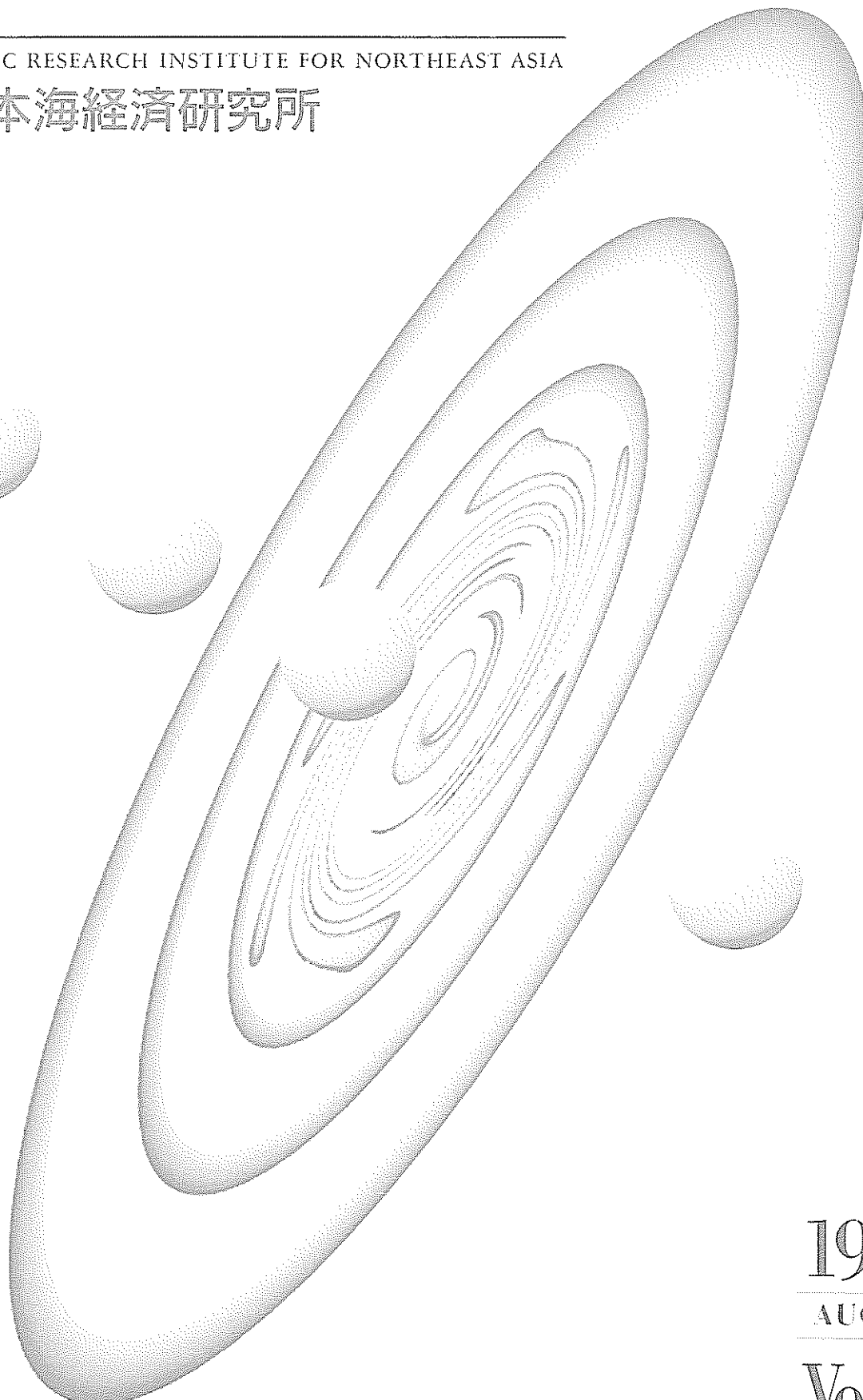




# ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1997

AUGUST

Vol.18

---

# 目 次

- 朝鮮民主主義人民共和国の食糧需給状況、その展望と対策（日／英抄訳）  
The Current Situation of Supply and Demand of Food in the DPRK:  
Prospective and Countermeasures (Summary)  
..... 韓国農村経済研究院 首席研究委員 金 沄 根 ..... 1  
Kim, Woon - Keun, Research Director, Korea Rural Economic Institute, ROK
- 中国における国有企業の現状と問題点（日／英抄訳）  
Present Situation and Issues of State-Owned Enterprises in China (Summary)  
..... ERINA調査研究部 客員研究員 馬 継 生 ..... 9  
Ma, Jisheng, Visiting Researcher, Research Division, ERINA
- ロシア製造業企業の意識と行動（日／英抄訳）  
The Attitude of Russian Manufacturing Enterprises (Summary)  
..... ERINA調査研究部 主任研究員 辻 久子  
                                研究員 ドミトリー セルガチョフ ..... 15  
Hisako Tsuji, Senior Researcher, Research Division, ERINA  
Dmitry L. Sergachov, Researcher, Research Division, ERINA
- 日本海側港湾と対岸諸国の港湾間の物流実態 —1994年データに基づく分析—  
..... ERINA調査研究部 研究員 田中 仁  
                                研究員 伊倉 仁  
                                前研究員 長谷川 一夫 ..... 24
- 北東アジア経済の動向 —1996年を中心とした各国・地域の貿易動向—  
A 中国及び東北三省の貿易 ..... 34  
B ロシア連邦及び極東地域の対外貿易 ..... 41  
C モンゴル貿易の現状 ..... 49  
D 韓国の最近の貿易動向 ..... 53  
E 朝鮮民主主義人民共和国の最近の貿易動向 ..... 62  
【参考】 北東アジア各国・地域の貿易関係指標 ..... 71
- 経済交流部だより  
UNDP（国連開発計画）図們江開発事務局主催による「旅行業ワークショップ」に参加して ..... 76  
内陸都市ハルビンの変貌 ..... 79
- 研究所だより ..... 81
-

# 朝鮮民主主義人民共和国の食糧需給状況、その展望と対策

韓国農村経済研究院 首席研究委員 金 沅 根

## 1. 序論

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の農業は1980年代末から停滞状態にあり、特に、1993年以降の食糧状況は悪化の一途を辿っているため、最近では飢饉と餓死者の続出が伝えられている。

このような現象は、1945年に韓国と北朝鮮が分断されてから半世紀の間、今まで経験したことのない最大の危機的状況であると言っても過言ではない。こういう危機的状況は、根本的には集団農場体制の導入による構造的な問題から起こったことでもあるが、最近の食糧難がこれまで以上に深刻であるということは、何よりも経済情勢の悪化によるものである。

北朝鮮の経済が活力を失い始めたのは、旧ソ連と東欧圏の崩壊、中国の体制転換による経済支援の中断とともに、貿易取引が1990年を境に断ち切られて以降のことである。これまで北朝鮮は重工業部門へ集中的に投資してきたが、上記の国際情勢の変化に伴い、生産に必要な原料と燃料が不足し、農業生産に必要な肥料、農薬などの農業資材の生産量は必要量の20%にも達していない。

これに加えて、1990年から度重なる冷害、雹による被害、2年連続した大洪水などの自然災害も北朝鮮の食糧状況を一層悪化させている。

本研究では、北朝鮮の食糧需給の状況と減産の原因、配給実態を探り、今後の北朝鮮の食糧状況の展望とともにその対策を立てることを目的としている。

## 2. 北朝鮮の食糧需給状況

### 1) 北朝鮮の食糧所要量推計（1996年/1997年度）

北朝鮮の穀物所要量の把握にあたり、北朝鮮当局が発表している農業関連統計資料だけでは信頼性に疑問があるため、そのまま引用するのは難しいと考えられる。北朝鮮の穀物所要量の推計に当たっては、第一に地域別、年齢別、階層別の所要量、加えて、現在の経済水準及び住民1日1人当たりの穀物別配給量の基準などを把握しなければならない。

今まで発表された北朝鮮の食糧所要量は、国連関連機構や西側諸国が発表した数値とはかなりの隔りがある。従って、北朝鮮の食糧所要量をどちらかの発表資料をもとに

推計するよりは、北朝鮮側が提示した資料と西側諸国の発表値、および韓国において推計収集された情報資料などを活用して推計の方が信憑性がより高いと考えられる。

このような資料に基づき、北朝鮮の穀物所要量を二つのシナリオに分けて推計した。推計の前提とした人口は約2,334万～2,390万、1人当たり1日穀物消費量については韓国の1960年代の水準を基準とした。

加工用、種子、減耗分については、北朝鮮の1996年度の穀物総生産量に韓国の1960年代の平均加工比率と種子所要量、減耗比率を乗じて推計した。ここでは、穀物生産量によって加工、種子、減耗比率が違うためシナリオごとに差が出ている。すなわち、1996年度の穀物生産量は北朝鮮の水害被害による農地の減少分と農業資材の不足量、それに豊作・凶作などを考慮したためシナリオごとに生産量に差が出ている。

飼料用については、北朝鮮の1人当たり1年間肉類消費量を人口に乗じて年間消費量を求め、肉種別にトン当たり必要飼料穀物量を乗じて推計した。ここで、1人当たり年間の肉類消費量は韓国の1960年代を基準として設定した。その理由は現在の北朝鮮の経済水準が当時の韓国の水準と類似しているためである。

以上のような前提条件に基づいて推計された北朝鮮の1996年度の穀物所要量は〈表1〉の通りである。

この推計によれば1996年度の穀物所要量は、6,061～6,226千トンとなった。内訳をみると、純食用が4,386～4,490千トン、飼料用は795千トン、加工用は613～656千トン、種子が109～115千トン、減耗分が158～170千トンである。

### 2) 北朝鮮の食糧生産推計と減産の原因

穀物生産量については、北朝鮮側が農業関連統計数値を一切公表していないため正確な推計には限界がある。しかし、生産量を推計するためには、次のような点を考慮するのが最も妥当であると判断される。

- ①北朝鮮の水田および畑の植え付け面積と10a当たり収量をどのように決めるのか、
- ②集団農場体制と資本主義体制下の農業生産性との差。すなわち、体制変化による生産性の差をどの程度と見積もる

〈表1〉北朝鮮の穀物所要量推計(1996年/1997年度)  
Table 1: Estimates of the Demand for Food in the DPRK (1996/1997)

区分 Items	単位：千トン Thousand Tons					
	純食用 Pure Foodstuff	飼料用 Feed	加工用 Processing Material	種子 Seed	減耗分 Loss	精穀計 Total
コメ Rice	2,727 ~ 2,792	—	152 ~ 161	25 ~ 27	71 ~ 75	2,975 ~ 3,055
トウモロコシ Corn	883 ~ 904	735	296 ~ 337	38 ~ 43	53 ~ 61	2,005 ~ 2,080
豆類 Soybeans	110 ~ 112	23	59	23	9	226 ~ 244
芋類(じゃがいも) Potato	154 ~ 158	32	89	18	20	313 ~ 317
麦類(大麦、小麦、ライ麦) Barley, Wheat, Rye	430 ~ 440	2	10 ~ 17	0.4 ~ 1	0.7 ~ 1	451 ~ 453
その他の雑穀 Others	82 ~ 84	3	—	4	4	93 ~ 95
合計 Total	4,386 ~ 4,490	795	613 ~ 656	109 ~ 115.4	158 ~ 169.7	6,061 ~ 6,226

(注) 1) 各穀物の純食用は、1960年代韓国の年間1人消費量に1996年の北朝鮮の人口を乗じて推計。当時の1人当たり消費量に関するデータによれば、コメ116.8kg、豆4.7kg、芋類6.6kg、麦類(小麦)18.4kg、雑穀3.5kgとなっている。なお、トウモロコシは麦消費量である37.8kgを適用した。  
2) 飼料用、加工用、種子、減耗分は、1960年代の各作物の生産量に対する平均消費比率を1996年の各作物の正常生産量に乘じて推計(但し、コメの加工率は1961~1965年の値である)。  
3) トウモロコシ飼料は、韓国の1960年代1人当たり肉類消費量7kgを人口に乘じて生産量を推計し、北朝鮮の牛肉、豚肉、鶏肉の肉類1トン生産に必要な飼料穀物量(牛肉1.3トン、豚肉4.75トン、鶏肉3.77トン)を乘じて推計。

のか、

- ③1995年以降連続して発生した水害による農地の流失、埋没による農地減少分、沈冠水による生産量減少率の適用、  
④肥料、農薬など農業生産要素の不足量などをどのように反映するのか、などである。

まず、北朝鮮国内での生産量の把握についてより正確性を高めるために、北朝鮮と隣接する中国辺境地域と38度線近辺の韓国側における穀物の10a当たり収量の平年作対比増減を把握して推計に織り込んだ。このような間接的な調査方法に依存したのは、北朝鮮地域内の作物生産量の把握がほとんど不可能なためである。

〈表2〉に示したのは、北朝鮮隣接の中国辺境地域の作物別のha当たり収量を平年作と対比して調査した内容である。例えば、北朝鮮の西北部の平野である新義州、義州に

隣接した中国の丹東市の場合、10a当たり収量は平年作に比べてコメの場合は18%、トウモロコシは34%増収となった。北朝鮮満浦市に隣接する中国の集安市もコメ、トウモロコシ、豆がそれぞれ23%、15%、14%増収となり、北朝鮮の恵山市に隣接する中国の長白県もそれぞれ30%、22%、35%増収となった(表2参照)。このような周辺国地域の実証的調査は、北朝鮮内部における食糧の増産の程度が判断できるため生産量推計に非常に役に立つといえよう。

1996年度の穀物生産量推計では、これを基に水田と畑の全体の植え付け面積から既存の植え付け面積と洪水被害による未復旧地面積を勘案し、水田面積は540~580千ha、畑面積は870~900千haとした。10a当たり収量は、コメについては、韓国の38度線に隣接する地域における5年間の試験栽培から試算した北朝鮮の1反当たり収量を平均して適用し、トウモ

〈表2〉北朝鮮隣接の中国辺境地域の作物別1ha当たり収量(1996年度)  
Table 2: Productivity (per ha) of Crops in the Chinese Border Region Adjacent to the DPRK (1996)

中国地域 Chinese Region	北朝鮮地域 DPRK Region	コメ Rice			トウモロコシ Corn			豆 Soybeans		
		平年 収量	1996年 収量	増減率 (%)	平年 収量	1996年 収量	増減率 (%)	平年 収量	1996年 収量	増減率 (%)
琿春市	北セッピョル郡 羅津・先鋒市	3.22	3.78	17	4.82	5.0	4	1.35	2.1	56
図們市	北稔城郡	3.28	3.96	21	3.87	5.0	29	1.1	2.0	82
和竜市	北会寧郡	3.73	4.32	16	4.58	5.0	9	1.5	2.1	40
竜井市	北茂山郡	3.66	3.78	3	4.80	4.25	▲12	1.3	1.9	46
安図県	北三池淵郡	3.48	3.24	▲7	3.87	4.25	10	1.68	1.75	4
長白県	恵山市	4.80	6.15	30	5.20	6.32	22	1.70	2.30	35
集安市	満浦市	5.50	6.75	23	5.70	6.57	15	2.37	2.70	14
丹東市	新義州、義州	4.12	4.88	18	3.87	5.2	34	1.38	1.35	▲2.2

(注) 丹東市の平年作収量は、1992~1995年の4年間の平均値である。

ロコシについては、北朝鮮に隣接した中国地域での6年間の平均反収を適用し推計した。その他の作物については中国地域と韓国の平均反収を適用し推計した。

また、共産主義の集団農場体制と資本主義の個人農体制との農業生産性の差については、北朝鮮の農業体制と類似している中国の1978年における農業改革時に検証された体制の差から出てくる生産性の差を参考とし、ここでは33.5%と仮定した<sup>1)</sup>。

制度改革が生産性増大に及ぼした影響の評価は、どの年度を研究の対象としたか、作物別にどのような変数を適用したか、あるいは制度改革についてどの地域を調査したかによって大きな差がある。制度改革が農業生産性の増大に大きく寄与したと推計している分析結果としては、Macmillan(1989年)とLin(1992年)があるが、例えばLinの場合、その寄与度は42.23%と推計している。

制度改革が生産性増大に寄与した比率の推計は中国をモデルにした。すなわち、中国の制度改革が実施された1978年以前とそれ以降の生産性増大に格差が生じているという仮定の下に制度改革の寄与度を推計した。

さらに北朝鮮では、肥料、農薬などの農業資材が全然供給されていない状況に鑑み、無肥料と無農薬状態での生産性の差も考慮した。すなわち、吉林省農業研究所の結果によれば、無肥料の状態では、コメは25%減産、トウモロコシは35%減産となっている。韓国では、農村振興庁で行われた20年間の試験結果によれば、無肥料状態ではコメが55%減産、無農薬状態では20~30%減産と報告されている。またトウモロコシについては65%の減産となり、コメより10%も減産幅が大きい。

以上の条件の下で、体制の差を全く考慮せず正常に農業生産要素が供給されたケースでは、北朝鮮の供給可能な正常生産量は5,714~6,161千トン程度水準であると推計された。ただし、ここでの農業生産与件は韓国の技術水準がそのまま反映された場合を前提としたものである。さらにこの生産量

をベースに体制の差、農業資材の無供給、それに1996年の水害などを勘案すれば、最終的な生産量は2,447~2,817千トンといった推計結果が出た。

最終的に集計された北朝鮮の穀物需給量は〈表3〉に示した通りで、これによれば1996年度の不足量は3,244~3,779千トン、この中でコメは1,668~1,987千トン、トウモロコシは775~1,034千トン、豆類は100~102千トン、麦類(大麦、小麦、ライ麦)は345~421千トン、芋類は207~264千トンで、その他の雑穀は43~75千トンの範囲との推計結果が出た。

一方、北朝鮮側が発表した1995/1996穀物年度の穀物需給量とKREIが推計した1996/1997年度穀物需給量を比べてみると、純食用については差は約370~474千トンとなっているが、産業用(加工用)と飼料用は約2倍程度と、北朝鮮側の推計における消費量の方がより大きいことがわかっている。

北朝鮮の食糧の減産原因を概観すると次の4点を指摘することができる。

第一に、経済情勢の悪化である。北朝鮮の経済力が落ち始めたのは1980年代に入ってからである。北朝鮮の経済事情が悪化したのは、かつての同盟国であった東欧圏と旧ソ連、中国等の交流と協力が断ち切られたからである。経済情勢が悪化していく中で、1960年代から集中的に投資してきた重工業部門に必要な原料と石油の輸入が困難になってきた。このため北朝鮮全体の産業の稼働率は20%未満に低下し、さらに農業関連の諸産業の沈滞により農業生産に必要な肥料、農薬、農業機械、ビニールなど農業資材の生産も困難になってきた。前述したように、肥料が供給されない状況では、コメは55%も減産になり、1960年代以降北朝鮮の主作物として登場したトウモロコシの場合では減産率がコメより遥かに高い。一方、農薬の未供給時には約20~30%の減産を招くという試験結果が報告されている。

特に、北朝鮮は農業労働力が十分あると言われているが、

〈表3〉北朝鮮の1996年/1997年度穀物需給量

Table 3: The DPRK's Demand and Production of Food (1996/1997)

区分 Items	総計 Total	コメ Rice	トウモロコシ Corn	豆類 Soybeans	麦類 Barley, etc.	芋類 Potato	その他雑穀 Others
栽培面積 Fields <千ha Thousand ha>	1,440 ~ 1,450	540~580	800~620	150	30~50	50	20~50
総所要量 Demand (A) <千ト> Thousand Tons>	6,061 ~ 6,226	2,975 ~ 3,055	2,005 ~ 2,080	224~226	451~453	313~317	93~95
総生産量 Production (B) <千ト> Thousand Tons>	2,447 ~ 2,817	1,068 ~ 1,307	1,046 ~ 1,230	124	32~106	53~106	20~50
過不足 Net (B-A) <千ト> Thousand Tons>	▲3,244 ~▲3,779	▲1,688 ~▲1,987	▲775 ~▲1,034	▲100 ~▲102	▲345 ~▲421	▲207 ~▲264	▲43 ~▲75

(注) 区間の推計値は「北朝鮮の1996年穀物生産量推計」KREI 政策研究報告、p.19、1996.12、p.27~p.39参照。

<sup>1)</sup> 制度改革の生産性増大への寄与度を推計した資料は「北朝鮮の穀物生産量推計」KREI M37、1994、8、p.44~45参照

早くから農業の集団化過程での農地の大規模化によって手作業では作業が難しく、最近の深刻な燃料不足と農機械部品の供給不振などで農機の稼働率が低下している。殆どの農機が老朽化しほぼ使用不能とされている。

第二に、集団農場体制に起因する生産性の低下である。最近に比べると程度の差はあるとはいえ、北朝鮮の食糧不足問題は以前から既に顕現化しており、これは集団農場体制下での労働効率の低下によるものである。

例えば、作物の個人処分が政府によって許可されている畑の単位当たり収量が、集団農場のそれより3~5倍も多いということがこうした事実を証明している。また、北朝鮮の主食であるコメ、トウモロコシの品質自体は中進国より高いにもかかわらず生産量が低いということも、集団農場体制によるものである。北朝鮮の食糧難が深刻でありながら農民がまだ健在であるという事実は、資本主義の市場経済体制下の自営農の大きな威力を見せている。

第三に、金日成の主体農法が北朝鮮の農業の発展を阻害していることである。この主体農法は金日成の教示による教条主義的な生産方式であり、北朝鮮の自然条件に合った最適な農作物を開発し、地域特性に合わせて配置するように考案したものとはいえ、これは金日成が実験過程や理論的背景もなく、農村現地で言及した指導方法にすぎない。その内容の中で最も代表的なことがコメ、トウモロコシ、たばこ等の密植栽培である。食糧不足を打開するための苦肉の策として推進された密植栽培はむしろ農業生産性を低下させている。密植栽培は1974年から推進されてきたが、農作物の通風、光合成作用、病虫害の防除、根からの栄養分吸収等を阻害して、収穫量が急減しているのが実状である。

第四に、経済難が結果的に燃料難を招き、これにより森林が荒廃し、最近頻発している自然災害の一つの原因になっている。すなわち、経済事情の悪化は都市や農村の燃料難を招いて森林乱伐の原因になり、また、食糧確保のために山奥まで畑を開墾したために、雨期には毎年のように洪水被害が繰り返されている。本来、山奥の畑は、多年生植物を植えて風や土壌流失を防ぐべきであるが、このような畑の殆どがトウモロコシや野菜など1年生農作物を栽培しているため、その被害が平野地の水田と畑まで影響を及ぼし農作物の被害を大きくしている。結局、北朝鮮は自然破壊による代償を支払っているのである。

### 3. 北朝鮮の食糧配給実態

北朝鮮の主穀物はコメとトウモロコシで構成されており、食糧配給もこれによって行われてきたが、最近では食

糧事情が悪化したためジャガイモや雑穀も配給されるようになった。配給比率についても、1990年以前にはコメとトウモロコシの比率で3:7であり、階層・年齢を通じて格差はみられなかったが、1990年以降からは階層別・年齢別の比率に差が生じ始めるようになった。

ここ数年間、食糧不足で食糧分配体系が崩れてからは地域間の食糧供給にも深刻な偏りが現れ、こうしたことが食糧難よりもむしろ体制を挿るが要素になっている。その一例が辺境地域での密売の急増、国営協同農場等の共同作業上での横領、食糧確保を目的とした無許可の旅行、闇市場の常設などである。特に、闇市場は、住民が工業製品の80%、トウモロコシの60%を購入しているほどであり、北朝鮮体制の根幹である中央配給体制が事実上崩壊したとも言われている。以前はコメとトウモロコシの分配比率が3:7であったが、1990年初には平壤を除いた山間奥地では2:8ないし1:9の比率に変更となった。しかし、このような比率に基づく食糧分配も、最近2~3年の間に平壤市民や軍人等の特殊階層を除いてほとんど中断され、国連関連機構が設定した最小限の栄養供給適正ライン、いわゆる飢餓線である1人当たり1日配給量458g(1.637Kcal)にも遥かに及ばないものと言われている。

一般的に、一般勤労者の場合は月に2回の配給を受け、農民は年末決算時に1年分の配給を受けることが原則である。北朝鮮の住民に配給されるコメとトウモロコシの配給量は通常平均700gで、配給比率は3:7が基準であるが、これはあくまでも指針にすぎない。仮に、北朝鮮当局が設定した基準通りに適用するとすれば、成人の1人1日当たり配給量は700g、年間に換算すれば256kgとなる。この配給量は1970年度の韓国の1人当たり年間消費量であった219kgと比べると37kgも多いが、この219kg(コメ136.4kg、麦37.3kg、小麦26.1kg、芋類10.2kg)という水準は韓国における戦後ピークの量である。

北朝鮮が公表している1996年基準の北朝鮮の年間純食用の所要量約4,860千トンに対して、同じく公表されている穀物生産量は250万トンとなっているが、これは国連関連機構が算定した1日当たり適正配給量458gには遥かに及ばない。最近になって食糧配給量を200g、100gと大幅に減らしたと報じられているが、この数値が北朝鮮の全地域を対象にしているのか、あるいは水害地域など特定地域に限定して供給されているのかどうか全く確認されていない。

なお、国連関連機構が算定した最小限の配給量458gを基準とすると、北朝鮮の全体人口が必要とする食糧は約4,070千トンとなる。

#### 4. 北朝鮮の食糧難解消のための展望と対策

1996年度北朝鮮の穀物生産量は約2,447～2,817千トンと、全体の所要量6,061～6,226千トンの40%の水準にとどまっている<sup>2)</sup>。従って、1996/1997年穀物年度基準の穀物不足量は3,244～3,779千トンである。ここで純食用の不足量を見ると、〈表1〉で示した所要量4,386～4,490千トンから1996年度生産量2,447～2,817千トンおよび1997年度の上半期の輸入量550千トンを控除すると1,019～1,493千トンとなる。結局、北朝鮮で生産された1996年度の穀物生産量は北朝鮮の人口全体が必要とする純食用の供給にも満たないことになる。それに加えて、1996年度の実産量2,447～2,817千トンのうち、ジャガイモや十分に熟していないトウモロコシを含む約1,000千トンが食糧難解消のため1996/1997穀物年度が始まる以前に消費されているとも報告されている<sup>3)</sup>。このような事態は北朝鮮が自ら穀物生産能力を高めない限り、毎年繰り返されることになるものと考えられる。

さて、1996/1997年度の北朝鮮の食糧需給事情はどのようなのであろうか。穀物年度開始日である1996/1997年11月1日を基準とすると、年度開始前に既に消費されたものと推測される約1,000千トンを除くと、前年度の実産分と輸入分は合計1,997～2,367千トンに過ぎない。この量は、純食用（1人1日配給量700g基準）と飼料用、加工用、種子および減耗分まで勘案すると、1996/1997年の穀物年度以降の消費量の5ヶ月分にしか過ぎない。もし、WFP、FAOが設定した最低ラインである1日当たり栄養供給量458gを基準にすれば7ヶ月分に相当することとなる。

また、食糧不足によって北朝鮮の内部体制ではどのような変化が予想されるのであろうか。何よりも食糧不足の悪循環は金正日政権の権力維持にも大きな影響を及ぼすものと予想される。打ち続く食糧難の余波により民心の動揺が予想され、最終的には金正日政権の基盤さえぐらつく可能性も予想される。都市・農村間における深刻な食糧配給の不均衡に伴い、食糧確保のための無許可の旅行や闇市場の活性化を抑制することも困難となり、結局、情報の活発な流通を通じて閉鎖社会である北朝鮮体制の根本を揺さぶっているのが実状である。

現在の北朝鮮の食糧難は集団農場体制の矛盾から始まった構造的な問題であり、このような構造的な問題が解決されない限り、これからも北朝鮮の食糧事情が改善されることは考えがたい。

最近になって、集団農場管理体系の最下位機構である分組管理制の単位において個人にインセンティブを与える方法として、生産量の超過分を任意に処分できる「分組契約制」が実施されており、これを一歩進んだ農業改革の好機とみる見解が多い。即ち、分組契約制は過去の分組管理制が変形したもので、従来は一つの分組に20～25名となっていた構成員を5～7名とさらに細分化した。その理由は一つの分組に多くの人数が属することによって労働効率が落ち、生産性も低くなるためである。分組契約制導入の特徴は、国家が設定した目標生産量を超過する場合には超過生産分に対する処分権を分組に与えて自由に処分できる点であり、これが以前との大きな違いである。

ここで、国家が設定した生産目標に対する基準をみると、各分組ごとに過去3年間（1993～1995）の収穫高に1993年以前の過去10年間の平均収穫高を加えて割った平均値を1996年の生産目標として定めている。これは分組員の物質的な関心と生産意欲を高め、分組管理制を改善、強化することにより農業増産を図る苦肉の策であるといえよう。問題は分組契約制の導入が成功できるかどうかである。良く解釈すれば個人に経営権を譲渡したようにみえるが、実際は農場員を減らしたにすぎないのである。なぜならば、経済が麻痺した状態で、生産に必要な肥料や農薬などの農業資材が全く供給されていない状況を考えれば、その成果は極めて懐疑的であるためである。このような消極的な改革措置は、拡大されつつある農民の不満を一時的に解消するための北朝鮮当局の手段にすぎず、長期的な実効性については大いに疑問が残る。

さらに、1997年は金日成の死去から3年目に当たり、かつ食糧難もピークに達している状況下、これを解決するための対策をたてる可能性も考えられる。すなわち、北朝鮮では、1993年に第3次7カ年計画が失敗に終わった後、1994年から2年間経済緩衝期を設定して貿易、軽工業および農業第一主義を目標とした経済計画を推進してきた。しかし、1993年以降連続して発生した自然災害によって経済事情が一段と悪化し、緩衝期をさらに1年延長した経緯を考えると、新しい経済復興政策を実施することとなるとみられる。その一環として、北朝鮮は1997年初めから食糧不足の解消のために二毛作の導入を試み、水田への春大麦と春小麦の植え付け運動を大々的に展開している。このような諸措置は食糧難解消のための最小限の応急措置にすぎない。現在、北朝鮮は深刻な経済難に伴う肥料

<sup>2)</sup> 北朝鮮では前年度からの繰り越し量に対する資料は公表されていない。また、海外からの支援分や輸入食料は1997年6月30日現在で約55万トンと公表されている。

<sup>3)</sup> Special Report, "FAO/WFP Corp and Food Supply Assessment Mission to the DPRK" December 6, 1996 Global Information and Early Warning System (GIEWS) Commodities and Trade Division, FAO

や農業などの農業資材の供給が問題となっているほか、森林荒廃に起因する自然災害も頻繁に発生すると思われ、食糧難はますます深刻化すると考えられる。これは金正日の権力基盤を大きく弱体化せると展望される。

結局、金正日政権は改革を行わなくてはならない状況に追い込まれると思われる。なぜならば、改革、開放などの特段の措置がない限り、金正日自らの存立が危うくなるからである。従って、改革の最優先目標を農業に置きながら、深刻な経済難の解消のために韓国を始め米国、日本、中国、EU諸国を通じて、食糧支援の要請はいうまでもなく北朝鮮の農業復興のための海外支援を要請するものと展望される。

## 5. 結論

北朝鮮の食糧難の根本的な原因は旧ソ連と東欧圏の社会主義体制の崩壊による経済事情悪化と集団農場体制に起因する労働効率の低下による構造的な問題として認識すべきであろう。それに1993年以降からは自然災害も重なって、今日の北朝鮮の食糧事情は最悪の状況にある。

それでは北朝鮮の食糧難はいつまで続くのだろうか、北朝鮮の食糧不足量は昨年が350万トン程度で、今年もこの水準にとどまるかあるいはさらに不足するかも知れない。なぜならば、食糧不足を解消できる制度的な変化や自力救済策が現在では見当たらないからである。もし、食糧不足が今年も続くとなれば、金正日政権の樹立にも大きな影響が及ぶものと思われる。食糧難の余波は民心の動揺を招き、やがては権力中心部まで波及し金正日政権の基盤まで揺さぶられる可能性も否定できない。現在、北朝鮮は食糧難の解消のために二毛作栽培を試み、分組管理制を分組契約制に転換するなど一歩進んだ改革の手順を踏んでいる。このような措置は食糧難解消のための最小限の応急措置にすぎず、これからは頻繁に起こると予想される自然災害、それに加えて経済難を克服するための特段の措置を取らない限り食糧難はますます悪化すると展望される。

北朝鮮の食糧難は金正日政権の権力維持と密接な関係にあるため、今後食糧難解消のためのさまざまな措置が採られるものと考えられる。これまでの集団農場体制の矛盾をよく認識している北朝鮮は、根本的な解決策としてこの制度の変革を図るものと考えられる。即ち、中国の責任生産制の導入のように、北朝鮮も集団農場の農場員に農業経営権を譲渡するような果敢な措置が行われると展望される。同時に、韓国政府をはじめ西側諸国への農業支援要請を通じた農業再建に力を入れるものと判断される。

## (参考文献)

- キムドンギョ、「南北朝鮮の水産部門の比較評価」、1972 5  
 キムソンホ、金法根、「北朝鮮の農業生産能力評価」、韓国農村経済研究院、研究報告65、1983.12  
 金法根他、「収復地区の農地管理体系に関する南北朝鮮の比較研究」、1989.12  
 金法根、「南北朝鮮の農業生産能力の比較」、「農業経済研究」第25集、韓国農業経済学会、1984.12  
 金法根、「北朝鮮の農業生産量の推定」、「北韓学報」第8集、1984  
 金法根、「北朝鮮の農業現況および農産物の南北朝鮮交流方案」、「農村経済」第13巻第2号、韓国農村経済研究院、1990 6  
 金法根、「北朝鮮の穀物生産量推定—1993年作況を中心として—」、韓国農村経済研究院、M37、1994.12  
 韓国農林水産部、「農林水産年鑑統計」、年度別  
 社会科学出版社、「我が国の農村問題解決の歴史的経験」、平壤、1988  
 バンチャンヨン、「岐路に立った朝鮮民主主義人民共和国」、バクヨン社、1995.7  
 中国農業年鑑 編纂委員会 編、「中国農業年鑑」、農業出版社  
 韓国農村経済研究院、「食品需給表」、年度別  
 チェハクナム、チョンマンズ、「朝鮮農業経済概観」、延吉市、1992.7.10  
 韓国統一院、「北朝鮮概要」、1995  
 韓国統計庁、「南北朝鮮の経済社会上の比較」、1996.12  
 韓国開発研究院(KDI)、「北朝鮮経済動向」、1994.6  
 現代経済社会研究院、「北朝鮮経済の今日と明日」、1996.1  
 韓国統一院、「北朝鮮の農業生産に関する研究」、1989  
 ラジオプレス、「北朝鮮の現況」、1995.3  
 Eberstadt Nicholas, "Population and Labor Force In North Korea: Trends and Implications", 「国際学術会議、北朝鮮経済の現状と展望」、韓国開発研究院、韓国経済新聞社、1990.9.30~1995  
 FAO, "Agricultural and Production Statistics", 1975~1995  
 C I Eugene, B C Koh, "Journey to North Korea", 1982  
 Justin yifu Lin, "Rural Reforms and Agricultural Growth in China", *American Economic Review* 82, (1992); 34~51  
 John Mcmillan, John Whalley and Lijing Zhu, "The Impact of Economic Reforms on Agricultural Productivity Growth", *Journal of Political Economy* 97, (1989); 781~807



### 金 云 根 (キム・ウンクン) 氏の略歴

1944年、韓国・蔚山生まれ。高麗大学校農業経済学部、経済学博士。ノース・キャロライナ州立大学大学院修学。現在、韓国農村経済研究院 (Korea Rural Economic Institute) 国際農業研究部部長兼北韓研究Team長。主な著書、『北韓の農業生産能力評価』(KREI, 1983)、『統一後における南北間の食糧展望』(KREI, 1993)、『北朝鮮の農業現況と農産物の南北交流展望』(KREI, 1994)、『北朝鮮の穀物生産量の推定』(KREI, 1995~1996) など。

## The Current Situation of Supply and Demand of Food in the DPRK: Prospective and Countermeasures (Summary)

Kim, Woon - Keun

Research Director, Korea Rural Economic Institute, ROK

The DPRK has experienced a food shortage since the late 1980s, this shortage became increasingly serious after 1993. The country is now suffering from an extreme famine, which reportedly has led to a number of deaths.

This article aims to provide an estimate for the DPRK's supply and demand of food in 1996 and to clarify the cause of the recent trend in production decline and the prospective food situation. Finally, this article proposes countermeasures for solving the above problem.

There is little reliable data for the agricultural sector as officially reported by the DPRK. And the estimates of UN organizations and Western countries show distinctive differences among them. Therefore, it is more desirable to estimate the DPRK's demand for food in 1996 by using all accessible information including that of the DPRK, Western countries and the relevant ROK authorities.

On the basis of the data available, we estimate the DPRK's demand for food in 1996 in two scenarios. The first scenario is based on a population of 23.34 million and a food production of 2,447 thousand tons. The second scenario is based on a population of 23.9 million and a food production of 2,817 thousand tons. Both scenarios assume that the daily intake per person is equal to the ROK's in the 1960s. In addition, in both scenarios the demand for food processing and seeds is estimated based on the average rate for the ROK in the 1960s.

Table 1 (estimates of the demand for food in 1996/1997) shows the results of the estimate for the DPRK's food demand following the above assumptions. In explaining the details of these estimates, the total demand for food in 1996 is estimated in the range of 6,061 thousand tons to 6,226 thousands tons. It comprises five categories: the demand for pure foodstuff is in the range of 4,386 thousand tons to 4,490 thousand tons, the demand for feed is 795 thousand tons, the demand for food processing is in the range of 613 thousand tons to 656 thousand tons, the demand for seeds is in the range of 109 thousand tons to 115 thousand tons, and the loss is in the range of 158 thousand tons to 170 thousand tons.

Regarding the estimates for the DPRK's supply of food, the following factors should be considered:

- (1) how to determine the size and the productivity of fields;
- (2) the productivity difference in the agricultural sector between the communist collective farm system and the capitalist individual private farming system;
- (3) the damages from continuous floods since 1995; and
- (4) the degree of productivity decline caused by the shortage of fertilizer and agricultural chemicals.

In addition, changes in crop productivity along the Chinese and ROK border regions adjacent to the DPRK provide very useful information for enhancing the accuracy of the estimates for the DPRK's food supply. The reason why we are dependent on this indirect survey is that it is not yet permitted to enter the DPRK to investigate crop production.

Table 2 (The productivity of crops in the Chinese border region adjacent to the DPRK in 1996) explains the change of productivity in crops along the Chinese border region compared to the average in the past. For example, in Dandong city (China) which is adjacent to Shineuju (DPRK), the productivity of rice increased at an 18% rate, and that of corn increased at a 34% rate compared to the average in the past.

On the basis of this information, we have estimated the DPRK's food production in 1996 according to the following assumptions:

- (1) Calculations for cultivated land take into consideration the damage caused by torrential rain. Therefore, the size of rice fields is assumed to range from 540 thousand to 580 thousand hectares, and that of other fields (for example, corn fields) ranges from 870 thousand to 900 thousand hectares.
- (2) Productivity is calculated giving consideration to the average productivity recorded in the Chinese and ROK border regions adjacent to the DPRK.
- (3) The communist collective farm system is assumed to discourage productivity in the agricultural sector by a rate of 33.5% in comparison with the capitalist individual private farming system.

- (4) The insufficient supply of fertilizer and agricultural chemicals also affects productivity. The degree of productivity decline is calculated based on the average rate derived from agricultural experiments which apply non-fertilizer and non-agricultural chemical conditions.

Considering the above assumptions, the estimates for the DPRK's crop production in 1996 are as follows:

- (1) The potential production of food ranges from 5,714 thousand tons to 6,161 thousand tons, if a capitalist private farm system is applied and crop productivity is not affected by agricultural inputs, that is, if inputs such as fertilizer and agricultural chemicals are available.
- (2) The actual production of food in 1996 is in the range of 2,447 thousand tons to 2,817 thousand tons because of the inefficient agricultural system, the shortage of fertilizer and agricultural chemicals, and the damage caused by torrential rain.

Summing up the above estimates for the DPRK's demand and production of food in 1996, the results for the shortage of food are as follows:

- (1) The total shortage of food in 1996 ranges from 3,244 thousand tons to 3,779 thousand tons
- (2) Details for each crop: the shortage of rice ranges from 1,668 thousand tons to 1,987 thousand tons; the shortage of corn ranges from 775 thousand tons to 1,034 thousand tons; the shortage of soybeans ranges from 100 thousand tons to 102 thousand tons; the shortage of barley ranges from 345 thousand tons to 421 thousand tons; the shortage of potato ranges from 207 thousand tons to 264 thousand tons; the shortage of others ranges from 43 thousand tons to 75 thousand tons (Table 3).

There are four main reasons for the production decline in food. These are:

- (1) The DPRK's economy has experienced stagnation since the late 1980s. The withdrawal of Soviet aid and economic disengagement from its former socialist allies in the early 1990s accelerated the DPRK's economic deterioration. This economic stagnation affected the rate of industrial operation, which fell below 20%, and it also resulted in an insufficient supply of fertilizer, agricultural chemicals, farming machinery, etc., which are essential for food production.
- (2) The bureaucratic collective nature of the DPRK's agriculture - the collective farm system - contributed to the decline in efficiency of food production. In general, the collective farm system discourages incentives for productivity, and results in lower labor intensity in the agricultural sector.
- (3) The intensive agricultural methods based on the Juche Ideology (self-reliance) hinder the development of the DPRK's agriculture. The current agricultural system is not based on scientific experimentation but on Kim Il- Sung's impromptu instructions.
- (4) The shortage of energy sources, such as coal and oil, caused by the continuous economic stagnation have led to forest degradation because wood is used as a substitute for coal and oil as a source of energy. The

denudation of hillsides has contributed to soil erosion and worsened the flooding during the rainy season.

This serious shortage of food in recent years has contributed to the collapse of the public food distribution system. For example, DPRK residents are dependent on the black market for obtaining a large portion of necessities (in the case of corn, which is the staple food in the DPRK, 60% is obtained through the black market). In addition, the amount of food supply is very different in Pyongyang than it is in local areas. This inequity may bring about an anti-government movement and may threaten the stability of the political system, namely Kim Jong- Il's autarkic regime.

Finally, we look at the future prospects for the DPRK regime's policy in the agricultural sector and propose fundamental measures to solve the serious food shortage.

1997 is the third year since the death of Kim Il Sung. A transition period was established in 1994; during the first three years, agriculture, light industry, and foreign trade were taken as basic strategic sectors to help the country recover from continuous economic deterioration. However, during this period, the structural decline of production has been further exacerbated; improvement in the food shortfall is not expected.

In this context, Kim Jong - Il is expected to put great emphasis on the reform of the agricultural sector and to try to encourage external aid from the US, Japan, China, the EU and the ROK. Recently, the DPRK government has begun some tentative reform measures. In order to strengthen the incentives for individual farmers, the "subteam(bunjo) contract system" was introduced. This system permits individual farmers to use excess production (over the targets decided by the Government) freely. Moreover, because Kim Jong - Il is aware that the stability of the political system can not be maintained without improving the food situation, he may adopt further changes in the collective farm system. For example, a more incentive-oriented system may be introduced, one that hands over farm management from the group to individual farmers. This reform may be modeled after China's agricultural reform experience, named "the household responsibility system".

But, this reform measure is no more than a temporary expedient in order to tackle a serious food shortage. Whether or not this reform measure can achieve long-term success is uncertain.

The root of the current shortfall of food in the DPRK stems from structural problems, such as the collective farm system. It is not only due to occasional bad weather and flooding. The improvement of the food situation in the near future cannot be expected in the absence of fundamental agricultural reforms. Therefore, the DPRK government should adopt more aggressive fundamental reform measures in an attempt to improve the food situation.

(Original script in Korean translated by ERINA)

# 中国における国有企業の現状と問題点

ERINA調査研究部 客員研究員 馬 継 生

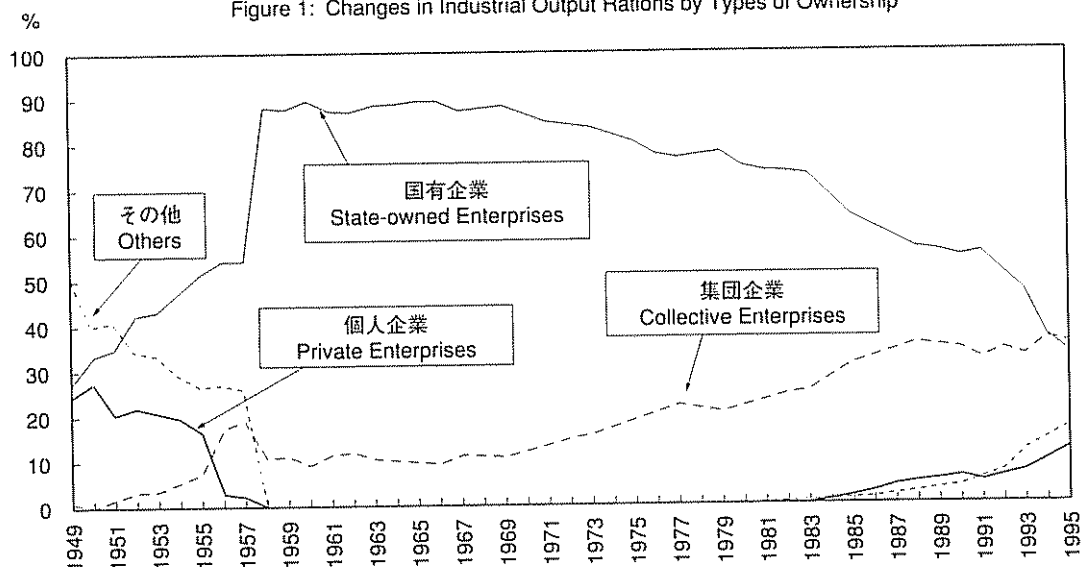
## 1. 中国の国有企業の歴史と沿革

中国の国有企業は、社会主義経済建設と社会主義工業化を開始した1950年代における国民経済の国有化に伴って創設された。新中国の設立から1953年までの経済復興期に主に次の二つのルートによって国有企業は形成された。すなわち、①旧中国から引き継がれた一部分の近代企業の国有化、②没収・接収した一部分の官僚資本、外国資本の企業の国有化、である。

この時期の中国経済の国有化は、建国直後の「百廢待興」

(新共産党政権の安定、長期にわたる戦争・内乱後の崩壊した経済の回復、西側陣営の新中国に対する経済封鎖と政治転覆への対応など解決すべき緊急課題が山積している状態)などを反映して、比較的緩やかなスピードで展開された。当時の国有企業は図1で示されるように、全国工業生産総額に占めるウェイトは3割程度で、個人企業や民族資本を主体とする「その他」の所有形態を大きく下回っており、当時の多様な企業経営形態の中では極めて普通存在に過ぎなかった。

図1 所有制にみる工業生産額の構成比の推移  
Figure 1: Changes in Industrial Output Ratios by Types of Ownership



出所：「中国統計年鑑」各年版より作成。  
Source: China Statistical Yearbook, various issues

しかし1953年～57年には「農業、手工業、資本主義商工業の社会主義改造運動（民族資本の商工業、個人経営の農業などの非社会主義所有制の企業を社会主義所有制の企業に改造・再編させる）」の実施によって中国経済の国有化は急ピッチで進展した。国有企業は国民経済における主役に躍進し、全国工業生産総額に占めるウェイトは1950年の33%から1958年には89%に拡大した。所有形態も従来の国有経済、集団経済、個人経済、民族資本による資本主義経済などの並存状態から、国有経済と集団企業経済の2種類の所有制形態のみとなった。ここから国有経済が圧倒的な力を持つ時代に入っていった。それに伴い、旧ソ連

の高度集中の企業管理制度を基本とする中国国有企業の管理システムも全面的に強化された。これは中央と地方の各行政部門による企業の直接管理、指令的計画といった上命下達が特徴である。こうしたシステムの下、企業の自己行動の余地と意欲は徐々に低下し、上からの指令を待つだけの健全な経営を行い難い体質になる一方であった。

## 2. 中国の国有企業の現状と問題点

現在の中国の国有企業の現状を一言で言えば、国有企業の不振は深刻さを増しているが、「中国国民経済の支柱」としての役割は基本的には変わっていない、ということである。

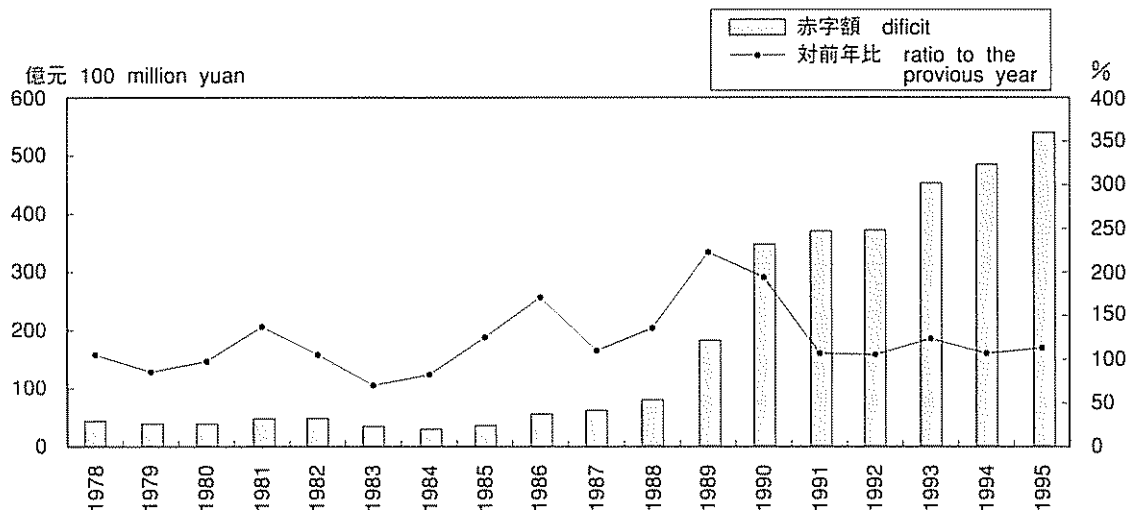
ある。

国有企業の不振状態は主に二つの方面に表れている。一つは赤字額の増加である。1978年から1995年までの18年間で国有企業の赤字額は42.1億元から540.6億元へと10倍以上に拡大した（図2参照）。特に1995年の赤字額は、同年における国有企業の利潤総額（829.01億元）の約65%、

利税額（2,874.2億元）の約19%に相当する規模である。赤字経営の企業は更に増加し、全体の3分の1以上を占めるようになった。経営悪化のもう一つの表れは、急成長を遂げている郷鎮企業を主体とする集団所有制企業や個人企業、外資系企業などからなる他の所有制企業と比較した場合の国有企業の地盤沈下と競争力の低下である。1978年

図2 国有企業の赤字の推移

Figure 2: Changes in Deficits of State-owned Enterprises



出所：『中国統計年鑑』、『中国工業経済統計年鑑』各年版より作成。

Source: 1. China Statistical Yearbook, various issues

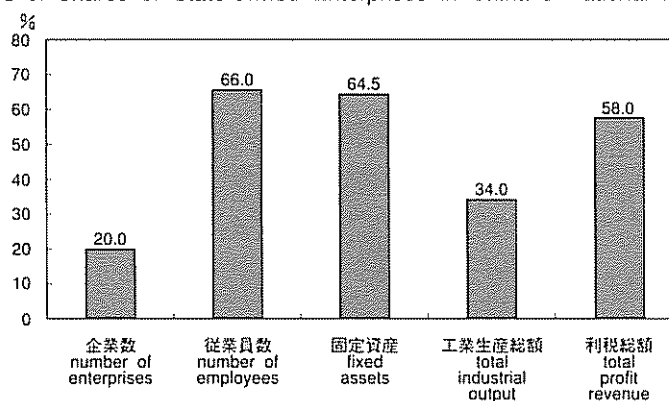
2. China Industrial Economic Statistical Yearbook, various issues

の全国の工業企業生産総額に占める所有形態別の割合をみると、集団所有制企業が22%、国有企業が78%であった。1995年に入ると、国有企業のシェアは34%と半減したのに対して、集団所有制企業は1978年を12ポイント上回る34%となった。また、個人企業、外資系企業（“その他”に当たる）などは1978年のゼロから一気に29%に拡大し

た。図3に示されるように、国有企業の企業数と生産額はそれぞれ工業企業全体の20%、34%に過ぎないにもかかわらず、固定資産と従業員数のシェアはそれぞれ60%以上を占めている。また、国有企業は国の歳入と財政を大きく支えている工業企業の利税額においても58%を占めるなど中国経済における役割は今なお大きい。

図3 中国経済に占める国有企業のシェア（1995年）

Figure 3: Shares of State-owned Enterprises in China's National Economy



出所：『中国統計年鑑』、『中国工業経済統計年鑑』各年版より作成。

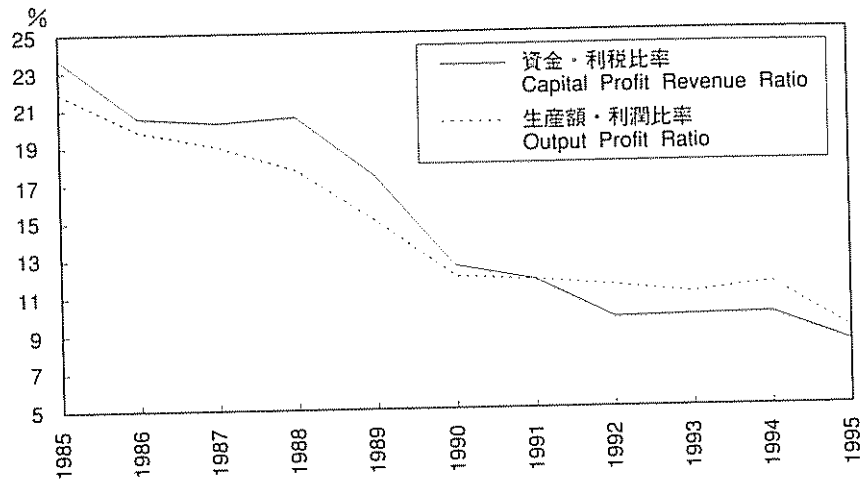
Source: 1. China Statistical Yearbook, various issues

2. China Industrial Economic Statistical Yearbook, various issues

上述のように、国有企業は6割以上の固定資産と労働力を持っているものの、その運営効率は低下する一方である。1985年の企業改革以降の国有企業の財務状況をみると、

資金・利税比率及び生産額・利潤比率はいずれも低下傾向にある（図4参照）。特に、資金・利税比率は1988年から1990年の間に8ポイント低下した。

図4 国有企業の財務指標  
Figure 4: Fiscal Indicators of State-owned Enterprises



出所：『中国統計年鑑』各年版より作成。  
Source: China Statistical Yearbook, various issues

国有企業の経営難については次の要因が挙げられる。

- ①体制上の問題、つまり行政と企業の職責分離が不十分なことである。従来、行政は企業をその付属物とみなし、企業経営の独立性を否定し、企業に生産、販売、人事、資金等に関する決定権を与えなかった。改革開放以来、このような状態は改善されつつあるが、抜本的な是正には至っていない。
- ②企業内部に市場の変化を反映する経営システムがなく、企業の製品が市場に適應していないことである。
- ③国有企業の誕生に伴って続いてきたいわゆる歴史の負の遺産、つまり企業の過重な社会的負担（年金、福利厚生施設など）、設備の老朽化及び大量の余剰人員など多くの問題が企業の市場メカニズムへの転換・制度形成を阻害していることである。

国有企業の深刻な経営難は中国のマクロ経済にも影響を及ぼすはずである。中国政府は国有企業を救済するために膨大な財政補填を行っている。ピークの1989年には企業欠損への財政補填は600億元を記録し、国家財政収入の23%に達した（表1）。中国国有企業の抜本的な改革を行わなければ、マクロ経済のパフォーマンスを損ないかねない。

### 3. 国有企業改革の歩み

1950年代から1970年代末まで、経済効率を高めるために、社会主義公有制の枠組み内での国有企業改革は断続的に行われてきた。1978年からは経済全体の抜本的改革を図るために、改革開放といった国の基本方針が実施された。

表1 国家財政収入と企業欠損補填

Table 1: State Revenue and Enterprise Deficit Subsidies

単位：億元、%  
100 million yuan, %

	国家財政収入 State Revenue	うち企業欠損補填 Enterprise Deficit Subsidy	財政に占める比率 Ration
1985年	2,005	-507	25.3
1986年	2,122	-325	15.3
1987年	2,199	-376	17.1
1988年	2,357	-447	18.9
1989年	2,665	-599	22.5
1990年	2,937	-579	19.7
1991年	3,150	-510	16.2
1992年	3,483	-445	12.8
1993年	4,349	-411	9.5
1994年	5,218	-366	7.0
1995年	6,242	-328	5.3

出所：『中国統計年鑑 1996年』227ページ。  
Source: China Statistical Yearbook, 1996, p 227

これに伴って国有企業の根本的な改革も進められた。中国の国有企業改革は次のようないくつかの段階を経て行われてきた。

第1段階は1978～84年である。この段階における改革の主要措置は次の通りである。

①1979年7月に「国営企業の利潤留保実施に関する規定」、1980年1月に「国営工業企業の利潤留保に関する試行方法」、1981年12月に「国営工業、運輸企業の利潤留保及び損益請負の実施に関する若干の規定」などが相次いで公布された。この一連の文書では、「利潤留保制度」（主な

内容は、国営企業の利潤は主管部門が規定した比率に基づいて生産発展基金、新製品試作基金、準備金、福利厚生基金と奨励基金を設け、これらを自主的に使用することができること)の実施が決定された。

②1983年4月には、財政部の「国営企業の利改税に関する試行方法」、1984年9月に國務院の「第2段階における国営企業の利改税に関する試行方法」によって、「利改税」を中心とする税制改革（従来の利潤上納制から税金納付制へ、つまり企業は実現した利益のうち55%を所得税として納付し、残りは規定に基づいて一部を國家に上納し、残りを社内留保する）が行われた。同時に「撥改貸」（国から企業への資金配分を貸付に改める）が実行された。

以上の措置の主な目的は、高度に集中的な計画経済管理体制を改め、権限の拡大と利益の移譲を通じて企業活動を活発化させることであった。

第2段階は1984年10月～91年12月である。この段階の最大のポイントは行政と企業との職責の分離、企業所有権と経営権の適度な分離の模索を特徴とする工場長責任制、いわゆる「請負制」の導入である。この段階で大多数（予算内企業の90%以上、大中型企業の95%以上）の国有企業は経営「請負制」を実施した。一部の国有企業では株式制、合弁による企業の集団化、リース経営を実施した。こうした国有企業改革の進展に伴って、関連する法律も整備されてきた。1988年4月、11月に国有企業の法的地位を明確にする「全民所有制工業企業法」及び「破産法」が相次いで公布・施行された。

第3段階は1992年以降である。この段階の特徴は、前2段階の政策調整を重点とする改革から制度創設へ転換したことである。中心となったのは社会主義市場経済に適應する「現代企業制度」の確立である。この新段階突入への主な原動力は、改革開放の加速を提唱する鄧小平の「南巡講話」とされる。それをきっかけに1992年10月、1993年11月に開催された中共14期全国代表大会及び中共14期3中全会で「現代企業制度」の確立に関する基本方針が正式に提唱・採択されている。これに伴う法整備（「全民所有制の工業企業経営メカニズム転換条例（14項目の自主権拡大）」、「公司法」、「国有企業財産監督管理条例（現代企業制度確立に法的根拠）」、「労働法」などの一連の法案が採択・施行）も空前の速度で進められた。「現代企業制度」の内容は、行政と企業の職責分離、国の出資者としての所有権と企業の法人財産権の分離などの原則を明確化することにより、企業が市場ニーズに合わせて自主的な経営体制を確立することである。これによって、企業側は「自己経営・損益自己負担・自己発展・自己規制」を実行できる法人実体

になることができる上、國家も企業に対しての「無限責任」から解放され、リスクの分散につながると期待されている。これは従来の政策から見れば大きな変化と言えよう。

今年に入って国有企業改革の更なる進展を強調する政府の姿勢が注目されている。3月の第8期全国人民代表大会において、李鵬首相が行った政府活動報告では国有企業改革を「今年の経済体制改革の重点」と位置づけ、1項目を割いてその重要性を指摘している。従来の国有企業改革の「抓大放小（大型企業の管理を強化し、小型企業を自由化させる）」という基本方針を更に推進していくことが強調されている。こうした主旨に基づいて4月下旬に國務院は国有企業改革の難題と「禁区」とされていた企業破産、余剰人員のリストラなどにこれまで以上に取り組もうとする通達（「国有企業の合併・破産と職員・労働者の再就職を数都市で試行することに関する通達」）を出した。その具体的な内容は企業破産をルール化し、企業合併を奨励し、企業の余剰人員の再就職を促進することである。またこの業務を実施するための「指導グループ（國家經濟貿易委員会、財政部、労働部、中国人民銀行、土地管理局、最高人民法院などからなる）」の設置も決定した。同時に国有企業改革の全般を協議する「國務院国有企業改革工作連合会議」が設置された。最近の中國の指導層（例えば吳邦国副首相、國家經貿委筋）などの発言をみると、今年の国有企業改革のポイントは表2のようにまとめられる。

このような思い切った措置を見ると、中國の国有企業改革は本格的な実施段階に入り、1997年は「国有企業改革の年」と位置づけることができる。今年、本格的に国有企業改革を圖ろうとするのは、①1996年の中國經濟が、9.7%の安定的經濟成長と6.1%の低インフレ率（1995年はそれぞれ10.5%、14.8%）を達成したこと、②中國國家經濟貿易委員会の王忠禹主任が言うように、「数年の模索を経て中國国有企業の改革の重点問題・難関はほぼ整理され、改革の基本方針はすでに明確化し、現在は堅塁攻略の段階にある」こと、③社会主義市場經濟を進め、深刻化しつつある国有企業の経営難を早期に解決するためには、更に踏み込んだ国有企業改革は避けて通れないこと、からである。

#### 4. 中國の国有企業改革の難しさと行方

今年は「国有企業改革の年」とはいつても大きな進展は期待できないだろう。国有企業に存在している問題は、長期にわたって蓄積された様々な矛盾の総合反映である。抜本的な解決は一朝一夕で完成できるものではない。

国有企業が従業員住宅や医療、学校などに投資した金

表2 1997年の中国における国有企業改革の主要措置

国有企業改革の主要措置	内 容
(1)大型企業集団の改革に注力	1,000社の重点企業の改革を先行させる。第一段階として511社の重点企業について、銀行からの資金支援及び融資監督の強化により経営改善を図る。また、地域、業種を越えた総合的企業集団を57社から120社まで拡大する。これらの企業集団には経営の自主権、輸出入権を与え、相互補完を可能とする。これにより優良企業（全体の30%）を更に発展させる。
(2)中小企業への柔軟な方式での対応	企業の再建、合併、株式化、リース、請負経営を通じて中小企業を専業企業にする。そして中小企業の製品を高技術で市場競争力のあるものとする。
(3)国有企業の戦略再建を積極的に推進	長期赤字企業（全体の15~20%）、経営不安定の企業（同50%）の一部を合併、倒産といった手段を通じて再建する。これは経営悪化の企業に再建のチャンスを与えるだけでなく、経営状態の良い企業には自社拡大のチャンスを与えることになる。
(4)多様なルートからの資産増大と債務減少	1988年以来、営利目的の基本建設投資に対する「国の支出金から貸付に改めた」資金の元利を徐々に国有資産へと変えていく。国有企業の破産・合併試行に用いる不良債権・貸倒準備金を1996年の200億元から300億元に引き上げる。また、優良企業は株式市場で資金調達ができるようにする。
(5)国有企業改革の試行都市の拡大	現在58都市で試験的に行われている国有企業の改革を今年は110都市まで拡大する。
(6)国有企業の内部管理の強化	現代的企業制度を導入し、モノ・カネ・ヒトの管理を徹底する。

額は総投資額の約15.2%に達するとされている。また、離職・退職した人数は従業員総人数の25%を占めており、これら養老金と給料だけで企業従業員の給料全体の50%以上を占めるものと推定される。このような企業福祉の負担が軽減され、人員削減に成功すれば、経営赤字削減の可能性もある。しかし、国有企業はいきなりこれらの負担と余剰人員を社会に送り出すわけにはいかないだろう。「堅塁攻略」による“風険”（社会的不安定・混乱などのリスク）を把握し、それを回避することは最重要課題である。アジア開発銀行は、仮に改革による社会コストをまったく考慮せず、直ちに国有企業改革を断行すれば推計2,700万人の労働者が不要になるとみている。このような“風険”の回避・分散のためには時間をかけて改革を推進するのが賢明だと思われる。しかし、国有企業経営の健全化は中国经济にとって急務である。どのように両立させながら推進していくか、政府と経済学者の知恵、手腕が問われるところである。

国有企業改革のもう一つの難しさは、補完的経済・社会体制の整備である。例えば、余剰労働力を吸収するための第3次産業の拡充或いは国有企業の福祉負担を軽減するための社会保障制度の確立などの課題が山積している。また、これらを実現するための政策環境の改善としては、金融改革（国有商業銀行による行政的融資の縮小）、貿易体制の改革（国際競争力の強化）、社会保障改革、競争政策（特に生産要素の移動について）の諸分野を関連させて改革を進めていく必要がある。

また、国有企業は計画経済の産物であるだけでなく、現行の政治体制とも密接に関係しており、政治体制の改革

なくしては国有企業改革の実現も難しい。例えば市場経済への移行に伴って政府、党の支配から独立し、一貫して合理的経営を追求する経営陣の形成が重要になると思われる。しかし完全に国家、党の支配から独立して欧米型の企業になるのは非現実的である。今後の国有企業改革においては党と企業の関係の在り方が一つのキーとなる。

日本の国鉄の改革・民営化は、従業員20万人の規模に過ぎないが、昭和44年の第一次再建計画から昭和62年の正式な実施まで約19年間を要した。100社足らずのイギリスの国有企業は、70年代末から改革を始めたが、未だに完成していない。ノルウェーには国有企業が20社しかなかったが、改革を完成するまで10年を必要とした。これを考えると一つの国の人口に相当する約5,000万人の従業員（1,000万世帯以上）を抱える中国の国有企業改革の難しさとリスクの大きさは想像できるだろう。

しかしながら、悲観論に陥る必要はない。上述の基本方針とポイントに従って調整しながら推進していけば、最終的には国有企業の改革は達成できるだろう。それにより、国有企業の経営だけでなく中国经济全体にとっても新たな道が展開されるであろう。

# *Present Situation and Issues of State-Owned Enterprises in China*

## *(Summary)*

Ma, Jisheng

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

### 1. History and Development of Chinese State-Owned Enterprises

State-owned enterprises in China were created mainly from two types of enterprises following the nationalization of the economy in the 1950s: modern enterprises which continued from the old regime, and enterprises with bureaucratic or foreign capital confiscated or requisitioned. Nationalization in China started at a relatively slow pace, then it advanced rapidly during the period between 1953 and 1957. The percentage of state-owned enterprises in the total amount of industrial output in China increased from 33% in 1950 to 89% in 1958.

### 2. Present Situation and Issues of State-Owned Enterprises in China

At present, stagnation among state-owned enterprises can be observed in an increase of deficit, and the lower performance and competitiveness compared to other non-state-owned enterprises. The deficit of state-owned enterprises rose more than ten times from 4.21 billion yuan in 1978 to 54.06 billion yuan in 1995. There are several reasons why state-owned enterprises are facing such difficulties. There is a systematic problem occurring because of an insufficient division of responsibility between public administration and enterprises. Products are not suitable for the market because there is no management system to reflect changes in the market. Problems, such as a heavy social burden (for pensions, for welfare facilities, etc.), obsolete facilities, and huge redundancy, prevent enterprises from adjusting to a market economy, and they also prevent the creation of a suitable system for a market economy.

However, both fixed assets and the number of employees of state-owned enterprises are more than 60% for China as a whole. As well, the tax revenue of industrial enterprises, which greatly supports the national budget, occupies 58% of the national total. They still are of significant importance to the Chinese economy.

### 3. History of the Reform of State-Owned Enterprises

State-owned enterprises in China have been reformed intermittently from the 1950s to the end of the 1970s within a framework of a socialist state-ownership system. Since 1978, a fundamental reform was started following the "opening-up" policy.

In the first stage (1978-84) several measures were taken in order to activate state-owned enterprises through the expansion of authorized power and the transfer of profits. In the second stage (October 1984-December 1991) a workshop leader responsibility system was introduced. This system seeks a clear division of responsibility between public administration and enterprises, and an appropriate division of ownership and management rights. In the third stage (1992- ) the

establishment of the Modern Corporation System clearly identifies the principle of division of responsibility, and the ownership rights of the country as an investor and the corporate property rights of enterprises. Laws and regulations improved following the establishment of this system.

State-owned enterprise reform is expected to advance this year. The reasons are as follows: China's economic growth was stable at 9.7% and it achieved a low inflation rate of 6.1% in 1996; priority issues and challenges in reform were already identified, and the basic policies of the reform were clarified; further reform in state-owned enterprises is necessary as soon as possible to solve the accumulating financial difficulties resulting from the promotion of a socialist market economy.

In April of this year, the State Council of China announced regulations on bankruptcy, the promotion of joint ventures, and finding alternative jobs for redundant workers. The main points of the reform for this year are: giving priority to reform in large-scale collective enterprises; responding to small and medium sized enterprises with flexible measures; promoting the re-establishment of a strategy for state-owned enterprises; decreasing the deficit by increasing capital in various ways; increasing the number of pilot reform cities; and strengthening management inside enterprises. One of the basic directions is to strengthen the control of large-scale enterprises and to liberalize small sized enterprises. This will be strongly promoted.

### 4. The Difficulties and Future of State-Owned Enterprises in China

The problems of state-owned enterprises reflect contradictions which have accumulated over a long period. They can not be solved in a short time.

It is wise to promote the reform slowly. However, improving the management of state-owned enterprises health is urgent for the Chinese economy. Reform should progress in a well-balanced manner. There are many issues accumulating, such as the expansion of tertiary industries to absorb redundant labor force, the establishment of a welfare system to reduce the welfare burden of state-owned enterprises, etc. It is also necessary to move this reform forward in parallel with financial reform, trade system reform, social welfare system reform, and a policy of competitiveness. State-owned enterprises are closely connected to the present political system, so relations between the government and enterprises will be the key to future reform.

Successful state-owned enterprise reform will be achieved if the reform will progress in the direction and the points mentioned above. When it is successfully achieved, there will be a new path not only for the management of state-owned enterprises but also for the whole Chinese economy.



# ロシア製造業企業の意識と行動

ERINA調査研究部

主任研究員 辻 久子

研究員 ドミトリー セルガチョフ

## 1. はじめに

ロシア経済の行方を語る時、一般に参考にされるのはマクロ経済指標である。すなわち、GDPの成長率、固定資本投資、対外貿易、財政、インフレ率、利子率など経済全体の動きからその実態を探ろうとする手法である。経済構造が比較的安定し、構成主体の行動の質的变化が問題とならない状況では、マクロ的分析でかなりの実態把握が可能であり、政策の指針としても充分であろう。しかしながら、計画経済から市場経済へと大きく質的变化を遂げている移行期経済においては、経済主体の行動様式の質的变化を分析することが、マクロ的分析を補完する手法として有意義であると考えられる。

92年1月の価格自由化を起点とし、翌年の民営化小切手(バウチャー)の利用によって株式会社として再スタートを切った新生ロシア企業は果たして順調に育って行くのか、自由を与えられた企業が抱える問題は何か、マクロ経済の問題がミクロレベルでどのようなインパクトを与えているかなどを理解することが必要である。

このような観点からERINAは野村総合研究所(NRI)と共同で、95年、96年の2年間にわたって、ロシア製造業企業のアンケート調査を行った。なお、NRIではそれ以前から継続して調査を行っており、95年度以前の調査結果については既にまとめられているので、本稿では96年度調査結果を中心にその概要を紹介する。(注1)

## 2. 調査方法

今回の実態調査は日本側はNRIとERINA、ロシア側はロシア産業家企業家同盟付属専門家研究所(Expert Institute)という3社の共同で1996年後半に実施された。質問票の設計にあたっては95年までの質問事項をベースとし、NRIとERINAの共同で質問事項の見直し、追加を行うことにより、継続性を重視しつつも新しい動きが捉えられるように工夫した。企業活動の実態に関わる設問は、95年1年間を対象にしている。また調査の実施にあたってはロシア全土に広がる調査協力者による訪問面接という方法が採られた。回収された質問票の集計作業及び翻訳はERINAで行った。

本調査で対象としたのは機械、化学、繊維の製造業56社であり、いずれも継続して調査に協力してもらっている企業である。なお1995年度調査では3業種合わせて約200社のデータを集めることが出来たが、96年度は予算の制約から対象を絞り込まざるを得なかった。

## 3. 主な調査結果

### ① 経営形態と経営者の意識

今回調査対象となった56社を組織形態別に分類すると、公開型株式会社29(51.8%)、非公開型株式会社21(37.5%)、有限会社4(7.1%)、国有企業2(3.6%)となっている。つまり大部分が株式会社であり、その構成比は前年度調査とほぼ同じである。これらの株式会社について株主構成を見ると、従業員(50%)と経営者(20%)が圧倒的割合を占めており、国内個人投資家(4%)や国内機関投資家(4%)がほとんど育っていないことがわかる。このことは92年秋から配布された民営小切手の利用による国有企業から株式会社への急速な転換が、実は従業員と経営者による自社株の購入という形を取ったまま定着したことを示している。これでは株式会社とは名ばかりで実質的には集団企業あるいは協同組合に近い経営形態と言えよう。

このような状態では既存従業員の雇用の安定が優先されがちで、従業員や経営者に不利になるような改革やリストラは進めにくい。事実、経営陣の目標として挙げられているのは、「販売の最大化」、「利益の最大化」、といった当然考えられる回答に続いて、「雇用の安定化」、「現在の生産水準維持」といった従業員保護ともとれる目標が並んでいる(表-1)。

具体的に企業がリストラを行うにあたって考えられる対応として挙げられているのは、「賃金以外のコスト削減」、「赤字部門の閉鎖」が多く、続いて「社会プログラムの縮小」、「賃金支出の削減」の順となっており、従業員に嫌われるようなことは出来るだけ避けたいという意図が窺える(表-2)。更に一歩踏み込んで、具体的な人件費削減の手段となると、96年調査では「パートタイム、アルバイト従業員の拡大(正社員をパートで置き換える)」が圧倒的に多く、「新規採用の抑制」、「労働時間の短縮」、「時間外労

働の縮小、「賃金引き上げの停止」といった既雇用者の痛みを出るだけ抑えるような手段が選ばれている。「雇用の削減」を挙げたのは96年調査では僅かに1社であった(表-3)。

民間企業となった後も冷徹になりきれず、雇用維持にとられるあまり、従業員に不利になるような大胆なリスト

表1. 経営陣の目標(複数回答)

	1995		1996	
	回答企業数	回答率(%)	回答企業数	回答率(%)
販売の最大化	27	47.4	33	58.9
利益の最大化	33	57.9	27	48.2
市場でのシェア拡大	8	14.0	7	12.5
雇用の安定化	14	24.6	16	28.6
技術の発展	7	12.3	10	17.9
外国市場でのシェア拡大	1	1.8	0	0.0
活動の多角化	2	3.5	6	10.7
現在の生産水準維持			14	25.0
生産高の増強			2	3.6
その他	22	38.6		
合計	57	100.0	56	100.0

表2. 活動縮小への対応(複数回答)

	1995		1996	
	回答企業数	回答率(%)	回答企業数	回答率(%)
配当の削減	11	20.8	3	5.7
資産の縮小	4	7.5	6	11.3
役員への支払い削減	1	1.9	3	5.7
賃金支出の削減	15	28.3	16	30.2
賃金以外のコスト削減	32	60.4	34	64.2
社会プログラムの縮小	20	37.7	16	30.2
固定資産への投資削減	12	22.6	4	7.5
研究開発・総務人事活動費の削減	5	9.4	1	1.9
赤字部門の閉鎖	37	69.8	25	47.2
部品・パーツの内生拡大	4	7.5	8	15.1
部品・パーツの外注拡大	0	0.0	0	0.0
その他	1	1.9	2	3.8
合計	53	100.0	53	100.0

## ② 財務と投資：未払い(期限切れ債務)・未納金問題、投資、資金調達

大多数の企業にとって、現在一番深刻な問題は財政状況の悪化であろう。調査対象となった企業の67.3%が自社の財政状況が競争力に悪影響を及ぼしていると回答しているのに対し、肯定的に見ている企業は13.5%に過ぎない。また、今後最も心配している問題として挙げられているのは、「税制と税金の納金」(87.5%)、「政府の経済政策」(46.5%)、「他社による未払い」(33.9%)、など財務関連の問題が多い(表-5)。

上記回答にも見られるように、企業の財務上の問題の一

つがなかなか進まない状況がうかがわれる。また、不採算部門からの撤退についてはリストラの重要な手段であると認識されているにもかかわらず7割の企業は撤退を妨げる要因の存在を認めており、その筆頭が雇用維持の必要であると指摘している(表-4)。

表3. 好ましいと思われる人件費削減の手段(複数回答)

	1995		1996	
	回答企業数	回答率(%)	回答企業数	回答率(%)
雇用の削減	18	31.6	1	1.9
採用停止による雇用の削減	28	49.1	26	49.1
パートタイム・アルバイトの従業員数の拡大	1	1.8	49	92.5
時間外労働の縮小	6	10.5	16	30.2
賃金引き上げの停止	7	12.3	16	30.2
組織再編と新規ポストへの改変	17	29.8	7	13.2
ポストの削減	15	26.3	2	3.8
労働時間の短縮	28	49.1	19	35.8
無給休暇	14	24.6	3	5.7
合計	57	100.0	53	100.0

表4. 不採算部門からの撤退を妨げる要因の有無

	1995		1996	
	回答企業数	回答率(%)	回答企業数	回答率(%)
ない			16	29.1
ある			39	70.9
合計			55	100.0
ある場合、その内容				
雇用維持の必要性	25	71.4	24	64.9
競争企業が当該部門から撤退しない	2	5.7	4	10.8
投資資金が未回収	1	2.9	1	2.7
供給者との関係維持が必要	8	22.9	8	21.6
地元自治体との関係	3	8.6	6	16.2
企業の社会的イメージに打撃となる	4	11.4	4	10.8
当該部門が今後の活動を決定する	10	28.6	8	21.6
当該部門の歴史的意義	5	14.3	4	10.8
合計	35	100.0	37	100.0

つは税金の種類の高さと税率の高さであると思われるが、本調査においては税に関する質問は限られているためここでは詳細には取り上げない。

財政上の第二の問題はロシア全体に蔓延している未払い問題である。企業は従業員に給料が払えないため一部を生産物で支給し、取引先に代金が支払えないため企業間取引代金の未払いが連鎖的に発生し、税金も未納のため政府は財政難に陥るといふ連鎖未払いが国中に蔓延している様子がこの調査結果からも読み取れる。

まず全体の9割に達する企業に未払い問題が存在する。そのほぼ全社が取引先からの代金未払いを抱え、連邦政府

や地方政府による未払いも少なからず存在する。同様に調査対象企業の約9割が自社による未納が存在すると述べている。納金を行ってない対象は連邦及び地方政府に対する割合が一番高く、調達先、従業員へと続く。ここでも従業員に対する貸金支払いが比較的優先されているのがわかると同時に、政府に対する税の未納問題が深刻であることが窺える(表-6)。徴税を含む税制の問題については別途分析が必要である。

未払いが横行し、資金難が慢性化している企業に起こる重大な問題は、固定資産投資が沈滞化することである。今回の調査によると1996年に固定資産投資を行った企業は37.5%にとどまった(表-7)。これは前年よりも低く、ロシア経済が底を打ってない状態を示している。投資を行った企業の場合、資金調達のほとんどは自己資金に頼っている。商業銀行の貸し付けを利用している企業は2割に過ぎず、金額では平均で15%にとどまる。銀行金利が3桁という状況では企業側に見れば金利負担があまりにも重く、長期の借入れを行うことは困難である(注2)。また国家の補助金利用は皆無に近い。もはや国家をあてにすることは出来なくなったということであろう。

企業の投資を活性化することこそが経済再建の鍵であることを考えると、金融システムの整備、すなわち貿易による収入や国内貯蓄が国内投資へと環流するようなシステムの確立が急がれる。

企業の財務状況は火の車のようなものであるが、企業側の姿勢には新しいシステムへの適応をうかがわせるデータもある。企業の国際会計基準に対する認知度は95年の30%から96年には52%に上昇した。また「税務署のためではなく、自社の会計点検の目的で監査を依頼したことがある」と回答した企業も45%から55%へと増加した。

表5. これからのもっとも心配しているところ(複数回答)

	回答企業数	回答率(%)
マクロ経済的な変化	1	1.8
連邦政府の経済政策	26	46.4
税制と税金の納金	49	87.5
低い需要	16	28.6
製品の販売	16	28.6
マーケティング	7	12.5
調達	2	3.6
他の企業による未払い	19	33.9
新製品の開発	3	5.4
熟練工の定着	5	8.9
中間管理者の定着	0	0.0
その他	1	1.8
合計	56	100.0

表6. 未払い問題

	回答企業数	回答率(%)
未払い問題の有無		
a) 有	50	89.3
b) 無	6	10.7
合計	56	100.0
ある場合、誰による未払いか		
1) 取引先	47	95.9
2) 連邦予算	12	24.5
3) 地方予算	6	12.2
合計	49	100.0
あなたの企業は納金を延期しているか		
はい	48	87.3
いいえ	7	12.7
合計	55	100.0
「はい」の場合、誰に対して		
a) 従業員に対して	26	54.2
b) 調達先に対して	32	66.7
c) 連邦予算に対して	38	79.2
d) 地方予算に対して	37	77.1
合計	48	100.0

表7. 投資

	回答企業数	回答率(%)
1996年に固定資産投資を行ったか		
a) 行った	21	37.5
b) 行わず	35	62.5
合計	56	100.0

投資資金調達方法(平均、%)

	回答企業数	回答率(%)	融資調達率(%)
a) 自己資金	19	95.0	78
b) 商業銀行の長期信用	4	20.0	15
c) 政府ないし政府基金保証の貸付金	0	0.0	0
d) 国家補助金	1	5.0	4
e) その他	1	5.0	3
合計	20	100.0	100.0

### ③ マーケティング、販売及び調達

計画経済と市場経済の大きな違いは、各企業が自力で販路を開拓し、資材を調達しなければならないということである。計画経済下においては製造業企業はただ造ることに専心すればよかった。資材は中央の計画に従って運ばれて来るし、製品は一度工場の門を出ると売れようと売れまいと知ったことではなかった。従ってソ連時代にはマーケティング部門などは必要なかったわけで、新生ロシア企業がいかに新規に造られた業務に挑戦しているかは興味のあるところである。

企業が販売と資材調達活動を重視せざるを得なくなっていることは従業員数の変化に現れている。95年末から96年6月までの6ヶ月間の従業員数の増減を見ると、全従業員

数が4.8%減少したにもかかわらず、販売・調達部門だけは僅かであるが(0.7%)増加した。

そうした状況の中で、今回の調査に現れている各企業の販売・調達分野における姿は、新しいシステムへの意欲的な挑戦と適応を示すものである。まず自社のマーケティングの水準への評価は高く、過半数(61.5%)の企業が競争力にプラスの影響を与えていると見ているのに対し、否定的評価をしているのは少数(7.7%)にとどまっている。さらに実際の販売の手段として自前の販売支社、エージェント、小売り店舗を持つ企業の割合は対前年と比較しても伸びる傾向にある。その結果を反映して、半数近くの企業が販売先の増加傾向を示し、減少傾向にあると答えた企業は3割にとどまっている(表-8)。

増加傾向にある顧客との関係をみても、着実に新しい販売先を開拓している様子が鮮明である。現在の顧客については、「積極的に働きかけ、新規取引先を獲得済み」、或いは「取引の大半はここ2年間に獲得した取引先とのもの」とする企業がともに前年より増加する一方で、「主にソ連時代からの関係を維持」しているところは対前年で5割から3割に減少した(表-9)。

新規顧客の獲得のための手段にも自助努力の跡が読み取れる。96年の調査結果では過半数の企業が用いているのが「顧客への直接の自社製品のプレゼンテーション」や「幹部の個人的関係・知り合いを頼る」といういわば草の根型販路開拓活動であり、ともに増加傾向にある。一方で大幅に減少したのが「国家機関に紹介してもらう」でこれはもう国家は頼りにならなくなったということであろう(表-10)。

一方原料・資材の調達先についても活発な動きが窺える。ここでも「主にソ連時代からの関係を維持」している企業は大幅に減り、「積極的に働きかけ、新規取引先を獲得済み」と回答したところや、「取引の大半はここ2年間に獲得した取引先とのもの」と答えた企業が前年から大幅に増加している(表-9)。今や半数近くの企業がここ2年間に開拓した取引先と調達・販売活動を行っているわけである。これは市場経済の確かな根付きを示す証しであろう。

表8. 販売活動

	1995		1996	
	回答企業数	回答率(%)	回答企業数	回答率(%)
販売エージェントの有無				
a) 有	65	34.8	23	41.1
b) 無	122	65.2	33	58.9
合計	187	100.0	56	100.0
販売担当支社の有無				
a) 有	37	19.9	13	23.2
b) 無	149	80.1	43	76.8
合計	186	100.0	56	100.0
小売店舗の有無				
a) 有	99	53.5	39	69.6
b) 無	86	46.5	17	30.4
合計	185	100.0	56	100.0
販売先の数は				
a) 減少	80	42.8	17	30.9
b) 変化せず	38	20.3	13	23.6
c) 増加	69	36.9	25	45.5
合計	187	100.0	55	100.0

表9. 取引先との関係

	1995				1996			
	調達		販売		調達		販売	
	回答企業数	回答率(%)	回答企業数	回答率(%)	回答企業数	回答率(%)	回答企業数	回答率(%)
主にソ連時代からの関係を維持	116	59.8	100	50.5	20	35.7	17	30.4
新規取引先開拓を目指しているが成果なし	18	9.3	33	16.7	6	10.7	8	14.3
積極的に働きかけ、新規取引先を獲得済み	32	16.5	32	16.2	13	23.2	11	19.6
取引の大半はここ2年間に獲得した取引先とのもの	61	31.4	79	39.9	27	48.2	25	44.6
ソ連時代からのパートナーから新規取引先に切り替えた	1	0.5	1	0.5	0	0.0	0	0.0
その他	6	3.1	4	2.0	0	0.0	1	1.8
合計	194	100.0	198	100.0	56	100.0	56	100.0

表10. 新規顧客獲得の方法 (複数回答)

	1995		1996	
	回答企業数	回答率 (%)	回答企業数	回答率 (%)
テレビ・ラジオによる宣伝	19	9.8	2	3.8
新聞・雑誌での広告	58	30.1	16	30.2
顧客への直接の自社製品プレゼンテーション	80	41.5	28	52.8
国家機関に紹介してもらう	51	26.4	6	11.3
関連会社に紹介してもらう	53	27.5	13	24.5
幹部の個人的関係・知り合いを頼る	88	45.6	31	58.5
その他	34	17.6	3	5.7
合計	193	100.0	53	100.0

## ④ 研究開発

製造業企業にとっての将来性を左右する指標として、前述の固定資本投資とともに重要なのが研究投資活動である。21世紀は企業の生き残り競争がグローバルな視野に立って展開される時代である。製造業においては新製品の開発や基礎的技術力の向上に日夜努力していないと国際競争から取り残されることになる。そのような厳しい国際環境をロシアの企業はどの程度意識しているのだろうか。

本調査の結果の示すところでは、研究開発部門への投資では企業格差がみられ、一部の企業は積極的に研究開発を行っているものの、全般的には低調である。それにもかかわらず、その将来への影響については心配すらしていないというお寒い状況が浮かんてくる。財政難・資金難の煽りを受けて特

来への研究開発どころではないという状況なのだろうか。

先ず従業員数の増減で見ると、技術者(▲9%)の平均を大幅に上回る減少が目につく(表-13)。研究部門の予算及び人員はともに削減傾向にあり、「1995年に研究部門はなかった」という企業が4割もある(表-11)。それにもかかわらず自社の技術力、新製品の開発力や製品の品質に関して競争力での心配をしている企業は少ない(表-5、12)。

しかし、95-96年の間に新製品を導入した企業は6割以上あり、現在新製品開発や量産の準備、或いは改良の準備を行っている企業もある。また、約半数の企業では具体的な研究活動の将来計画を持っている点にむしろ注目すべきであろう。そのような企業は将来競争力を高め、国際競争にも耐えて生き残る可能性を持つであろう。

表11. 製品開発

	1995		1996	
	回答企業数	回答率 (%)	回答企業数	回答率 (%)
研究部門の予算は:				
a) 増加			1	4.5
b) 変化なし			12	54.5
c) 減少			9	40.9
合計			22	100.0
研究部門の要人数は:				
a) 増加			0	0.0
b) 変化なし			15	60.0
c) 減少			10	40.0
合計			25	100.0
研究部門の活動				
a) 新製品開発と市場での試し	36	19.6	8	14.5
b) 新製品開発と量産準備	57	31.0	11	20.0
c) 既存製品改良と改良品の販売開始	27	14.7	10	18.2
d) 既存製品改良と改良品の生産準備	48	26.1	9	16.4
e) 小規模プロジェクトの作業	6	3.3	4	7.3
f) 積極的な活動は行わず	9	4.9	5	9.1
g) 研究部門はなかった	30	16.3	22	40.0
合計	184	100.0	55	100.0
研究部門の計画				
a) 新製品生産の詳細な作業計画あり	67	38.3	12	38.7
b) 全体方針あり、要員縮小はなし	57	32.6	13	41.9
c) 全体方針あり、人員削減予定	22	12.6	2	6.5
d) 計画なし	30	17.1	4	12.9
合計	175	100.0	31	100.0

表12. 以下の要因はあなたの企業の競争力にどう影響を与えているか

	回答企業数				回答率(%)			
	良い影響	影響なし	悪影響	合計	良い影響	影響なし	悪影響	合計
a) 生産技術の水準	23	22	7	52	44.2	42.3	13.5	100
b) 製品の価格	33	10	11	54	61.1	18.5	20.4	100
c) 製品の品質	30	16	9	55	54.5	29.1	16.4	100

## ⑤ 雇用及び福利厚生

従業員が最大の株主という内からの抵抗が強いにもかかわらず、企業は従業員の削減を行ってきた。職種別従業員数の変化を見ると、前年に引き続いて従業員は減少し、特に社会部門がリストラの対象になっていることがうかがえる(表-13)。旧ソ連時代には、多くの国有企業は福祉、教育、住宅といった社会部門を内蔵していたために、私有化後はこれら社会部門の費用負担が企業の採算性に重荷と

してのしかかってきた。そこで数年来、多くの企業で社会部門の切り放しが試みられた。その作業は今も続けられている。今回の調査結果によると、95-96年に掛けて、半数近い企業において、教育機関、医療サービス、住宅供給、レクリエーション施設、文化・余暇活動支援、などの削減が行われた(表-14)。福利厚生施設に関しては自治体への移管を行った企業が過半数に達し、今後も移管が相次ぐと見られている。

表13. 職種別従業員増減

	93年末 平均(人)	94年末 平均(人)	増減数	増減率 (%)	95年末 実数(人)	96年6ヶ月 実数(人)	増減数	増減率 (%)
労働者〔ブルーカラー〕	1,404	1,106	▲298	▲21.2	51,988	49,720	▲2,268	▲4.4
技術勤務員	389	351	▲38	▲9.8	2,457	2,236	▲221	▲9.0
設計課	51	39	▲12	▲23.5	1,205	1,168	▲37	▲3.1
販売と原材料資材調達	34	30	▲4	▲11.8	1,926	1,939	13	0.7
会計部門	15	14	▲1	▲6.7	1,202	1,171	▲31	▲2.6
社会部門	118	88	▲30	▲25.4	3,380	3,060	▲320	▲9.5
管理部門	29	17	▲12	▲41.4	913	898	▲15	▲1.6
その他					8,062	7,509	▲553	▲6.9
合計	2,040	1,645	▲395	▲19.4	71,133	67,701	▲3,432	▲4.8

表14. 1995-1996年の社会プログラムの変化

	回答企業数				回答率(%)			
	増加	変化なし	減少	合計	増加	変化なし	減少	合計
a) 幼児教育、幼稚園、初等学校	0	20	22	42	0	47.6	52.4	100
b) 従業員およびその家族への医療サービス	8	28	10	46	17.4	60.9	21.7	100
c) 従業員の大半への住居の保障(住居の提供と維持)	3	15	23	41	7.3	36.6	56.1	100
d) 工場内商店と食堂	7	27	10	44	15.9	61.4	22.7	100
e) 保養所などのレクリエーション施設	2	20	21	43	4.7	46.5	48.8	100
f) 文化・余暇活動支援	2	24	21	47	4.3	51.1	44.7	100

## 4. 直面する問題と望まれる対策

今回の調査結果から浮き彫りになってくるロシア製造企業の姿は、もはや政府の庇護が期待出来なくなり、自由競争という荒波に放り出された企業の多くが、生存のための適応に懸命の努力をしている姿である。大部分の企業は販売・調達のルートを自ら開拓しており、製品の改良や新製品の開発に力を入れている企業もかなりある。しかしながら、各企業は高い税金、日々の未払い・未納・資金難問題に縛られていて生存のためにエネルギーを消費せざるを得

ず、将来を睨んだ経営戦略などまで考える余裕がない状態にあるとみられる。これら企業を取り巻く問題は政府の支援体制が充分に行われていないことにある。資本主義体制における政府の役割は、企業が自由に活動し易いような経済環境の整備を行うことであるが、現在のロシアの企業にとっての環境は極めて不十分である。今のままでは折角芽生えてきた資本主義的精神の芽が健全には育たず、経済の安定成長も進まず、従って経済的・社会的混乱がロシアに黒雲となって立ちこめる可能性さえある。

このことは、前述のように企業がこれから最も心配している点として、「税制と税金の納金」、「連邦政府の経済政策」、「他の企業による未払い」といった経済政策に深く関わる問題を挙げていることから明らかである（表-1）。具体的には次の問題が緊急に解決される必要がある。

#### ① 未払い・未納の解消：

先ず緊急の課題として、国中に蔓延している未払い・未納の悪習慣を払拭する必要がある。問題の主因はマクロ経済の安定（インフレ抑制）を最優先させたために、マネーサプライの徹底的な引き締めが行われたことにある。確かにインフレは沈静化されたが、厳しい引き締め策は経済全体の沈滞を招き、深刻な現金不足は企業活動を縛ってしまう結果となった。

マクロ統計によると、1996年の工業・運輸・建設企業の利潤は前年比の44%にすぎず、不採算企業数は全体の56%に達した。また工業・運輸・農業企業の期限超過債務はGDPの2割に達した（注3）。

こうした相互債務問題をインフレ再発を引き起こすことなく解決するのが容易でないことも事実であるが、疑似貨幣の発行や取引のバーター化は経済の活力をも殺してしまう危険性を持つと同時に、政府にとっては税収入の落ち込みという悪影響をもたらす。税金の未納に対する改善策としては徴税を厳しく実行すると同時に、税率を適正な水準に引き下げるという配慮が必要であろう。また企業側のとりうる未払い問題回避の手段としては前金制度の徹底が考えられる。

#### ② 税制と税率、徴税の適正化：

一般に企業からの税金は公平に、幅広く、薄く取り立てて、課税後利益を保証するものでないといけない。本調査で垣間みられる企業の不満はこの一般原則が実施されているかどうかのチェックを要求するものであろう。またロシアが待ち望んでいる外国企業の直接投資にしても、企業にとって魅力的な税環境が整備されないと進まないであろう。

#### ③ 投資を促進する金融メカニズムの確立：

ソ連崩壊後のロシア経済は天然資源開発分野への偏りを一段と強めている。豊かな天然資源の切り売り引き替えに工業製品を輸入という構造で何とか生き延びているといっても過言ではない。しかし製造業における実物投資が進まない限り、ロシア経済の再興が困難であることは自明である。今回の調査でも依然として製造業企業の投資が進ん

でないことが窺える。実物投資が進まない主な理由は、貸し付け金利が極めて高いなど外部から投資資金を調達することの難しさにある。ロシアが資本主義国家として安定して行くのに必要な条件の一つは貯蓄⇒投資へと資金が環流していくような金融システムの整備である。個人の貯蓄がドルの軍需預金として眠っていたり、輸出代金が海外に逃避しているようでは健全な企業は育たないであろう。つまり金融資本市場の制度づくり、法制度インフラの整備が急がれる。また、ロシアが期待している外国資本誘致のためにもこうした環境づくりは不可欠である。

#### ④ 失業増加や福祉のカットに備えるセーフティーネット：

今回の調査の結果によると、製造業企業はリストラをさらに進めてゆくと思われる。特に従来企業が自前で面倒をみてきた社会福祉部門の切り放しさがさらに進む可能性が高い。そうすると失業者の増大や福祉の切り捨てといった社会問題がより深刻になると予想される。そこで必要になるのは弱者の救済策、すなわちセーフティーネットづくりである。そのような救済措置が用意されるならば企業側も合理的行動を採りやすくなり、効率的な経営が可能となろう。

#### （脚注）

1 野村総合研究所における研究報告は以下を参照された。

宮部潤一郎、「ロシア製造企業の現状と将来」、財界視測、1993年6月

宮部潤一郎・花田朋子、「体制移行期のロシア製造企業—「民間企業」の誕生—」財界視測、1994年8月

花田朋子、「ロシア経済改革の3年と製造業企業」、財界視測、1995年12月

宮部潤一郎、「ロシア製造業の民営化と企業経営の実態」、長岡/馬/ブラギンスキー編著、中国とロシアの産業変革企業改革と市場経済、日本評論社、1996年、第2章

宮部潤一郎、「ロシア製造企業の現状と展望—NRI/ERINA企業活動実態調査から—」ERINA REPORT Vol 11、1996年6月

2 本調査対象企業が期間中に利用した銀行貸し付けの平均金利は105%であった。その後インフレの収束とともに貸し出し金利は下落しており、現在は30-40%である。

3 (財)ロシア東欧貿易会「エコノミックトレンド」1996年報。

# *The Attitude of Russian Manufacturing Enterprises (Summary)*

Hisako Tsuji, Senior Researcher, Research Division, ERINA

Dmitry L. Sergachov, Researcher, Research Division, ERINA

This article summarizes the key findings from a "Survey of Russian Manufacturing Enterprises" conducted in 1995 and 1996 as a joint research project among ERINA, Nomura Research Institute (NRI) and "Expert Institute" of the Russian Union of Industrialists and Entrepreneurs (CRF-EI). The main objective of the research was to examine qualitative changes in the behavior of Russian manufacturing enterprises under the transition economy. Fifty six enterprises in machine building, chemical, and textile industries were surveyed. Most of the enterprises were reformed from state-owned enterprises to joint stock companies as prices were liberalized and vouchers for privatization were distributed. We are interested in how these reformed companies are performing, what the immediate issues for them are, and how macroeconomic problems affect these companies.

The interview format questionnaire was developed by ERINA and NRI, and fielded by CRF-EI.

## Key Findings:

### 1. Corporate Structure and Management Attitude

The share holding structure indicates that the major share holders are employees (50%) and management (20%), while the share of outside domestic investors, either private investors (4%) or corporate investors (4%) is very small. This means that privatization, which proceeded through the distribution of vouchers, was actually a purchase of stocks by employees and management. Such companies should be more appropriately labelled, co-operatives or group companies.

Under such an organization, priority tends to be put on the protection of employees rather than on the pursuit of efficiency or on conducting restructuring which could threaten current employees. Favorable approaches taken for experimenting in restructuring -in order- are "reductions in non-wage costs" (64.2%), "closing unprofitable sections" (47.2%), "retrenching social welfare programs" (30.2%), and "reductions in wages" (30.2%). This indicates that management tends to avoid changes which are not well-accepted by employees. Furthermore, to reduce personnel expenses, companies "increase the number of part-time workers (replacing full-time workers)" (92.5%), "restrain new hiring" (49.1%), "reduce working hours" (35.8%), "reduce overtime work" (30.2%), and "stop wage increases" (30.2%). Interestingly, only one surveyed company answered that it will "reduce the number of employees".

### 2. Finance, Nonpayment, and Investment

The most serious issue for the majority of companies is their deteriorating financial situation. 67.3% of the surveyed companies stated that their financial situation negatively affects their competitiveness. Similarly, separately mentioned problems such as the "tax system and tax payment" (87.5%), "governmental economic policy" (46.5%), and "nonpayment by other companies" (33.9%), are all related to financial issues. The key issue seems to be the tax system in terms of the tax rate and the variety of taxes.

Another problem is nonpayment among companies, employees, and government. Based on this study, 89% of the companies suffered from nonpayment by other parties. But default in payment by federal and local government also is observed. At the same time, 87% of the companies have unpaid debts to other parties, to the federal government (69%), local government (67%), suppliers (58%), and employees (47%). This indicates that employees are given relative priority in comparison to tax payments.

An outcome of this vicious circle is sluggish investment. Only 37.5% of the companies have claimed to have made real investments in 1996. This level is lower than a year ago (42.5%). Most of them used their own money and only 15% (in average) were financed by bank loans. This means that the banking system is not functioning well to finance manufacturing enterprises. Government subsidies were almost nil, indicating that government aid is no longer a factor. It is necessary to modernize the banking system and financial markets in order to facilitate domestic investment sourced through domestic savings since investment is the key to activating the Russian economy.

### 3. Marketing, Sales, and Purchasing

Marketing and purchasing are new activities for most of the newly liberalized Russian companies. The number of employees engaged in these roles is still increasing while overall employment is declining. During the first six months of 1996, employees in sales and purchasing divisions increased 0.7% while the total number of employees decreased 4.8%.

Companies are quite active in developing new customers by increasing sales agents and retail outlets. Nearly half of the companies claimed that they "mainly sell to (44.6%) or purchase from (48.2%) those customers and suppliers who were identified within the past two years". A decreasing number of companies are maintaining relationships with suppliers and customers



from the Soviet era (30.4% for customers and 35.7% for suppliers). The number of customers is increasing for most of the companies while the number of suppliers doesn't change.

The methods for developing new customers indicates that many of them are involved in proactive efforts. The majority of companies used "human networking" (58.5%) and "direct presentation of own products" (52.8%), while the category of "introduced by government" (11.3%) has decreased.

#### 4. Research and Development

R&D activities are mixed as some companies are quite active in this while others have done nothing. However, only very few are concerned about the impact that the current low level of R&D will have on their future competitiveness. 40% of the companies don't even have an R&D department, and the number of engineers has dropped sharply, reflecting that R&D is subject to restructuring. Financial difficulties could be the reason for inactive R&D activities.

On the other hand more than 60% have introduced new products during 1995-1996, and about half of the companies have specific plans for future R&D activities.

#### 5. Employment and Welfare

Employment has been reduced during the past few years though the rate of reduction is decreasing. The main target seems to be the social welfare divisions which were part of state enterprises under the centrally planned economy. After privatization, many companies have been trying to retrench such divisions or move them to the government since they are just a cost burden. Based on this study, many companies have trimmed social activities such as education (52.4%), medicare (21.7%), housing (56.1%), recreation facilities (48.8%) and cultural support (44.7%). More than half (57.4%) of the companies have relocated welfare facilities to the local government and a comparable number of companies are planning this relocation in the future.

#### 6. Urgent Problems to Be Fixed

The above results indicate that newly privatized manufacturing companies are making proactive efforts for survival in the market economy by identifying new customers and suppliers, and developing improved

products. However, most of the companies have financial difficulties associated with high taxes and mutual nonpayment among various parties. This problem has severe negative impacts on corporate strategy, particularly real investment and R&D activities for strengthening the future competitiveness of manufacturing companies. Without fixing this problem companies will not be able to maintain the competitiveness of the Russian manufacturing industry.

It is important that the government furnish an economic environment which will facilitate business activities.

#### Key Issues for Immediate Attention:

- ① Fix the vicious circle of nonpayment. We understand that it is not easy to fix the nonpayment issue without recreating inflation. However, the current situation where even quasi-money or barter transactions are used must be changed since the negative economic effect is strong. Unpaid taxes also create a severe budget problem for the government.
- ② Examine the tax system. The current tax system, including the tax rate, should be examined with a view to improving corporate taxes and a fair and reasonable taxing system. A reasonable tax environment is also necessary for attracting foreign direct investment, which Russians are anxiously waiting for.
- ③ Establish financial mechanisms to facilitate investment. A growth of real investment in the manufacturing industry is the key for building a healthy Russian economy. To make it happen financial markets should be established and domestic savings should be invested. Broadly used tools of capital flight and dollar savings also should be used domestically.
- ④ Provide a safety net for unemployment and the reduction of welfare services. As more former state-owned companies reduce employment and welfare spending, the government will have to strengthen public welfare as a social safety net. With this governmental back up, private companies can pursue efficiency without worrying about the security of employees.

# 日本海側港湾と対岸諸国の港湾間の物流実態

## —1994年データに基づく分析—

ERINA 調査研究部

研究員 田 中 仁

研究員 伊 倉 仁

前研究員 長谷川 一夫

### 1. はじめに

北東アジア経済圏の発展には物流網の整備が欠かせない要件である。なかでも日本海を取り巻く諸国の港湾は、新航路の開設、インフラの整備、更にロシア、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）における港湾の外国貿易への開放という条件整備が進み、近年ますますつながりを深めており、今後とも港湾間の物流量の一層の増加が見込まれている。

本稿では、日本の日本海側の港湾（以下、日本海側港湾）と対岸諸国の港湾（ロシア、北朝鮮、韓国、中国）間の物流の実態を、港湾間の貿易物流マトリックス（1994年）などをもとに明らかにする。

尚、本稿の内容の主要部分については、運輸省から国際臨海開発センター（OCDI）に委託された「環日本海地域港湾物流調査」業務に、ERINAが経済担当として参加し検討したものであり、データ収集、分析などに運輸省とOCDIから貴重なアドバイスを頂いた。

### 2. 概況

ロシアでは、ポスターチヌイ港が日本の支援により1975年に開港され、1980年代には日本の貨物をヨーロッパへ運ぶシベリア・ランド・ブリッジ（SLB）の窓口として脚光を浴びるなど、旧ソ連時代からロシア極東の港湾と日本との関係は深かった。そして、ソ連邦が解体した直後の1992年1月にウラジオストク港が対外開放された。それまでは軍港として地元のロシア人でさえ出入りが制限されていたウラジオストク港は、それ以降ロシアにおけるアジア・太平洋地域への窓口となり、新潟港や伏木富山港と姉妹港協定を締結するなど、日本との経済的なつながりが一層深まった。

北朝鮮では、1991年に羅津・先鋒自由経済貿易地帯が開

設された。同地域内に位置する羅津港、先鋒港、清津港は、北朝鮮の貨物輸送用としてだけでなく、中国吉林省の輸出入貨物のトランジット港としての役割が期待されている。

韓国では、釜山港が世界第5位のコンテナ貨物量<sup>1</sup>を有し、北東アジアのハブ港を目指している。日本の日本海沿岸の多くの地方港湾とも定期航路で結ばれており、東南アジアなどへのトランジット港となっている。

表1 日本海側の主要港湾の取扱量（1995年）（万トン）

国名	港湾名	取扱量		国名	港湾名	取扱量		
		総量	外国貿易			総量	外国貿易	
ロシア	ワニノ	548		日本	稚内	302	5	
	ウラジオストク	420			小樽	2,489	64	
	ナホトカ	553			函館	3,284	165	
	ポスターチヌイ	929			青森	2,627	79	
	ザルビノ	50			秋田	667	262	
	ポシエツト	73			能代	247	221	
	小計	2,573			酒田	344	201	
北朝鮮	羅津	150		新潟	3,293	1,216		
	先鋒	200		直江津	864	75		
	清津	300		姫川	319	77		
	元山	40		伏木富山	1,196	662		
	小計	690		七尾	242	179		
韓国	釜山	9,344		金沢	385	30		
	浦項	4,223		福井	201	21		
	馬山	1,100		敦賀	1,012	223		
	光陽	10,841		舞鶴	842	94		
	蔚山	12,729		境	385	121		
	小計	38,237		下関	1,097	169		
中国	大連(参考)	6,417		その他	726	106		
	營口(参考)	1,330		合計	20,522	3,970		
日本	横浜(参考)	13,148		日本全体	314,252	106,549		
注1 総量は国内、国外合計						日本海側の	6.53	3.73
注2 北朝鮮は取扱能力からの推計						割合(%)		

（出所）各国の港湾統計などからERINAで作成。

1 世界のコンテナ取扱量（1996年）：

1位香港港（1,328万個）、2位シンガポール港（1,295万個）、3位高雄港（506万個）、4位ロッテルダム港（501万個）、5位釜山港（468万個）の順である。尚、横浜港は10位で240万個の取扱量である。単位はTEU換算個、出所は「日本工業新聞1997.7.9」。因みに新潟港の取扱量は3万個である。

しかし中国は日本海に面する港湾を持っていない。従ってこれまでは、東北三省と日本を結ぶ貨物は、ほぼ全量が大連港などの遼寧省の港湾経由で輸送されていた。近年では、黒龍江省からは綏芬河を経由してポストーチヌイ港などを利用するルートや、吉林省からは羅津港、ザルビノ港などを利用する図們江ルートが形成されつつあり、新たな物流を生み出そうとしている。

一方、日本海側港湾の取扱状況を、日本全体に占める割合でみると、総量（トンベース）で6.5%、外国貿易量（トンベース）では3.7%にすぎない（表1）。外国貿易額ではわずか1.1%でしかない。

### 3. 1994年における物流の現状（量ベース）

まず対岸諸国との貿易量を、日本全体と日本海側港湾別にみることにする（表2）。日本海側港湾とは、本稿では稚内港から下関港までとした。

対岸諸国からの輸入は、日本全体で5,293万トン、その内日本海側は851万トンで16.1%を占める。一方輸出は、日本全体で2,776万トン、日本海側は102万トンで3.7%である。日本海側の貿易量は、対全世界の取扱量が日本全体の3.7%であることを考えると、対岸諸国からの輸入に関しては、隆盛であると言えよう。

相手国別にみると、日本全体では、輸入は中国からが2,720万トン、韓国からが1,498万トンで、両国で対岸諸国からの全輸入量の80%を占める。ロシアは989万トン（19%弱）、北朝鮮は86万トン（2%弱）と少ない。輸出は中国向けが1,188万トン、韓国向けが1,485万トンで、両国で対岸諸国への全輸出量の96%を占める。ロシアは95万ト

ン（4%弱）、北朝鮮は8万トン（0.3%）と全く振るわない。

一方日本海側は、輸入ではロシアからの492万トンが最も多く、日本海側港湾の対岸諸国からの全輸入量の半分以上を占めている。ロシアからの日本全体の輸入量に占める割合も49.7%と高い。中国からは222万トン、韓国からは121万トンで、ともに日本全体のそれぞれの国からの輸入の8%程度と少ない。北朝鮮からは16万トンと量は少ないが、日本全体の北朝鮮からの輸入の19.2%を占めている。

輸出については、韓国向けの81万トンが最も多く、日本海側港湾の対岸諸国への全輸出量の80%を占めるが、日本全体の韓国向け輸出の5.4%である。ロシア向けは12万トンで日本全体の12.8%であり、中国向けは7万トンで1%に満たない。北朝鮮向けは1万トン余りを輸出しているに過ぎない。

対岸諸国全体との輸出入量のバランスをみると、輸入対輸出が日本全体では1.9対1であるのに対し、日本海側は8.4対1と、輸入量が輸出量を大きく上回っている。参考までに対全世界の輸出入量のバランスは、日本全体で4.5対1、日本海側で20.4対1と、対岸諸国とのバランスよりも一層輸入量が輸出量を上回っている<sup>2</sup>。国別のバランスでは、いずれの国に対しても、日本全体及び日本海側ともに輸入偏重である。その中でも特に、日本海側の国別バランス（輸入対輸出）は、ロシアが40.7対1、中国が29.6対1と大幅な輸入偏重となっていることが目を引く。その理由は、ロシアからは木材、中国からは石油や石炭などの一次産品の輸入が多いが、日本海側からは重工業品や軽工業品がわずかに輸出されているに過ぎないからである。一方、

表2 日本全体及び日本海側港湾の対岸諸国との貿易量（1994年）

単 位	輸 入			輸 出			輸出を1とした時の 輸入の割合	
	日本全体 万トン	日本海側 万トン	日本全体 に占める 日本海側 の割合 %	日本全体 万トン	日本海側 万トン	日本全体 に占める 日本海側 の割合 %	日本全体 倍	日本海側 倍
ロシア	989.4	492.0	49.7	94.8	12.1	12.8	10.4	40.7
北朝鮮	85.6	16.4	19.2	8.4	1.3	15.5	10.2	12.6
韓国	1,498.2	120.6	8.0	1,484.9	80.8	5.4	1.0	1.5
中国	2,720.0	222.1	8.2	1,188.2	7.5	0.6	2.3	29.6
対岸合計	5,293.2	851.1	16.1	2,776.3	101.7	3.7	1.9	8.4
(対全世界)	85,650.2	3,704.2	4.3	19,103.5	181.6	1.0	4.5	20.4

(出所) 港湾統計(年報)よりERINAで作成。

2 対全世界及びロシアとの貿易額バランス（1994年）：

日本全体と全世界との貿易額バランスは、輸入額2,747億ドル、輸出額3,956億ドルで、輸入対輸出は1対1.4である。日本全体とロシアとのバランスは、輸入額35億ドル、輸出額12億ドルで、輸入対輸出は3.0対1である。また、日本海側（1993年）は、輸入額5,189億円、輸出額1,931億円（『日本海貿易の現状1994年』新潟税関）で、輸入対輸出は2.7対1である。

日本全体における韓国と中国、日本海側における韓国とのバランスは、10～23対1とバランスがとれている。これは、主要品目である重工業品と軽工業品の輸出入がほぼ均等に行われており、水平分業が進んでいるためであると考えられる。

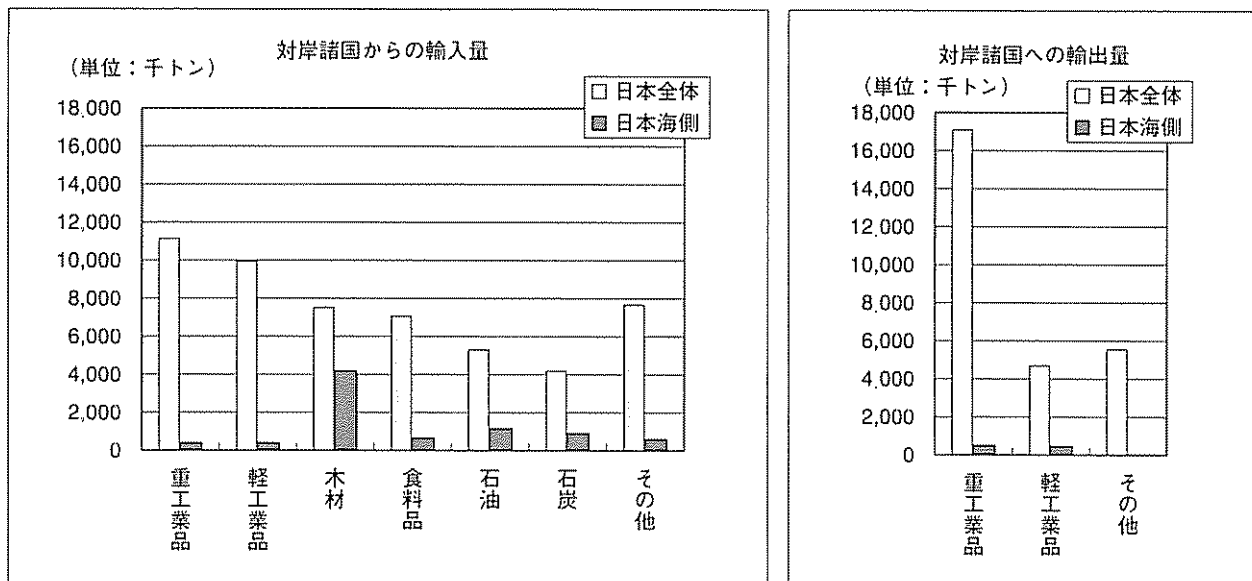
次に主要品目別の輸出入をみることにする（図3）。

日本全体で対岸諸国からの輸入量が多いのは、重工業品（1,113万トン）、軽工業品（990万トン）、木材（756万トン）、食料品（710万トン）の順である。一方、日本海側港湾では木材の輸入量が424万トンと最も多く、対岸諸国からの全輸入量の50%、日本全体の対岸諸国からの木材輸入量の

56%を占める。以下、石油（125万トン）、石炭（98万トン）の順である。日本海側で木材輸入が多いのは、その95%がロシアからの北洋材であり、その加工工場が日本海側の荷揚げ港周辺に立地しているためである。

輸出品目は、日本全体も日本海側も工業製品が圧倒的に多い。重工業品と軽工業品の2品目を合わせた量は、日本全体では2,209万トン（全輸出量の80%）、日本海側港湾では96万トン（同95%）に達している。日本海側港湾からの対岸諸国への輸出については、輸入における木材のような比率的に大きな品目はない。

図3 日本及び日本海側港湾の品目別輸出入量（1994年）



（出所）港湾統計（年報）よりERINAで作成。

#### 4. 港湾別取引の特徴

港湾別取引の特徴を捉えやすくするため、日本海側港湾については6グループに分割して集計した（図4の注参照）。また、対岸諸国の港湾については、ロシアは「沿海地方の港湾」、「サハリン州の港湾」、「ハバロフスク地方の港湾」、「その他の港湾」に、北朝鮮及び韓国は「日本海側港湾の合計」と「その他（黄海側）の港湾」に、中国は「大連港・营口港」と「その他の港湾」に分けて集計した。尚、取扱港湾が不明の場合はその他に含めた。

ここでは、輸入・輸出の総量について述べる。

##### (1) 輸入

対岸諸国の港湾からの輸入が最も多いのは、伏木富山、敦賀港、舞鶴港などの「第4グループ」への381万トンで、日本海側港湾の対岸からの輸入全体の44%を占めている。

輸入元は、ロシアの港湾が圧倒的に多く288万トン（第4グループの75.6%）であり、なかでも沿海地方やハバロフスク地方との結びつきが強い（図4）。

次いで多いのが、新潟港などの「第3グループ」の220万トンである。同グループの日本海側港湾の対岸からの輸入全体に占める割合は26%である。輸入元はロシアの港湾が最も多く127万トン（第3グループの57.7%）である。

両グループにおける輸入品目は、ロシアからの木材が大半を占めている（図5）。第3グループでは103万トン、第4グループでは248万トンの木材が、主にハバロフスク地方及び沿海地方から輸入されている。

第3及び第4グループでの輸入合計601万トンは日本海側港湾全体の70%に達し、中心的な輸入地域であると言える。それは木材輸入に依存したものであり、日本全体での木材輸入量756万トン中、351万トン（46%）がこの2グループ

ープに集中している。

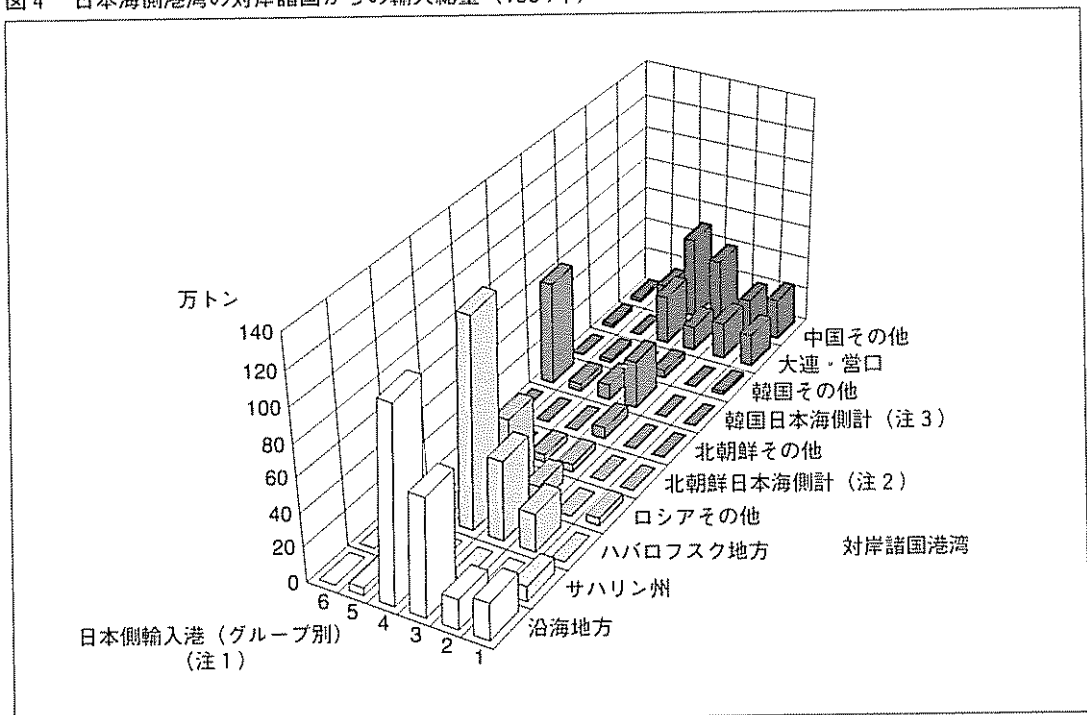
一方、第6グループは、対岸からの輸入量68万トンのうち、韓国の日本海側港湾（釜山など）からの輸入が90%（61万トン）であり、韓国と一つの経済圏を形成していると言えよう。

中国からの輸入は、大連港・營口港からが日本海側合計で78万トン（中国からの輸入の35%）であるのに対し、「中国のその他港湾」からが144万トンとなっている。大連港・營口港からの輸入品は、その半分以上を占めているの

が大慶油田の原油等の石油40万トンである。

「中国のその他港湾」からの輸入品で最も多いのは石炭の40万トンである。具体的な港湾としては、日照港や秦皇港、連雲港であり、これらは中国の主要な石炭積出し港となっている。その他の品目では、上海港や青島港等から米・雑穀などの食料が18万トン、福建省産等の砂利7万トンが福州港や温州港等から輸入されており、中国からの輸入元は多様化しているのが現状である。

図4 日本海側港湾の対岸諸国からの輸入総量（1994年）



（出所）環日本海地域港湾物流調査資料集（平成8年3月）、港湾統計（年報）よりERINAで作成。

（注）1. グループ別対象港湾は、以下の通りとする。

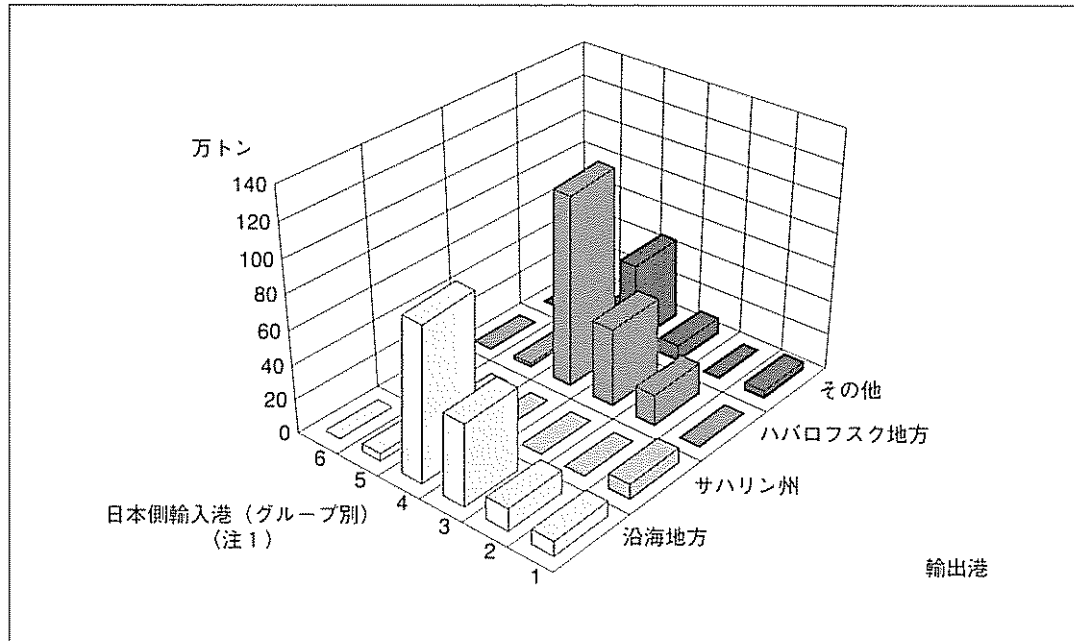
グループ	港湾名
第1	稚内、留萌、石狩、小樽、函館
第2	青森、大湊、能代、船川、秋田
第3	酒田、新潟、柏崎、直江津、姫川
第4	伏木富山、七尾、金沢、福井、敦賀、舞鶴
第5	鳥取、境、浜田
第6	下関

2. 羅津港、先鋒港、清津港、元山港の4港合計

3. 釜山港、浦項港、蔚山港、馬山港、光陽（麗水）港の5港合計

※注1～3は、以下の図5. 6でも同様。

図5 日本海側港湾のロシア（州別）からの木材輸入量（1994年）



（出所）環日本海地域港湾物流調査資料集（平成8年3月）、港湾統計（年報）よりERINAで作成。

(2)輸出

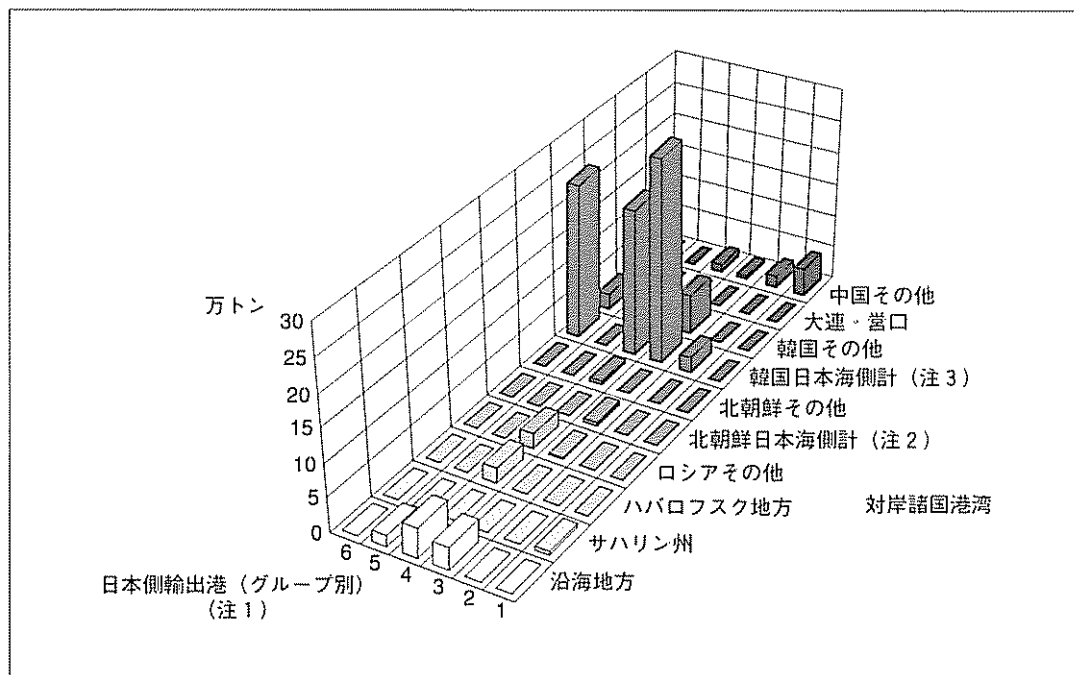
日本海側港湾から対岸諸国の港湾への輸出における特徴は、各グループともに、主として韓国の日本海側港湾（釜山など）を利用するものに片寄っており、ロシア・北朝鮮・中国の3カ国への輸出は極めて低調であるということである（図6）。

韓国への輸出量は、第3・第4・第6グループの港湾か

らが多く（合計71万トン）、日本海側輸出量（103万トン）の70%を占めている。その一方で、ロシア、北朝鮮、中国への輸出量は合計で22万トンにすぎない。

なお、中国への輸出については、総量75万トンのうち、72万トンが大連港・營口港以外に向けられている。従って、大連港・營口港は、日本海側港湾間の貿易では、専ら中国から日本への輸出を行う港という姿がうかがわれる。

図6 日本海側港湾から対岸諸国への輸出総量（1994年）



（出所）環日本海地域港湾物流調査資料集（平成8年3月）、港湾統計（年報）よりERINAで作成。

## 5. 日本海側港湾の背後圏の物流実態

ここで視点を変えて、日本海側港湾の背後圏の物流実態について検討する。但し、資料が限定されているため、ここで取り上げるのは日本海側港湾の対世界貿易量であって、対岸諸国との貿易量に関する背後圏ではないことに注意する必要がある。まず、港湾を通して輸出入される貨物の日本における生産地及び最終消費地を検証する。次いで、背後圏となっている県の側から、実際の輸出入に当たってどの港湾を使用するかをみることにする。

### (1) 港湾からみた物流実態

日本海側港湾から背後圏への物流実態（輸入の場合は仕向地、輸出の場合は仕出地）については、「陸上出入貨物調査」<sup>3</sup>をもとに考察する（付属資料2参照）。

その結果、日本海側港湾の背後圏は圧倒的に港湾の所属する道県であり、輸出入ともに取扱量の90%以上を占めていることがわかる。その他には、隣県、太平洋側の近県、東京などの大都市圏も背後圏となっているが、その割合は多くても数%に過ぎない。

### (2) 背後圏（県）からみた日本海側港湾の利用実態

日本海側背後圏（県）からみた輸出入の物流動向実態については、「輸出入貨物に係る物流動向調査」<sup>4</sup>をもとに考察する（図7）。

#### ①新潟県

新潟県を生産地とする輸出貨物は、1993年では横浜港と東京港を合わせた首都圏の港湾を経由する割合が76.6%を占めている。一方、新潟港利用の割合は3.4%と非常に少ない。その理由としては、海上運賃が太平洋側に比較して高い、定期航路が少ない、新潟の商社機能が脆弱である、などの指摘がされている（「新潟県物流問題調査報告書」1995年、ERINA）。また、特に輸出の利用割合が低い理由としては、輸出品が輸入品と比較して、輸送コストよりも即時性が要求されるため、サービス面や定期航路数の面で優位にある太平洋側の港湾を使用せざるをえないことも挙げられる。新潟港利用の割合は1995年になると33.3%にまで増加し、首都圏の港湾（横浜港と東京港）は55.9%にま

で減少している。これは、釜山航路などのコンテナ定期航路の増加やガントリクレーンの増設により、コンテナ取扱量が急増したことなどが影響しているものと思われる。

新潟県を消費地とする輸入貨物の新潟港または直江津港を利用する割合は、1993年は98.2%、1995年が96.1%とほぼ全量を占めている。その理由としては、輸入品がエネルギー（LNGなど）や木材などの一次産品であり、加工地に近い地元港を利用する割合が高いことなどが考えられる。

#### ②長野県

長野県を生産地とする輸出貨物のほとんどは、首都圏の港湾（横浜港、東京港）を利用しており、その割合は1993年（83.4%）から1995年（88.7%）にかけて幾分増加している。その他には名古屋港、清水港などが利用されており、日本海側の港湾はほとんど利用されていない。

一方、長野県を消費地とする輸入では、首都圏の港湾（横浜港、東京港、川崎港）利用の割合は輸出に比べると低いが、1993年（51.7%）から1995年（62.1%）にかけて増加がみられる。日本海側の港湾では直江津港の利用があるが、1993年の37.9%から1995年の20.1%に減少している。名古屋港利用の割合は、1993年の5.5%から1995年の14.9%へと増加した。

## 6. 今後の課題と展望

以上みてきたように、日本海をはさむ日本海側港湾と対岸諸国の港湾との物流は、対全世界の物流量の日本全体に占める割合からすれば、特に輸入に関しては健闘していると言えよう。近年日本海側港湾の総取扱量は徐々に増加しているが、距離的に近い対岸諸国との物流は一層の増加が期待される。

日本海側港湾を利用する国際物流については、経済集積の不足、割高な港湾使用コスト、定期航路の不足など、様々な問題点が指摘されている。今回明らかになったのは、ロシアからの北洋材輸入のように産業立地をうまく行えば、特定の品目について日本全体における輸入基地にもなりうるということである。

また、現在は低調な輸出貨物については、将来の巨大な

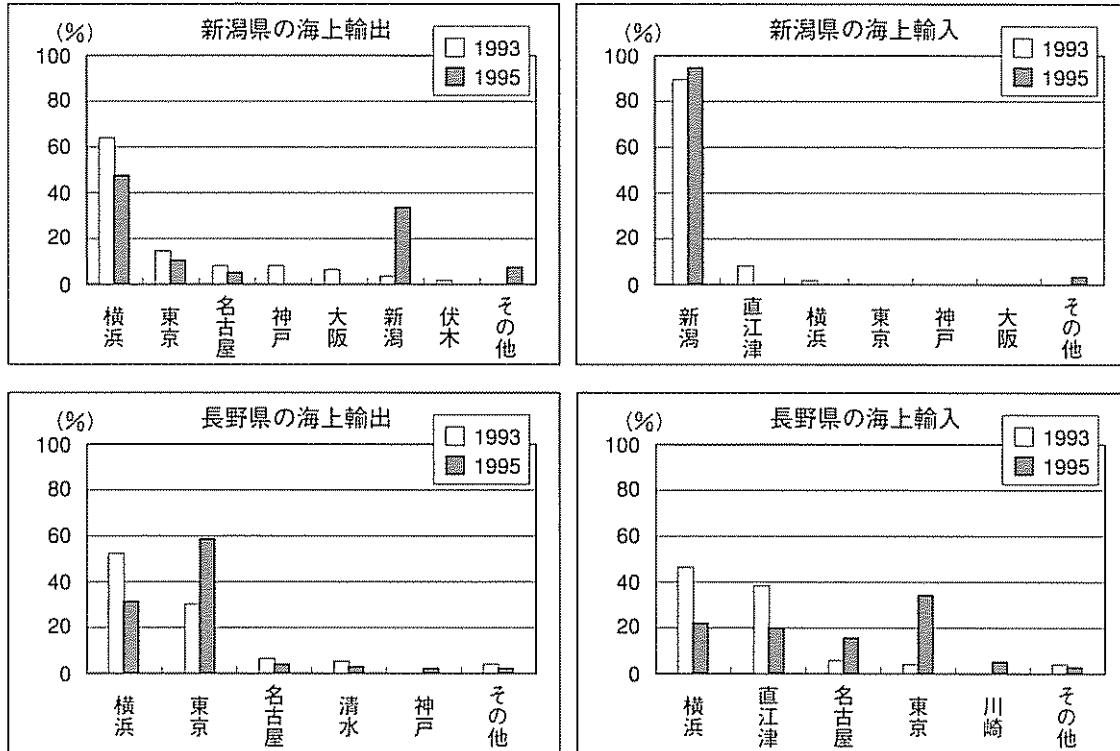
3 陸上出入貨物調査：

運輸省が毎年港湾調査の一部として行うもので、港湾を限定したうえで、港湾と陸上後背地間における貨物の流動実態を明らかにしたものである。調査対象港は、平成4年度：大阪港など、平成5年度：稚内港など、平成6年度：秋田港など、平成7年度：下関港などである。但し、この調査は一ヶ月間の調査であること、同一年度に全ての港湾について調査が行われたわけではないこと、第5グループの調査が未実施であることなどにより、データが限定されている。また、対象貨物が移出入国内貨物も含んだ港湾の全取扱量についてであり、対象の貿易相手が対岸諸国ではなく世界全体であることから、必ずしも対岸諸国との輸出入の物流実態だけを表していないことにも注意する必要がある。

4 輸出入貨物に係る物流動向調査：

大蔵省関税局及び各税関が、荷主、通関業者、輸出入者、日本関税協会等の協力により、都道府県別などについて、海上貨物の対全世界の輸出入の物流実態をとりまとめたものであるが、この調査は一週間の調査であることに注意する必要がある。

図7 新潟県、長野県の海上輸出入における利用港湾



(出所) 輸出入貨物に係る物流動向調査(平成6、8年版)よりERINAで作成

消費市場としての中国やエネルギー資源開発の進められるロシア極東へ、どのような品目の輸出が増加するかを分析し、そのためのインフラ整備や産業立地を日本海側港湾の周辺に行うことができれば、日本の対岸諸国への輸出基地にもなれるだろう。

今回は日本海側港湾と対岸諸国の港湾間という限られた地域内の物流だけを取り上げた。しかし今後は、日本海側

港湾の全世界向けと対岸諸国向けの物流量の比較を行うなど、港湾物流に関する継続的な分析も必要であろう。その上で物流の将来予測を行うことで、今後取扱を増加させていく品目、品目に合わせたインフラ整備、輸出入の相手方となる対岸諸国の港湾との適正な定期航路などの、日本海側港湾の物流増加に向けての具体的な課題や施策も明らかになると思われる。



付属資料 1  
 表 1. 日本の輸入  
 品目 (総量)

(単位: トン)

輸入側	輸出側										中 国			港湾合計				
	ロシア					北朝鮮					韓 国							
	合計	ウラジオ ストク	ナホトカ ス	ポストー ス	その他	合計	日本海側計 (注1)	その他	合計	日本海側計 (注2)	その他	合計	大連・營口		その他			
対象港湾																		
稚内	36,112	4,833	8,774	0	22,234	0	0	0	32	32	0	0	0	0	0	0	0	36,144
小樽	52,730	638	12,504	3,191	30,323	5,303	5,261	42	33,263	11,763	21,500	152,344	117,932	143,417	297,499			361,572
函館	123,444	3,849	62,124	12,971	42,950	91	75	16	5,892	1,000	4,892	168,072	24,655	105,985				297,499
青森	41,888	5,265	2,379	0	34,244	0	0	0	0	0	0	64,097	39,384	24,713	105,985			105,985
能代	6,852	6,852	0	0	0	0	0	0	10,841	8,283	2,558	95,987	13,346	82,641	113,680			113,680
秋田	116,029	22,396	0	25,415	65,019	323	0	323	1,294	0	1,294	180,084	128,648	51,436	297,730			297,730
酒田	493,250	155,936	5,659	30,473	149,272	12,599	0	12,599	3,722	3,722	0	26,087	13,914	12,173	535,658			535,658
新潟	437,533	86,051	24,323	210,528	79,419	84,788	15,064	69,724	312,784	260,384	52,400	332,858	106,822	226,036	1,167,963			1,167,963
亶江津	109,836	36,802	3,468	19,194	46,760	715	540	175	600	600	0	48,320	19,131	29,189	159,471			159,471
姫川	169,558	0	0	169,558	0	12,006	6,003	6,003	0	0	0	94,652	415	94,237	276,216			276,216
伏木雷山	1,692,816	362,188	72,357	812,436	307,670	7,205	5,746	1,459	65,876	59,495	6,381	493,266	235,070	258,196	2,259,163			2,259,163
七尾	361,781	68,443	3,198	83,310	187,119	1,188	0	1,188	41,709	32,050	9,659	16,386	0	16,386	128,469			128,469
金沢	66,310	6,842	4,800	35,522	14,276	4,064	3,484	580	981	981	0	1,073	0	1,073	30,678			30,678
福井	28,624	18,177	2,026	8,092	327	2	0	0	27,765	10,314	17,451	183,397	0	183,397	599,132			599,132
敦賀	363,274	63,432	99	514	165,075	134,154	24,696	24,682	9,964	9,964	0	47,724	5,846	41,878	430,906			430,906
舞鶴	371,186	82,050	7,943	183,562	78,014	2,032	975	1,057	70,240	41,540	28,700	94,626	6,181	88,445	246,650			246,650
境	78,325	18,684	1,160	19,435	12,508	3,459	678	4,412	609,726	609,726	0	62,482	28,882	33,600	684,275			684,275
下関	6,977	0	1,696	5,281	0	0	0	0	11,175	11,175	0	41,230	9,106	32,124	415,663			415,663
その他日本 海側(注3)	363,258	47,443	10,222	69,716	132,903	102,974	0	0	1,205,864	1,061,029	144,835	2,221,458	783,744	1,437,714	8,510,664			8,510,664
日本海側計	4,919,783	989,881	147,225	1,708,317	767,422	1,284,704	163,559	75,283	14,982,342	14,982,342	856,426	27,199,779			52,932,282			52,932,282
日本合計	9,893,735																	

(注) 1. 羅津港、先鋒港、清津港、元山港の4港合計  
 2. 釜山港、浦項港、蔚山港、光陽(麗水)港の5港合計  
 3. その他日本海側は、留萌港、石狩港、大湊港、船川港、柏崎港、鳥取港、浜田港の合計である。

表2. 日本の輸出品目 (総量)

(単位: トン)

輸出側	輸入側											港灣合計				
	ロシア					北朝鮮					韓国		中国			
対象港灣	合計	ワニノ	ウラジオストク	ナホトカ	ポストーチ	イ	その他	合計	日本海側計 (注1)	その他	合計	日本海側計 (注2)	その他	大連・營口	その他	
稚内	536	13	0	0	0	0	523	0	0	0	0	0	0	0	0	536
小樽	5,162	573	886	435	0	0	3,268	405	398	7	203	203	0	291	7,164	13,225
函館	741	0	5	12	0	0	724	0	0	0	0	0	0	0	35,016	35,757
青森	35	0	0	0	0	0	35	0	0	0	5,417	5,417	0	0	0	5,452
能代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0	0	1,500
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,519	11,519	0	0	16,403	27,922
酒田	146	3	0	0	0	0	143	0	0	0	20,923	20,923	0	5	5	21,074
新潟	33,801	0	14,917	5,760	8,933	7,333	4,191	6,051	5,923	128	88,406	46,745	41,661	1,387	1,252	130,897
直江津	2,100	0	1,720	380	0	0	0	0	0	0	500	500	0	0	700	3,300
姫川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,569	216,367	14,202	0	0	230,569
伏木雷山	49,205	16,584	1,327	1,958	7,333	22,003	1,193	1,193	0	1,193	33,887	33,887	0	2,904	2,904	87,189
七尾	1,106	0	1,012	90	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,106
金沢	6,127	0	5,942	0	0	185	0	0	0	0	18,468	18,370	98	1,005	2,335	27,935
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,475	2,475	2,475
敦賀	4,108	600	751	1,709	0	1,048	0	5,303	0	5,303	128,376	128,376	0	0	0	137,787
舞鶴	5,608	95	0	1,669	3,616	228	228	362	223	139	21,922	21,922	0	0	0	27,892
境	12,120	0	9,111	2,930	0	79	205	205	205	0	1,323	25	1,298	0	0	13,648
下関	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	245,134	227,776	17,358	292	3,110	248,541
その他日本海側(注3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	555	555
日本海側計	120,795	17,868	35,671	14,943	19,882	31,908	13,524	6,754	6,770	808,147	733,530	74,617	2,975	71,919	1,017,360	
日本合計	948,260						84,240	14,848,708	11,882,230	27,763,438						

(注) 1. 羅津港、先鋒港、清津港、元山港の4港合計

2. 釜山港、浦項港、蔚山港、馬山港、光陽(麗水)港の5港合計

3. その他日本海側は、留萌港、石狩港、大湊港、船川港、柏崎港、鳥取港、浜田港の合計である。

付属資料 2. 日本海側港湾の背後圏シェア

(単位：フレートトン)

輸入

グループ	対象港湾	仕向地	比率(%)	グループ	対象港湾	仕向地	比率(%)		
1	稚内港 小樽港 留萌港 石狩湾新港 函館港	北海道	446,305	99.72	4	伏木富山港 七尾港 金沢港 敦賀港 福井港	岩手県	324	0.02
		青森県	227	0.05			新潟県	9,472	0.48
		秋田県	12	0.00			富山県	1,382,287	70.12
		宮城県	321	0.07			石川県	322,570	16.36
		東京都	144	0.03			福井県	187,219	9.50
		富山県	38	0.01			東京都	1,510	0.08
		山口県	56	0.01			長野県	2,602	0.13
		その他	435	0.10			岐阜県	12,114	0.61
		合計	447,538	100.00			滋賀県	41,860	2.12
							大阪府	2,036	0.10
2	青森港 大湊港 秋田港 船川港	北海道	1,182	0.16	6	下関港	三重県	574	0.03
		青森県	191,901	25.41			その他	8,810	0.45
		秋田県	546,490	72.37			合計	1,971,378	100.00
		岩手県	1,351	0.18			北海道	300	0.19
		山形県	12,209	1.62			秋田県	93	0.06
		その他	2,049	0.27			宮城県	434	0.27
		合計	755,182	100.00			群馬県	447	0.28
3	酒田港 新潟港 直江津港	北海道	1,818	0.13			東京都	1,842	1.16
		青森県	1,124	0.08			福井県	184	0.12
		秋田県	7,933	0.58			岐阜県	516	0.33
		岩手県	834	0.06	愛知県	1,912	1.21		
		宮城県	7,684	0.56	大阪府	2,174	1.37		
		山形県	294,660	21.55	岡山県	5,721	3.62		
		福島県	23,264	1.70	広島県	4,649	2.94		
		新潟県	946,057	69.20	鳥取県	150	0.09		
		富山県	2,800	0.20	山口県	111,577	70.55		
		石川県	448	0.03	島根県	1,923	1.22		
		群馬県	8,960	0.66	福岡県	9,639	6.09		
		長野県	64,932	4.75	大分県	4,647	2.94		
		東京都	1,736	0.13	その他	11,939	7.55		
		その他	4,975	0.36	合計	158,147	100.00		
		合計	1,367,225	100.00					

輸出

グループ	対象港湾	仕出地	比率(%)	グループ	対象港湾	仕出地	比率(%)		
1	石狩湾新港 留萌港 小樽港 函館港 稚内港	北海道	52,984	88.30	4	伏木富山港 七尾港 金沢港 敦賀港 福井港	富山県	142,858	62.24
		宮城県	7,000	11.67			新潟県	851	0.37
		岐阜県	16	0.03			石川県	5,237	2.28
		山口県	6	0.01			福井県	78,714	34.29
		合計	60,006	100.00			岐阜県	80	0.03
							滋賀県	859	0.37
2	青森港 大湊港 秋田港 船川港	青森県	9,740	11.05	6	下関港	東京都	114	0.05
		北海道	2,809	3.19			神奈川県	552	0.24
		岩手県	800	0.91			その他	272	0.12
		宮城県	1,041	1.18			合計	229,537	100.00
		秋田県	72,798	82.56			北海道	37	0.05
		群馬県	276	0.31			秋田県	58	0.07
		東京都	294	0.33			宮城県	56	0.07
		神奈川県	137	0.16			群馬県	67	0.08
		その他	283	0.32			東京都	1,029	1.27
		合計	88,178	100.00			富山県	88	0.11
3	酒田港 新潟港 直江津港	山形県	13,880	11.54	長野県	59	0.07		
		秋田県	668	0.56	大阪府	2,225	2.74		
		宮城県	1,355	1.13	愛媛県	2,047	2.52		
		秋田県	2,677	2.23	鳥取県	132	0.16		
		福島県	229	0.19	島根県	850	1.05		
		新潟県	100,281	83.40	山口県	61,018	75.12		
		富山県	737	0.61	福岡県	5,341	6.58		
		群馬県	35	0.03	大分県	4,400	5.42		
		長野県	113	0.09	その他	3,819	4.70		
		その他	273	0.23	合計	81,226	100.00		
		合計	120,248	100.00					

(注) 各港湾ごとの県別の陸上仕向地と陸上仕出地を、港湾グループ別に集計した。  
(出所)「陸上出入貨物調査」(各年版)よりERINAで作成。

# 北東アジア経済の動向 - 1996年を中心とした各国・地域の貿易動向 -

## A 中国及び東北三省の貿易

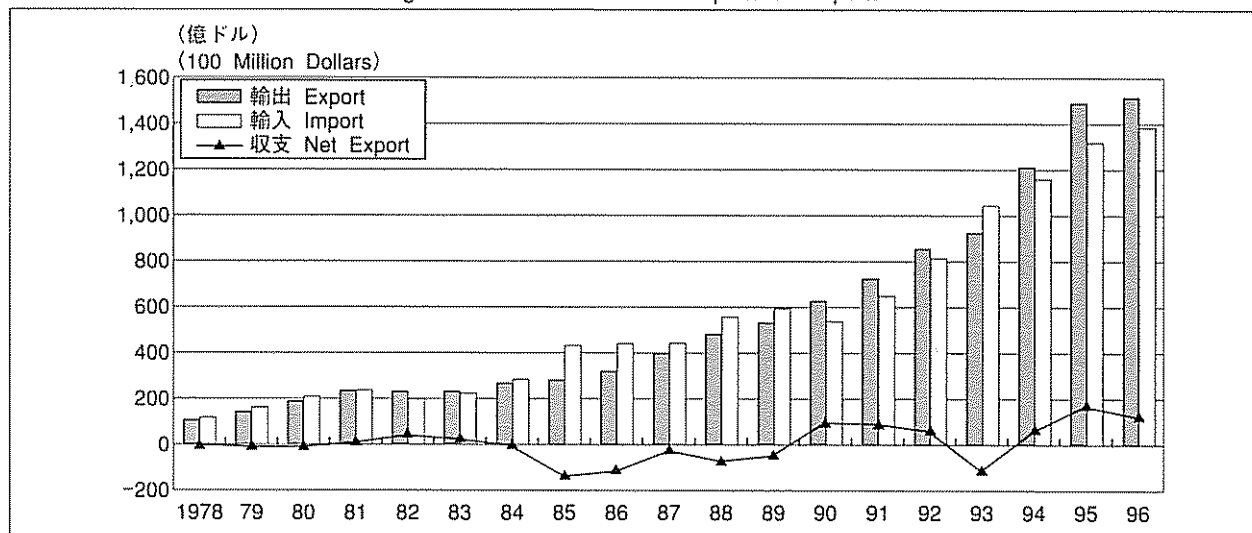
1996年の中国経済は政府のマクロ経済政策により、適度な安定成長を達成し、「1992年からの経済過熱の軟着陸に成功」、「9・5計画の幸先のよいスタート」と評価されている。GDPは6兆7,795億元、成長率は9.7%であった。インフレ率は年初の目標値であった10%を大きく下回る6.1%に抑えられた。以下では、こうしたマクロ経済環境における中国及び東北三省の貿易を振り返る。

### 1. 中国の貿易

中国の1996年の対外貿易は2,899億ドル（前年比3.2%増）

に達した（図1参照）。輸出は1.5%増の1,511億ドルで世界の第11位、輸入は5.1%増の1,388億ドルで世界の第12位であった。1990年代に入ってからは二桁の伸びを記録してきた中国の対外貿易であるが、1996年は低い伸びに留まった。特に輸出の伸びが低かった。この主因は、1995年7月と1996年1月の2度にわたって実施された輸出戻し税率（増値税輸出還付税率）の引き下げ<sup>1</sup>による輸出意欲の減退である。また、日本及びアメリカとの間で貿易摩擦問題が生じ、主要商品である繊維製品の輸出が伸び悩んだことも輸出低迷の要因の一つであろう。

図1 中国の貿易額の推移  
Figure 1: Total Value of China's Imports and Exports



(出所)『中国統計年鑑』各年版、「1996年国民経済・社会発展に関する統計公報（人民日報1997年4月7日）」より作成。

### (1)形態別貿易

貿易形態別にみると、近年、原材料を輸入して製品を輸出する加工貿易<sup>2</sup>の伸び率が高まってきている（図2参照）。1994年には加工貿易額が一般貿易額を上回り、1995年、1996年とその差は拡大している。

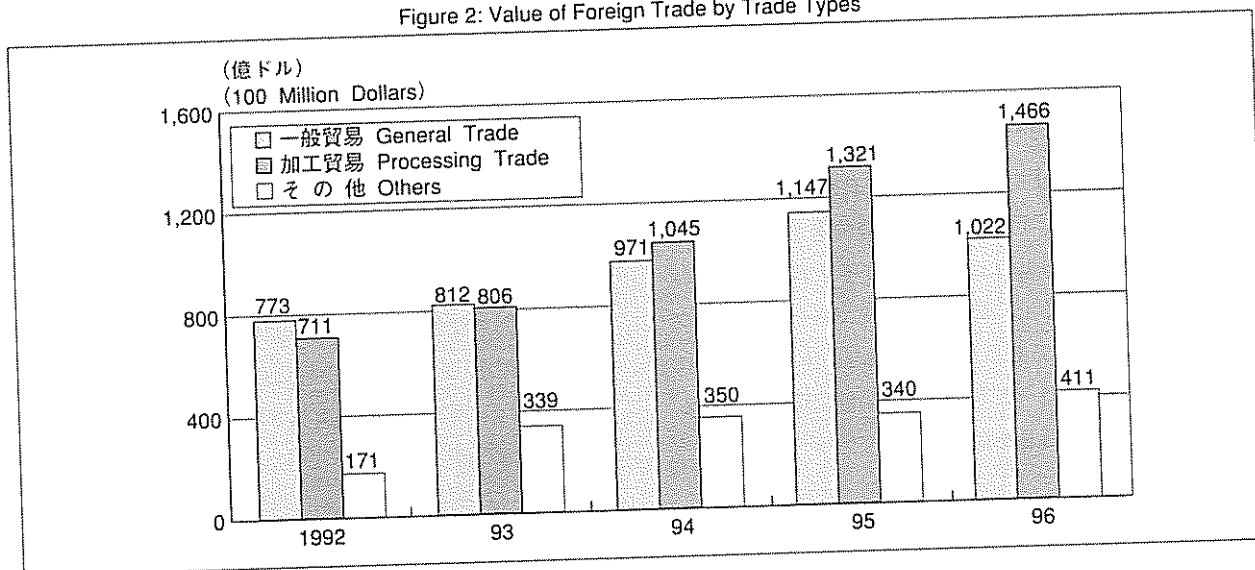
1996年は加工貿易額が1,466億ドルで全体の50.6%を占め、初めて過半数を超えた（表1参照）。加工貿易では、香港（213億ドル）、アメリカ（192億ドル）、日本（172億ドル）、EU（96億ドル）向けの輸出が多く、79.8%を占めている。また、外資系企業<sup>3</sup>による取引が大きく、加工貿易額の64.5%を占めている。

1 企業には増値税（付加増値税）が課せられるが、通常、企業はこれを販売先に転嫁し、コスト負担は負わない。しかし、企業が輸出を行った場合には増値税を国内で転嫁することができないため、仕入れにかかる増値税は税務当局から還付される。還付の対象となっているのは増値税が施行された1994年1月1日以降に設立された企業である。ところが2度にわたり還付税率が引き下げられ（1995年7月17%→14%、1996年1月14%→9%）、現在は一般商品の場合で9%となった。これにより、一般商品については、輸出企業が8%分の負担を行うこととなった。現在の運用状況は地域によって異なっており、還付実績がない地域、1994年及び1995年分については還付が行われた地域等さまざまである。

2 「加工貿易」には、国内企業及び外国投資企業が外国のバイヤーより原材料の提供を受けての「来料加工」、原材料を輸入する「進料加工」が含まれる。

3 中外合作、中外合弁、全額外資の“三資企業”を指す。

図2 中国の形態別貿易額の推移  
Figure 2: Value of Foreign Trade by Trade Types



(出所)「海関統計」各年版より作成。

一般貿易は前年比10.9%減の1,022億ドルであった。一般貿易の中では国有企業による貿易額が83.0%を占め、主導的地位を保っているものの、その規模は縮小傾向にある。これに対して、外資系企業や集団所有制企業<sup>4</sup>による貿易は二桁の伸びを示している。国有企業の輸出が減少している原因は、経営難による供給力の低下にあると思われる。貿易の中心となっている鋳工業の付加価値額をみても国有企業の伸び率は低い。1996年の鋳工業付加価値額の伸び率は集団所有制企業が17.4%、外資系企業が13.1%であったのに対し、国有企業は6.4%に留まっており、国有企業の

不振状態が窺える。

(2)相手国・地域別貿易

中国の貿易を相手国別にみると、輸出では香港、日本、アメリカ向けが圧倒的に大きい(図3参照)。トップを守り続けているのは香港向けの輸出である。1992年までは対香港輸出として計上されていた香港経由再輸出の大部分が、1993年以降、最終消費地向けの輸出として計上されるようになったことにより、1993年の統計上の対香港輸出額は急激に低下した。その後、香港域内の活発な消費や香港新空

表1 中国の形態別輸出入額(1996年)  
Table 1: Value of Imports and Exports by Trade Types (1996)

	合計 Total		国有 State-owned		外資 Foreign Capital		集団 Collective		その他 Others	
	百万ドル Mil. US\$	伸び率 Rate of Increase (%)	百万ドル Mil. US\$	伸び率 roi (%)	百万ドル Mil. US\$	伸び率 roi (%)	百万ドル Mil. US\$	伸び率 roi (%)	百万ドル Mil. US\$	伸び率 roi (%)
総計 Total	289,904	3.2	145,222	▲11.8	137,110	24.9	4,877	28.0	2,695	4.6
輸出 Export	151,066	1.5	86,058	▲13.2	61,506	31.1	3,073	34.7	429	20.1
輸入 Import	138,838	5.1	59,164	▲9.5	75,604	20.1	1,804	17.9	2,266	2.1
一般貿易 General Trade	102,198	▲10.9	84,758	▲17.7	14,396	49.2	2,039	28.1	1,005	78.8
輸出 Export	62,839	▲11.9	53,678	▲18.3	7,523	72.7	1,598	30.8	39	24.3
輸入 Import	39,359	▲9.2	31,080	▲16.3	6,873	29.4	441	18.7	966	81.7
加工貿易 Processing Trade	146,609	11.0	49,959	▲2.6	94,575	19.5	2,058	27.0	17	▲63.0
輸出 Export	84,334	14.4	29,915	▲2.6	53,082	26.2	1,331	40.4	6	▲28.6
輸入 Import	62,275	6.7	20,044	▲2.6	41,493	11.9	727	8.0	11	▲69.5
その他 Others	41,097	20.7	10,506	0.7	28,139	33.7	780	30.4	1,672	▲15.0
輸出 Export	3,893	5.2	2,465	▲12.0	901	90.0	144	28.5	383	20.9
輸入 Import	37,204	22.6	8,041	5.4	27,238	32.4	636	30.9	1,289	▲22.0

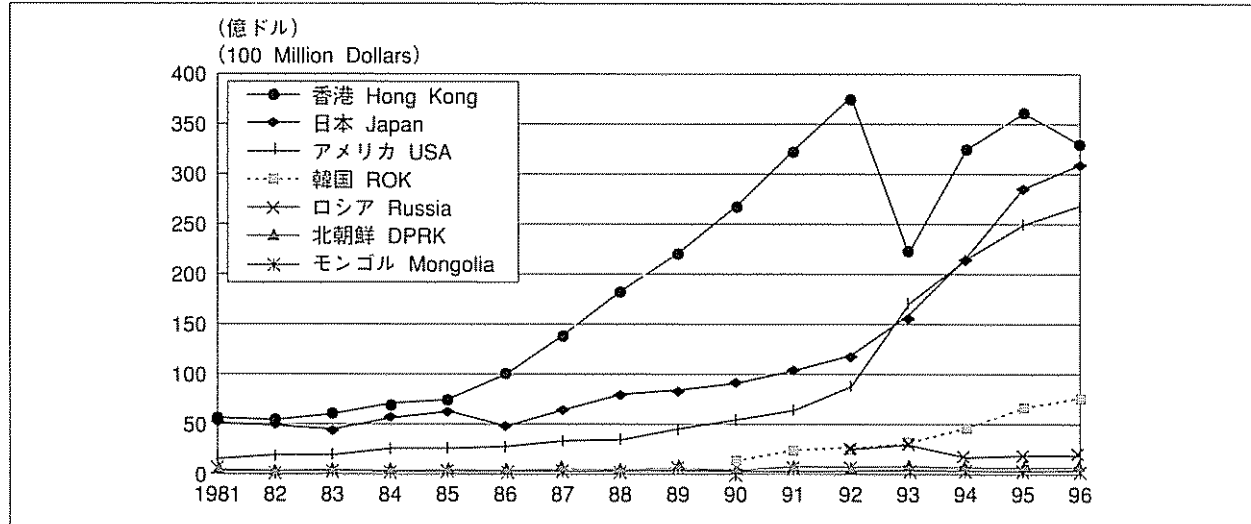
(出所)「海関統計1996 12」より作成。

4 地方政府及び公的団体が出資 経営する企業。代表的なものとして、農村の地方行政による「郷鎮企業」が知られている。

港建設をはじめとする大型建設プロジェクトに関連し、建設財の輸出が拡大したこと等により、対香港輸出は大きく伸びた。1997年の返還後は、中継貿易港としての香港の役

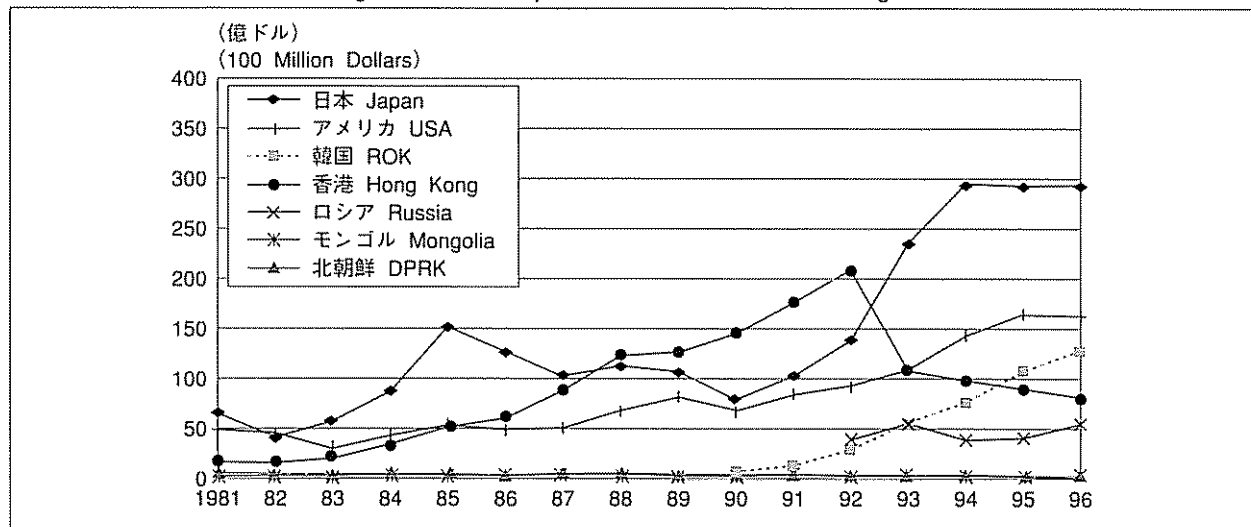
割が拡大することはもちろん直接貿易の増大も期待される。北東アジア地域では日本に続いて韓国への輸出が順調に伸びている。

図3 相手国別輸出額の推移  
Figure 3: Value of Exports with Related Countries and Regions



(出所) 『中国統計年鑑』各年版、『海関統計1996 12』より作成。

図4 相手国別輸入額の推移  
Figure 4: Value of Imports with Related Countries and Regions



(出所) 『中国統計年鑑』各年版、『海関統計1996 12』より作成。

1996年の貿易相手国は日本が第1位で、貿易額は初めて600億ドルを超えた(表2参照)。これに、アメリカ、香港が続く。近年拡大している対韓国貿易は、対台湾貿易額を上回り、ASEAN諸国との貿易額に迫る勢いである。これらと比較して北朝鮮やモンゴルの貿易額は極端に小さいが、これは経済規模が異なっているためである。GDPの格差に比べると貿易額の開きは小さく、貿易額を各国のGDPで標準化して比較しなおすと中国貿易における北朝鮮やモ

ンゴルのウェイトは高まる。

北東アジア諸国との貿易は順調に拡大している(表2参照)。中国貿易においては、輸出の26.9%、輸入の33.9%を北東アジア域内の貿易に依存している。域内では、日本との貿易が圧倒的に大きいですが、韓国、ロシア、モンゴルとの貿易額が二桁の伸びを示すなど、各国のウェイトも高まってきている。

表2 中国の相手国・地域別輸出入額（1996年）  
Table 2: Value of Imports and Exports with Related Countries and Regions (1996)

	輸出入額 Total 百万ドル Mil. US\$	伸び率 Rate of Increase %	輸出額 Export 百万ドル Mil. US\$	伸び率 Rate of Increase %	輸入額 Import 百万ドル Mil. US\$	伸び率 Rate of Increase %
総額 Total	289,904	3.2	151,066	1.5	138,838	5.1
北東アジア Northeast Asia	87,661	8.7	40,648	8.8	47,014	8.7
日 本 Japan	60,058	4.5	30,874	8.4	29,184	0.6
韓 国 ROK	19,993	17.7	7,511	12.3	12,481	21.2
北 朝 鮮 DPRK	566	2.9	497	2.2	69	7.9
ロ シ ア Russia	6,846	25.3	1,693	1.6	5,153	35.6
モンゴル Mongolia	199	22.7	72	15.0	126	27.6
香港 Hong Kong	40,733	▲8.6	32,906	▲8.5	7,828	▲8.8
台湾 Taiwan	18,985	0.1	2,803	▲9.5	16,182	9.4
ASEAN	20,395	4.6	9,699	▲0.5	10,696	9.8
EU	39,699	▲1.6	19,831	3.8	19,868	▲6.5
アメリカ USA	42,841	4.9	26,685	7.9	16,155	0.2

(出所) 『海関統計1996 12』より作成。

(3)品目別貿易

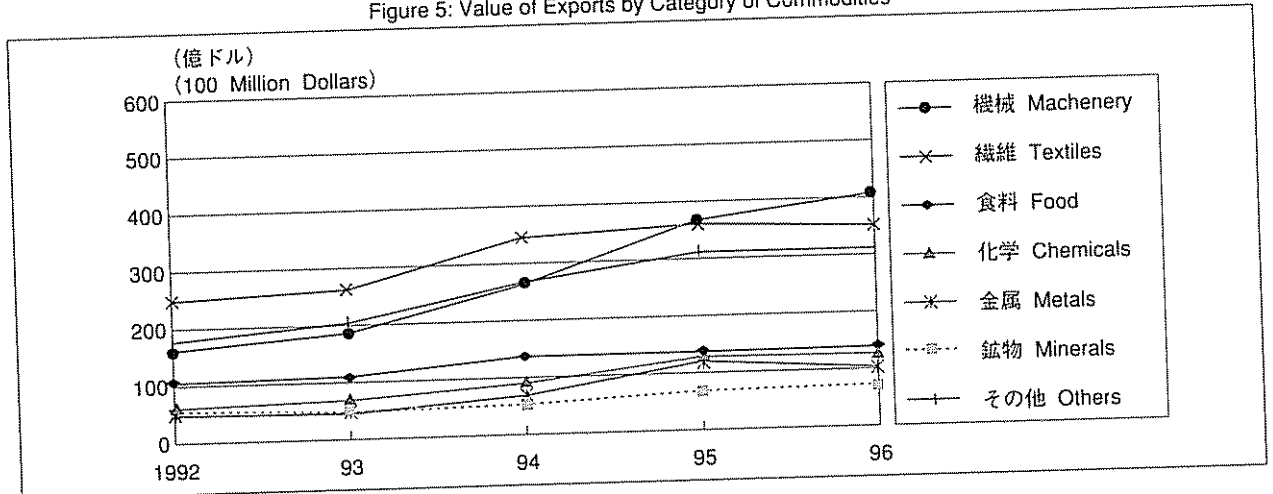
中国の輸出の中では繊維製品及び機械類（一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）が主要な品目である（図5参照）。特に機械類は、1995年に従来の主力輸出品である繊維製品を上回り、最大の輸出品目となった。

1996年は機械類が第1位の輸出品で、輸出総額の26.8%を占めた（表3参照）。中でも一般機械、電気機器の伸び率が高い。機械類に続いて繊維及び繊維製品のシェアも大き

い。しかしながら、中国の繊維製品はコストが上昇したことで、ベトナム産等と比較して価格競争力が低下してきていることもあり、輸出品に占めるシェアは1994年28.3%、1995年24.1%、1996年23.1%と縮小傾向にある。

また、近年注目されている中国の穀物輸出は、1995年及び1996年の豊作<sup>5</sup>により増加し、前年比約2.5倍の19億ドルであった。

図5 品目別輸出額の推移  
Figure 5: Value of Exports by Category of Commodities



(出所) 『海関統計』各年版より作成。

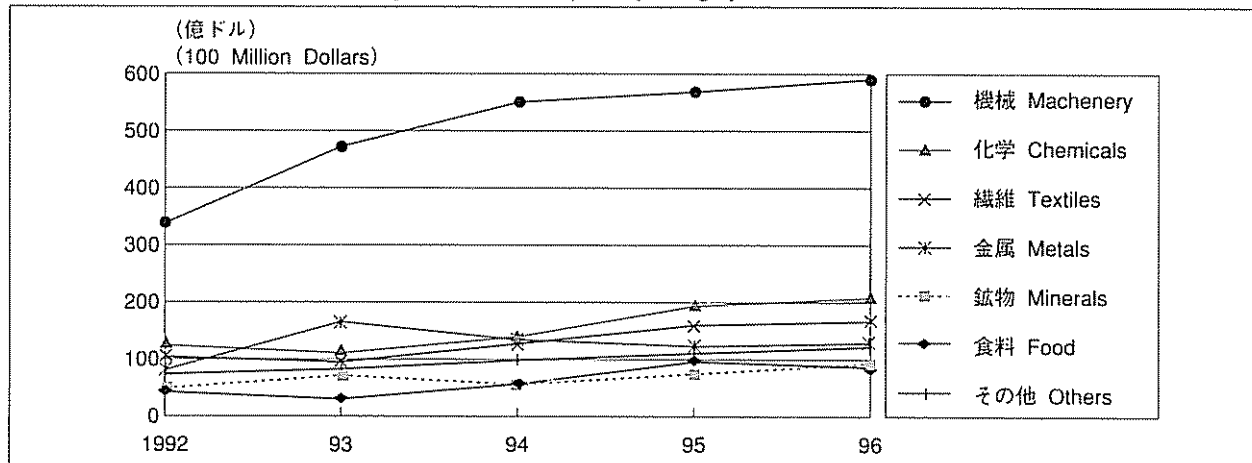
(注) 「食料」は生きた動物を含む。  
「繊維」は繊維及び繊維製品を指す。  
「化学」はプラスチック・ゴム及び同製品を含む。  
「機械」は一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器を含む。

5 「1996年国民経済 社会発展に関する統計公報」によれば1996年の食糧生産量は4.9億トンであった。その後の新聞報道で地方の報告を集計すると2000年の目標値であった5億トンを超えたことが明らかになった。

輸入では機械類の輸入額が大きい(図6参照)。1995年、1996年と伸びは弱まったものの、全体の42.5%を占める最大の輸入品である(表3参照)。これに化学製品が14.9%で続く。機械類の中では一般機械、化学製品の中ではプラス

チック・ゴム及び同製品のシェアが大きい。また、国内で不足している原油等の鉱物燃料やプラスチック等、工業原材料のウェイトが高まっているのも特徴である。

図6 品目別輸入額の推移  
Figure 6: Value of Imports by Category of Commodities



(出所)「海関統計」各年版より作成。

#### (4)北東アジア諸国との貿易

1996年の北東アジア諸国との貿易額は、中国の対外貿易全体の30.2%を占めた。その中核をなす対日本と対韓国貿易は、繊維及び繊維製品を輸出し、機械類を輸入する点で類似している。こういった構造は対香港貿易にもみることができる。また、食料品を輸出し、金属製品を輸入するという点では対北朝鮮貿易と対ロシア貿易は共通である。北東アジア各国との品目からみた貿易構造は以下の通りである。

##### ①日本

対日貿易は輸出309億ドル、輸入292億ドルで17億ドルの出超となり、1992年から続いていた対日赤字が黒字に転じた。北東アジア諸国との貿易の中では、対日貿易は比較的輸出入のバランスがとれている。

品目構成をみると、輸出では繊維及び繊維製品が最大で全体の31.1%を占める。これに機械類が20.6%で続く。ビデオテープレコーダー、テレビ等の家電、事務用機器等の日本企業への逆輸出が増え、機械類の輸出は拡大している。

一方、輸入品目については機械類が全体の59.3%を占めているものの、1996年は機械類の輸入が伸び悩んだ。中でも電気機器の輸入額は前年から6.3%減少した。これは中国の外資企業が機械を輸入して設備投資した場合の免税措置が撤廃されたこと<sup>6</sup>が主因である。輸入の約6割を占め

る機械類の輸入が低調だったことにより、対日輸入額の伸びは前年比0.6%増に留まった。

##### ②韓国

対韓国貿易は前年比17.7%増の200億ドルであった。このうち輸出が75億ドル、輸入が125億ドルで50億ドルの赤字となった。対韓赤字は92年以降、拡大傾向にある。

輸出の中では繊維及び繊維製品のシェアが21.5%と最も高い。しかし、そのウェイトは近年低下傾向にある(1994年27.8%、1995年23.9%)。ここにも中国製繊維製品のコスト上昇による影響が出ている。一方で、鉱物輸出が全体の15.1%とウェイトを高めている。中でも、石油、石炭等の鉱物燃料の輸出の伸びは大きく、前年比2.4倍の9.7億ドル(輸出の12.9%)に上った。これに加えて、鉄鋼、電気機器も主要な輸出品である。輸入品をみると機械類、繊維及び繊維製品、化学製品が上位を占めている。機械類の中では一般機械及び電気機器、化学製品の中ではプラスチック及び同製品のウェイトが高い。

##### ③北朝鮮

北朝鮮との貿易は総額5.7億ドルである。このうち、輸出額が5億ドル、輸入額が0.7億ドルと極端な中国の出超である。

輸出については食料品の割合が高い。1995年は全体の

6 外資企業に対する優遇措置の縮小・廃止の背景には中国のWTO加盟問題があり、1996年4月の輸入関税免除措置の撤廃は関税水準の引き下げと抱き合わせで施行されている。また、この免税措置の撤廃には経過措置が講じられており、1996年3月31日までに認可された3,000万ドル未満の外資系企業で1997年度検査に合格したものについては、一律、輸入設備免税期間が1997年12月31日まで延長されている。



15.4%であったが、1996年には36.2%までシェアを拡大した。中でも穀物・穀物粉は前年比4.8倍の1.3億ドルに達した。これは中国全体の穀物・穀物粉輸出の31.2%に上る。対北朝鮮輸出が全体の0.3%であることと比較すると、その規模の大きさが分かる。食料品に続くのが鉱物（石油等）で輸出全体の35.0%を占める。一方、北朝鮮からの輸入は、金属に分類されている鉄鋼、またその他に含まれる木及び木製品・木炭等が多くなっている。鉄鋼の輸入額は前年から減少しているが依然として主要な輸入品である。木及び木製品・木炭等の輸入額は前年の4.6倍へと大幅に伸び、全体の28.0%を占めるに至った。

## ④ロシア

ロシアとの貿易額は68億ドルであった。特に輸入が前年比35.6%増の52億ドルと大きく伸びており、35億ドルの入超であった。

対ロシア貿易では、食料品が輸出全体の28.1%を占めている。食料品の中では肉及び肉製品の輸出が大きく、輸出総額の11.7%に上る。また、その他に含まれる皮革製品の輸出額も大きい。輸入では鉄鋼を中心とする金属製品、肥料等の化学製品が主要輸入品目である。また、戦闘機（スホイ）を輸入したことにより、航空機の輸入額も拡大した。

表3 対北東アジア地域の品目別輸出入構成（1996年）  
Table 3: Value of Imports and Exports with Northeast Asia by Category of Commodities (1996)

		総額 Total (億ドル) (100 Mil. US\$)	輸出入品目構成比(%) Ratios by Categories (%)						
			食料 Food	鉱物 Minerals	化学 Chemicals	繊維 Textiles	金属 Metals	機械 Machinery	その他 Others
総計 Total	輸出 Export	1,510.7	9.1	4.9	8.5	23.1	6.9	26.8	20.7
	輸入 Import	1,388.4	6.1	6.7	14.9	12.0	9.1	42.5	8.7
対日本 Japan	輸出 Export	308.7	15.8	8.4	5.2	31.1	4.5	20.6	14.4
	輸入 Import	291.8	0.7	0.9	12.2	11.2	12.1	59.3	3.6
対韓国 ROK	輸出 Export	75.1	12.2	15.1	7.9	21.5	16.6	17.0	9.7
	輸入 Import	124.8	0.6	3.5	21.3	24.2	10.0	26.9	13.5
対北朝鮮 DPRK	輸出 Export	5.0	36.2	35.0	10.6	6.3	2.8	6.9	2.3
	輸入 Import	0.7	14.1	13.6	5.7	6.5	23.2	7.6	29.4
対ロシア Russia	輸出 Export	16.9	28.1	2.6	3.1	19.1	1.7	7.2	38.2
	輸入 Import	51.5	4.6	5.0	30.8	0.8	33.0	18.1	7.7
対アメリカ USA	輸出 Export	266.9	2.7	2.3	8.0	12.1	5.3	31.0	38.5
	輸入 Import	161.6	8.9	1.3	18.6	7.0	5.0	48.6	10.6
対香港 Hong Kong	輸出 Export	329.1	7.3	2.2	6.8	34.0	5.5	28.5	15.6
	輸入 Import	78.3	1.3	0.7	10.4	25.1	5.8	46.0	10.0

(出所) 『海関統計1996 12』より作成。

## 2. 東北三省の貿易

## (1)遼寧省

1996年の遼寧省の省内総生産額は前年比8.6%増の3,151億元であった。対外貿易は149億ドル（通関統計<sup>7</sup>）で前年比13.3%増と拡大した。このうち、輸出額が91億ドル（前年比10.6%増）、輸入額が58億ドル（同17.8%増）で、32.6億ドルの黒字であった。遼寧省の対外貿易においては、大連に日系企業が集中して進出していることなどから、対日貿易が盛んであり、全体の約4割を占める。

輸出を形態別にみると、加工貿易額が40.3億ドル（前年比21.7%増）で輸出総額の44.3%を占めた。また企業別に

みると、国有企業の輸出額が56.6億ドルと全体の62.2%を占めるが、その比率は低下している。一方、外資系企業の輸出額は33.6億ドルで、前年比41.8%増を記録するなど全国同様、順調に伸びている。

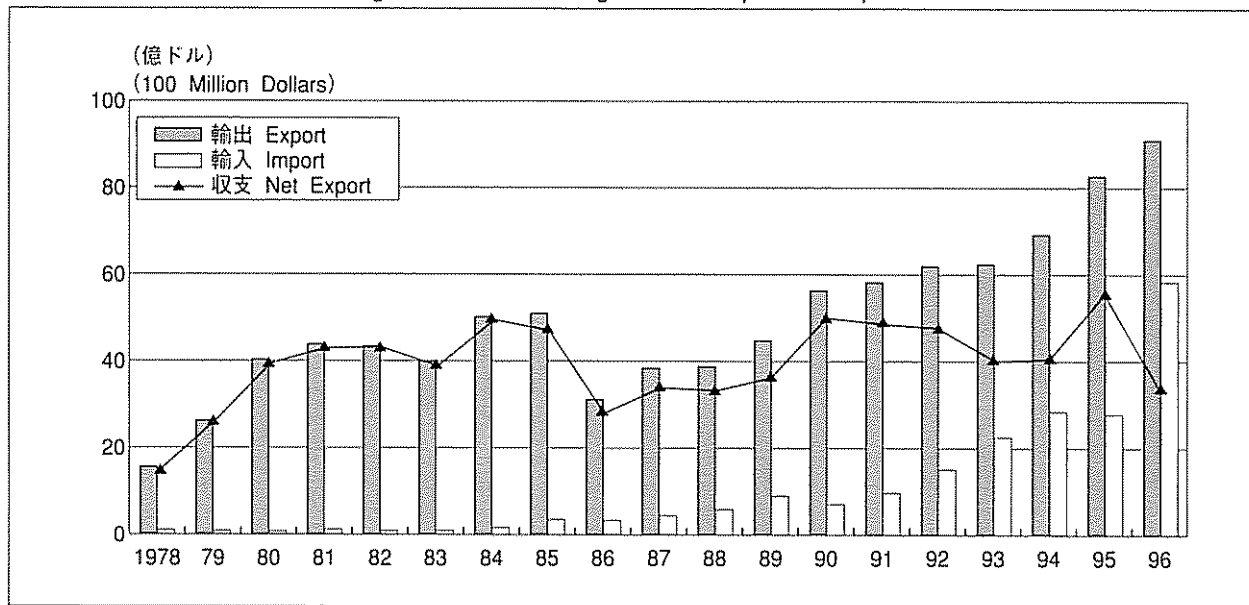
輸出を品目別にみると、工業製品が58.1億ドル（前年比14.8%増）で全体の63.8%を占めた。中でも機械・電気製品の輸出は21.4億ドル（同28.7%増）と大きく伸びた。

## (2)吉林省

輸出入総額は前年比11.4%減の26.0億ドルであった。輸出は15.0億ドルで前年から5.9%上昇したが、輸入は10.9億

7 遼寧省は対外貿易について、1995年までは「対外経済貿易統計」を発表していたが、1996年以降は「通関統計」を発表するようになった。「通関統計」に計上される貿易額は遼寧省のみの取引額ではなく、他省から遼寧省の税関を通じて行われた貿易額が含まれている。因みに吉林省、黒龍江省は「対外経済貿易統計」を発表している。

図7 遼寧省の貿易額の推移  
Figure 7: Value of Liaoning Province's Imports and Exports



(出所)「遼寧統計年鑑」各年版、「遼寧省1996年国民経済・社会発展に関する統計公報(遼寧日報1997年2月5日)」より作成。  
(注) 1996年の輸出入額は通関統計による数値である。

ドルで前年比27.7%減と大幅に低下した(図8参照)。吉林省では「9・5計画」で貿易総額の目標を50億ドルとしているが、1994年の35.8億ドルをピークに、1995、1996年と貿易額は減少している。

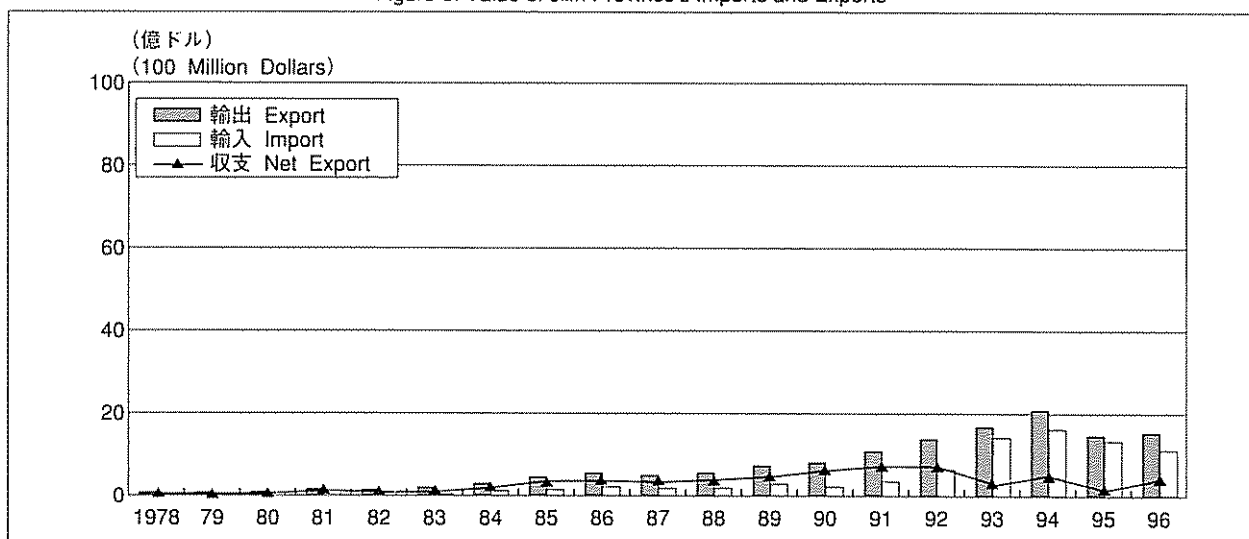
吉林省の1996年の省内総生産額は1,315億元で、伸び率は東北三省の中で最も高い11.1%であった。輸出入総額を省内総生産額で除した貿易依存度は16.4%で1995年の20.3%から更に低下している。

### (3)黒龍江省

1996年の貿易額は35.2億ドルで前年比2.5%増と低調な伸びに留まった。また、省内総生産額は2,405億元(前年比10.6%増)で、貿易依存度は12.1%である。これは、全国の貿易依存度35.6%と比較すると極端に低い。貿易額のうち、輸入は27.9%増の17.1億ドルと大きく伸びた一方、輸出は18.1億ドルで前年を13.6%下回った(図9参照)。「9・5計画」における貿易総額の目標は70億ドルであるが、現在はその半分の水準である。

輸出の中では工業生産品が全体の69.6%を占めている。

図8 吉林省の貿易額の推移  
Figure 8: Value of Jilin Province's Imports and Exports

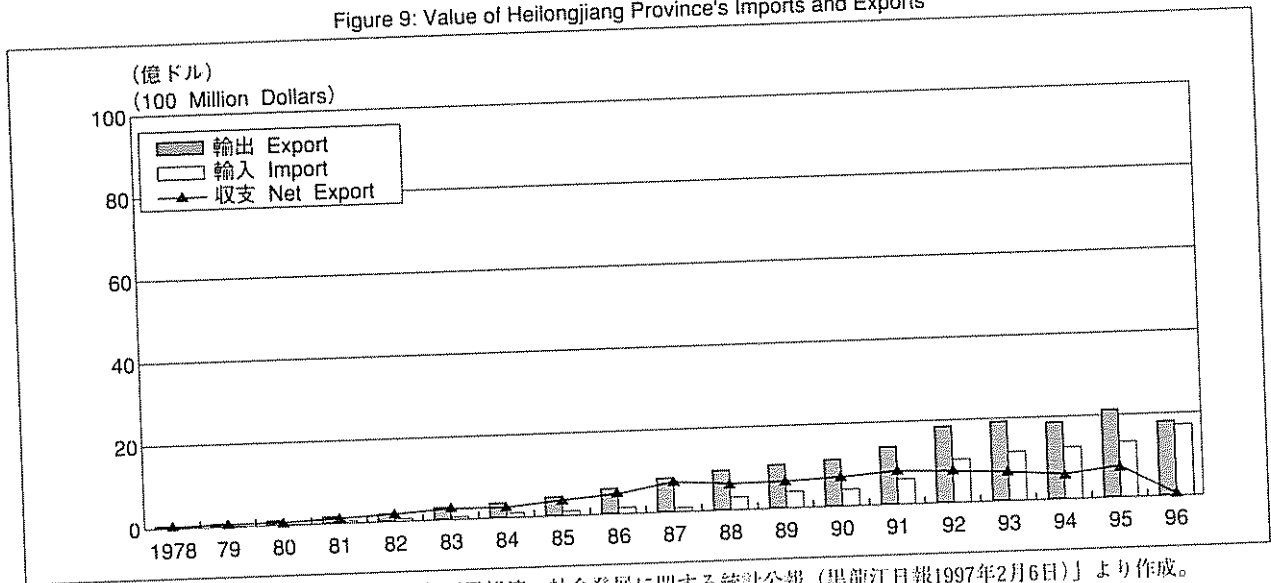


(出所)「吉林統計年鑑」各年版、「1996年吉林省国民経済・社会発展に関する統計公報(吉林日報1997年2月17日)」より作成。

取引の決済方式は、伝統的なバーター取引から現金決済を中心とする方式に変わりつつある。1996年のバーター取引額は11.3億ドル（前年比23.0%減）で全体に占める比率は1995年の42.6%から32.1%へと低下した。一方、現金貿易は23.9億ドル（同21.6%増）で、全体の67.9%を占めた。ロシアと国境を接する黒龍江省では、国境貿易<sup>8</sup>の役割

も大きい。1993年のピーク時には約20億ドル（貿易総額の約7割）の国境貿易が行われた。その後、ビザ制度の導入により落ち込んだが、1995年の後半から黒河や綏芬河地域を中心に国境貿易は再び拡大しつつある。1996年には国境貿易が貿易総額の約4割を占めた。1997年には15億ドルの国境貿易が見込まれている。

図9 黒龍江省の貿易額の推移  
Figure 9: Value of Heilongjiang Province's Imports and Exports



(出所)「黒龍江統計年鑑」各年版、「1996年国民経済・社会発展に関する統計公報（黒龍江日報1997年2月6日）」より作成。

### 3. 1997年の貿易動向

1997年に入り、中国の対外貿易は順調に拡大している。1月から5月までの貿易額は1,170.4億ドル（前年同期比12.5%増）、うち輸出は654.8億ドル（同26.4%増）、輸入は515.6億ドル（同1.2%減）であった。特に輸出が好調で、1月から5月まで、毎月、前年同月比20%を超える伸びを記録している。貿易黒字は139.2億ドルに達し、1996年1年間の貿易黒字額である122.4億ドルを上回った。また、加工貿易だけではなく、これまで不振だった一般貿易の伸びも順調である。さらに、日本及びアメリカとの貿易摩擦問題が基本的に解決したこと<sup>9</sup>により、繊維製品の輸出が回

復してきた。

中国は「1997年の貿易総額3,100億ドル（輸出入ともに1,550億ドル）」という目標を掲げている。現在までの状況からすると、この目標は達成できるものとみられる。因みに、「9・5計画」では、2000年までに輸出額2,000億ドル、輸入額2,000億ドル、貿易総額4,000億ドルを目標としている。

(中国班 川村 和美)

8 黒龍江省の国境貿易については、ERINA REPORT Vol 13「黒龍江省の国境貿易の回顧と展望」を参照。  
9 日本は、1996年11月に中国製綿製品に対する緊急輸入制限（セーフガード）を発動しないと表明した。また、アメリカは1997年2月に繊維製品のクォータの引き締めを解除した。

## B ロシア連邦及び極東地域の対外貿易

### 1. ロシア連邦の対外貿易

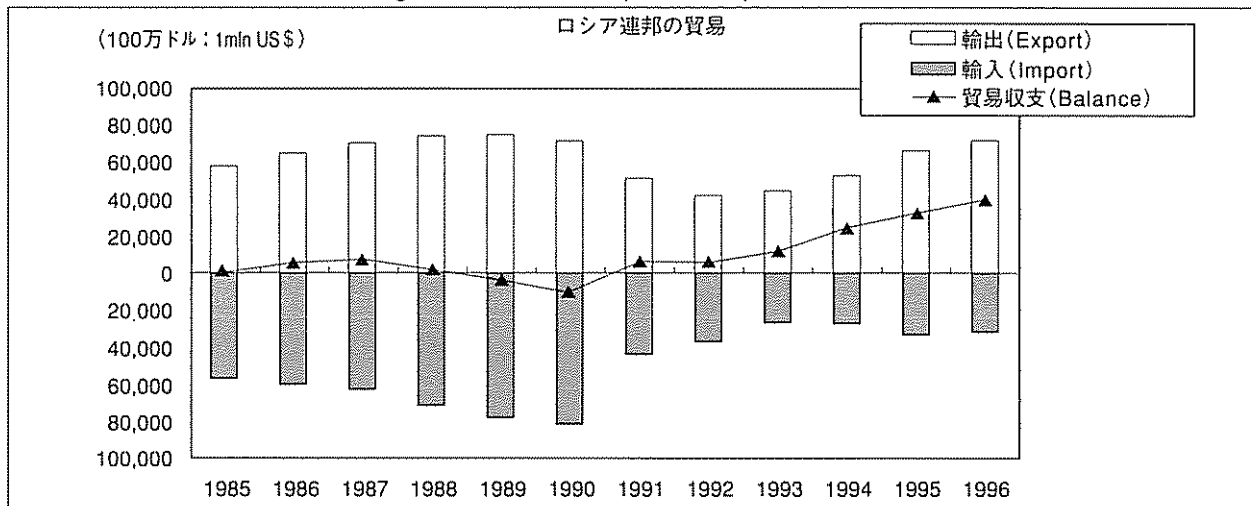
#### (1) 対CIS諸国以外

1996年のロシアのCIS諸国を除く諸国との貿易総額は、1,027億3,900万ドルで前年比4.0%増となり、旧ソ連邦解体前の貿易総額のピーク（1990年の1,528億9,900万ドル）の67%まで回復した。輸出額は、713億9,100万ドルで前年

比8.7%増、輸入額は、313億4,800万ドルで同5.5%減となった。貿易収支は400億4,300万ドルの黒字。1991年以降の黒字拡大傾向が続いている（図1）。

近年のロシアの対外貿易に影響を与えた要因として次の事柄が挙げられる。

図1 ロシア連邦の対CIS諸国以外との貿易額推移  
Figure1: Total Value of Exports and Imports of Russia



(出所)「ロシア社会経済状況1993年」,「ロシア統計年鑑各年版」,「経済と生活紙1997 2月NO 8」よりERINAで作成。

- ・1995年4月に、輸入食料品に対して付加価値税が導入された。
- ・1995年後半に輸入関税率が引き上げられ、1996年前半にはそれが高率で固定された。例えば、小型トラックの関税率が10%から20%引き上げられたり、個人による外国商品の持ち込みが2,000ドルまで無税であったものが、1996年8月以降は、1,000ドル以上は30%の関税を支払わねばならなくなったりした。これらによって、主要輸入品のロシア国内での価格が、国際価格よりも高くなってしまった。
- ・1996年1月から、石油、天然ガスと一部の原料を除いて輸出関税が廃止された。
- ・1997年末から、消費者保護法に基づき、輸入される食料

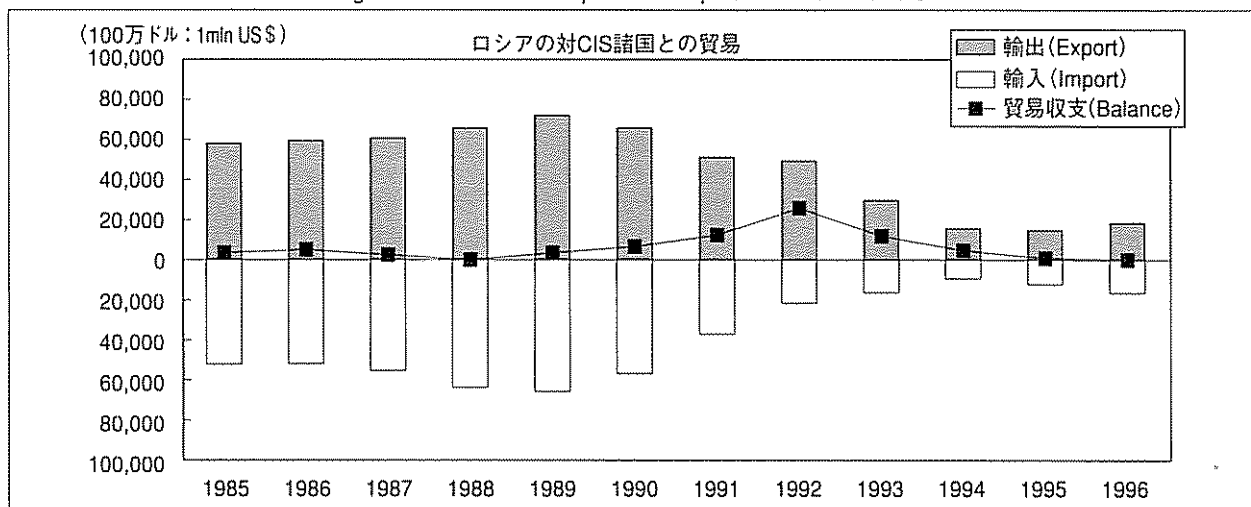
品にはロシア語による商品表示が政府決定により、義務づけられる可能性がある。

## (2)対CIS諸国

1996年の対CIS諸国との貿易総額は、342億1,700万ドルで前年比31%増となったが、旧ソ連邦解体前のピーク(1989年の1,365億9,000万ドル)に比べると25%の規模にすぎない。輸出は167億4,900万ドルで前年比29%増、輸入は174億6,800万ドルで前年比33%増となった。貿易収支は7億1,900万ドルの赤字で、前年比4倍以上の増加となった(図2)。

1995年度と比べて輸出入額とも増加しているのは、特にエネルギー部門などの製品単価が上昇したためで、数量的にはそれほど増加していないとみられる。

図2 ロシア連邦の対CIS諸国との貿易額推移  
Figure2: Total Value of Exports and Imports of Russia with CIS



(出所)「ロシア社会経済状況1993年」,「ロシア統計年鑑各年版」,「経済と生活紙1997 2月NO 8」よりERINAで作成。

(3)貿易相手国

①輸出

1996年の輸出相手国は、ドイツが71億ドル（輸出全体の10.0%）で首位であった。次いで、米国（同6.9%）、中国（同6.5%）、スイス（同5.1%）、日本（同4.7%）の順であった。

②輸入

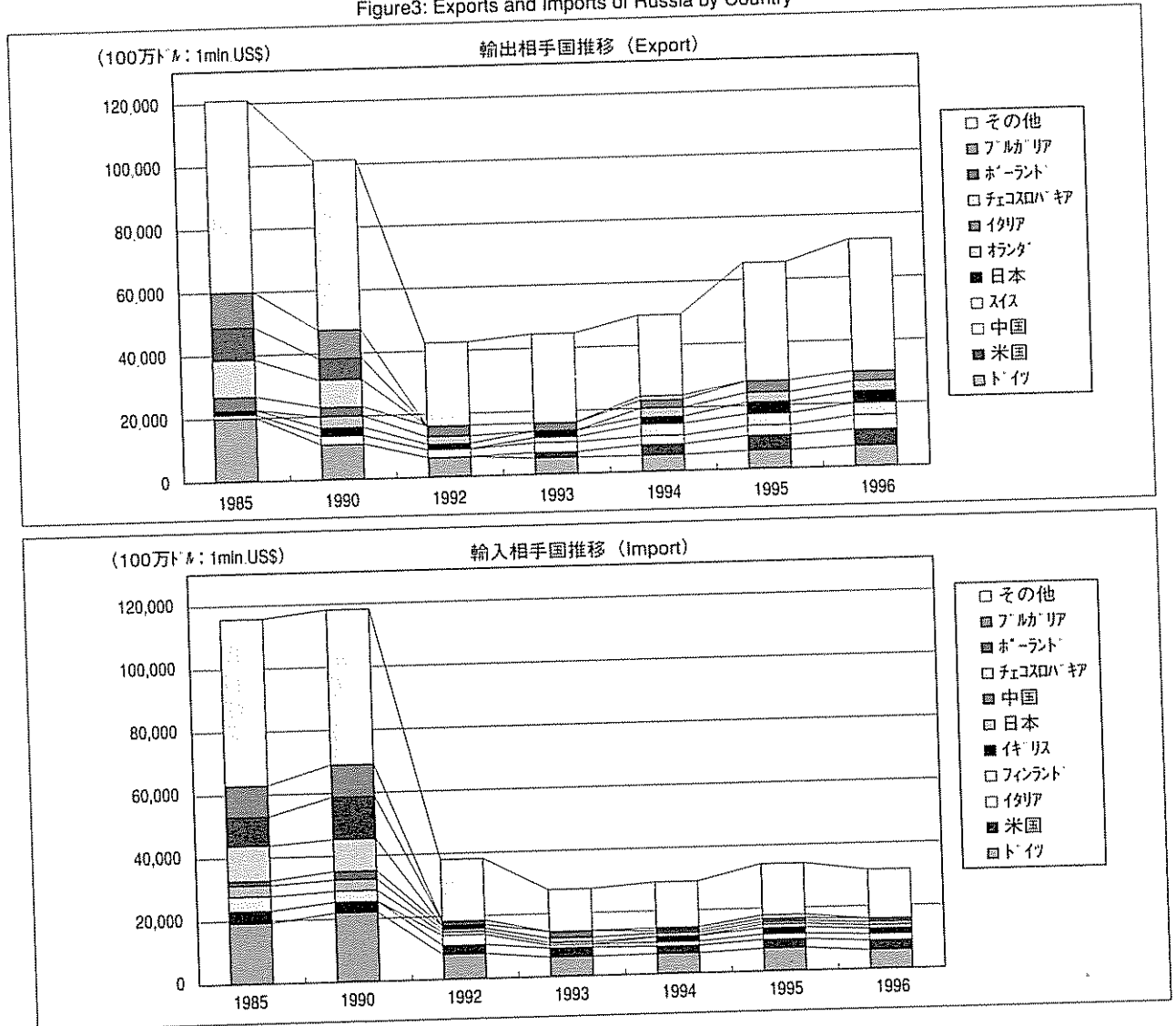
輸入相手国の首位も輸出同様ドイツで52億ドル。輸入全体に占めるシェアは16.6%であった。続いて米国（輸入全体の9.2%）、イタリア（同7.3%）、フィンランド（同5.4%）、イギリス（同3.5%）の順であった。

旧ソ連邦時代のロシアの貿易相手国は、東ヨーロッパ及びキューバなどの共産主義諸国が中心であったが、ソ連邦

解体後は、西ヨーロッパや米国といった先進国、日本・中国・韓国といった北東アジア諸国の割合が増加している。

国別では、ドイツが旧ソ連時代から輸出入ともに第1位であるが、全体に占める割合は近年漸減傾向にある。ドイツに次いで、米国が1995年以降輸出入ともに第2位であり、1位との差を縮めつつある。中国との貿易は、1994年にロシア側によるビザ発給規制が行われたことにより、1994年の中国からの輸入が大幅に減少したが（前年比14億ドル、59%減）、1996年には増加に転じた。1997年春に行われた中ロ首脳会談で、今後の両国間の対外経済協力を推進するという取り決めがなされたこともあり、今後の対中貿易は大きく増加することが予測される（図3）。

図3 ロシアの主要輸出入相手国推移  
Figure3: Exports and Imports of Russia by Country



(注) 1985,90年は旧ソ連全体の数値。CIS諸国は含まない。  
(出所)「数字で見るロシア各年版」「ロシア統計年鑑各年版」などによりERINAで作成。

## (4)貿易品目

## ①輸出

1996年の輸出品目で最も大きなシェアを占めているのは、前年までと同様、石油などの鉱物類であり、前年比21.6%増加して321億ドル（全体の45.0%）となった。次いで鉄鋼などの金属・宝石類であり、前年度比3.3%減であったものの190億ドル（同26.6%）であった。この両品目合計で全体の70%強を占めている。

ロシアの輸出がエネルギー資源に依存する傾向は、1996年にはむしろ大きくなっている。新たなPS法による鉱区が追加されたこともあり、長期的にはその傾向は変わらないと思われる。その一方で、1996年には一部の金属製品の輸出が増加した。鉄鋼の62億ドル（前年比10%増）、未加工アルミニウムの40億ドル（同15%増）などである。特に鉄鋼は、中国向けなどを中心に近年急増している。国内需要の停滞、操業維持、外貨獲得といった要因により、金属

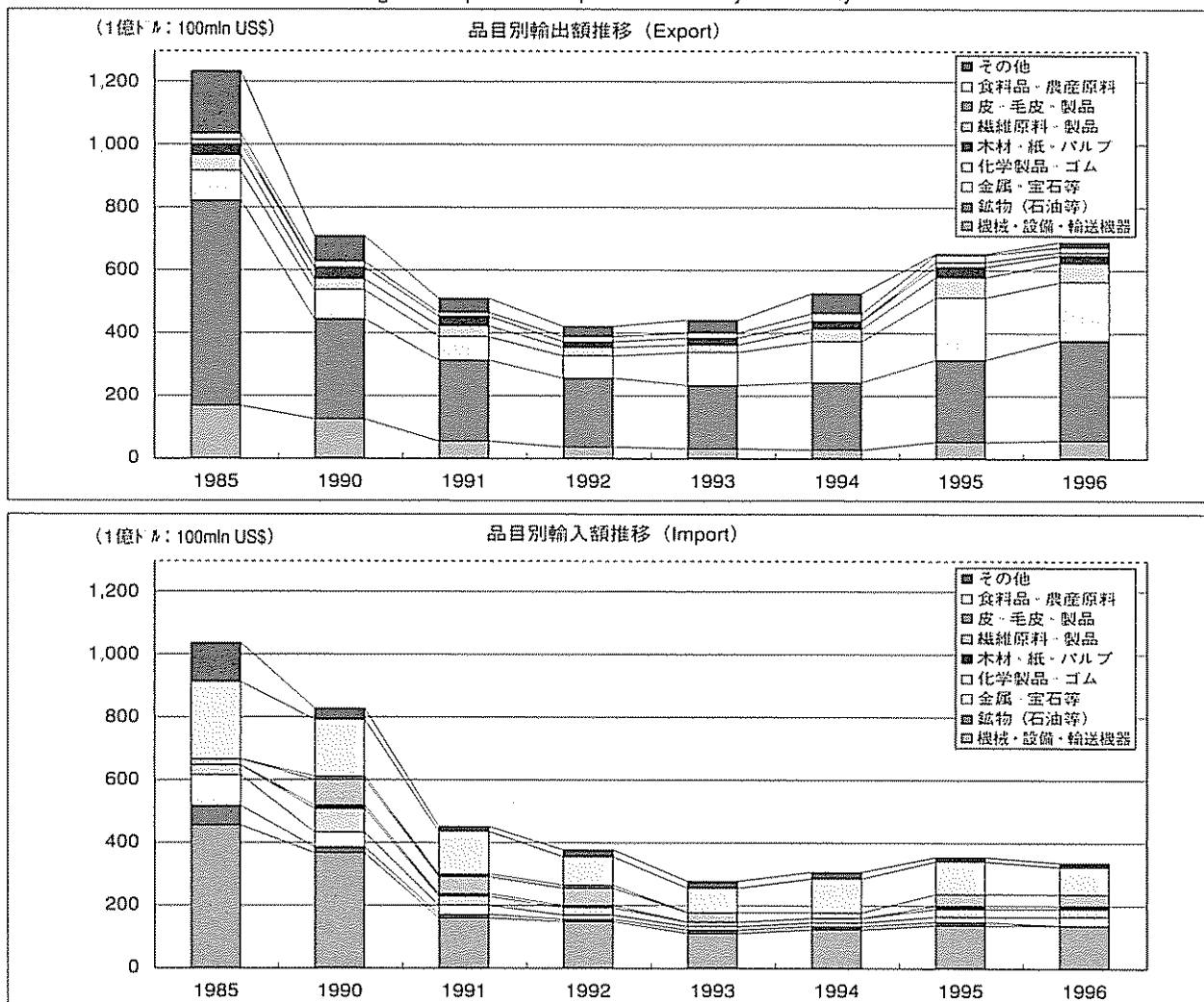
製品の輸出増は今後も続くものと思われる。

## ②輸入

1996年の輸入品目は、機械・設備・輸送機器が前年比8.8%減少したものの118億ドルと輸入全体の37.5%を占めた。次いで食料品（全体の24.9%）、化学品・ゴム（同15.8%）の順である。注目すべきは、1994、95年と激増していた食料品の輸入が前年比19.7%減少したことである。これは、前述のように1995年に輸入食料品に対して付加価値税が導入されたことも要因となっている（図4）。

ロシアは、消費財などを国内生産に十分に依存できない状況である。従って現段階では、中国などからの輸入に頼らざるを得ない。今後の貿易をより活発化させるためには、例えば、国内の食料生産が安定するまで輸入関税を低く抑えるなど、具体的かつ効果的な政策を含めた抜本的な対外経済政策の改革が必要である。

図4 ロシアの品目別輸出入額推移  
Figure4: Exports and Imports of Russia by Commodity



(注) 1985年は旧ソ連の数値。CIS諸国は含まない。

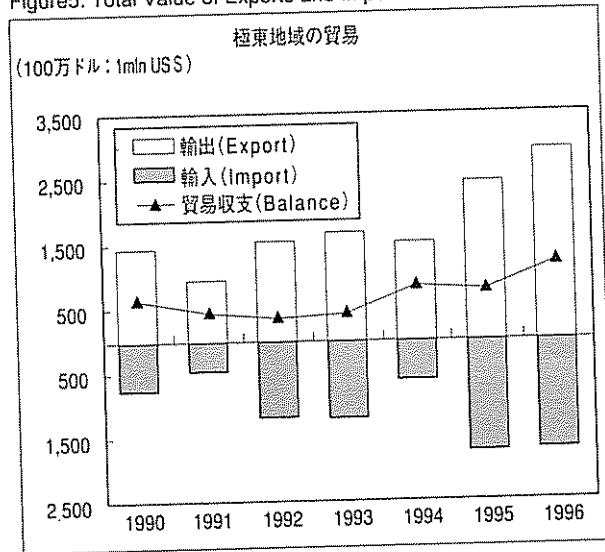
(出所) 「数字で見るロシア各年版」「ロシア統計年鑑各年版」などによりERINAで作成。

## 2 極東地域の対外貿易

### (1)総額

1996年の極東地域の貿易総額は46億700万ドルで、前年比10.2%増となった。輸出は28億9,800万ドルで前年比19.4%増、輸入額は17億900万ドルで前年比2.5%減であった。貿易収支は11億8,900万ドルの黒字で前年比76.4%の大幅増となった。貿易収支は1990年以降一貫して黒字である(図5)。

図5 極東地域の貿易額推移  
Figure5: Total Value of Exports and Imports of Russian Far East



(注) 対CIS諸国を含む。

(出所) 「ロシア極東：経済展望」「極東経済：改革と危機」(以上ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所)、国家統計委員会、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所からの入手資料によりERINAで作成。

### (2)貿易相手国

#### ①輸出

1996年の輸出相手国を多い順にみると、日本(全体の36.1%)、中国(同25.7%)、韓国(同12.2%)、米国(5.1%)の順で、これら4ヶ国で極東地域の貿易全体の約8割を占めている。

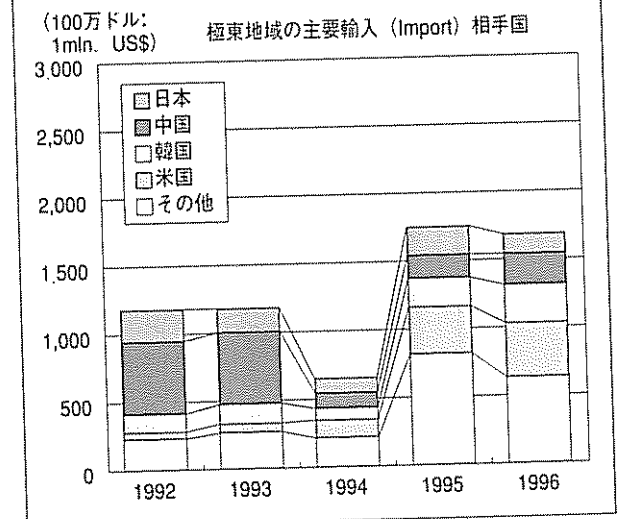
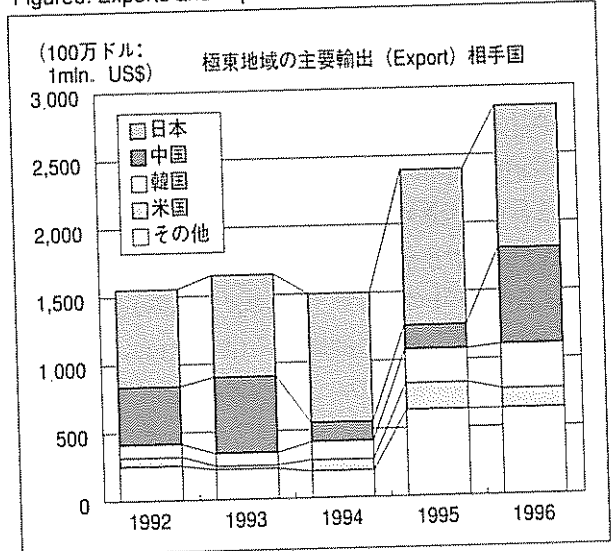
輸出相手国は、日本の首位は変わらないが、中国への輸出額が急増した。これは、ロシア国防省が昨年末に公式発表しているが、1995年から1996年末にかけて、ハバロフスク地方の航空機工場で造られた戦闘機(スホイ)を、国営企業「ロスボルジェーニエ」を通じて、48機(約17億ドル)を中国に売却したことによるものである(ダーリニ・ポストーク通信/JSN)。このように、極東地域では、ロシア政府の対中貿易の活性化政策の影響を大きく受けている。

#### ②輸入

輸入相手国は、米国(全体の23.3%)、韓国(同16.8%)、中国(同11.7%)、日本(同9.1%)の順となった。米国と

韓国からは主に食料品、消費財、機械類が輸入されている(図6)。

図6 極東地域の主要貿易相手国推移  
Figure6: Exports and Imports of Russian Far East by Country



(注) 対CIS諸国を含む。

(出所) 「ロシア極東：経済展望」「極東経済：改革と危機」(以上ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所)、国家統計委員会、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所からの入手資料によりERINAで作成。

### (3)貿易品目

#### ①輸出

1996年には機械・設備の輸出額が飛躍的に伸びた(1995年:1億9,000万ドル、輸出全体のシェア7.7%、1996年:7億7,000万ドル、同26.7%)が、これは中国への戦闘機の輸出が反映したものである。その他の輸出品目は前年までと変わりがなく、燃料・鉱物資源(同24.1%)、海産物(同21.7%)、木材製品(同15.1%)が大きなシェアを占めた。

燃料・鉱物資源の輸出の増加(前年比27.5%増)は、主

に石油の輸出が増加(前年比120%増)したためとみられる。

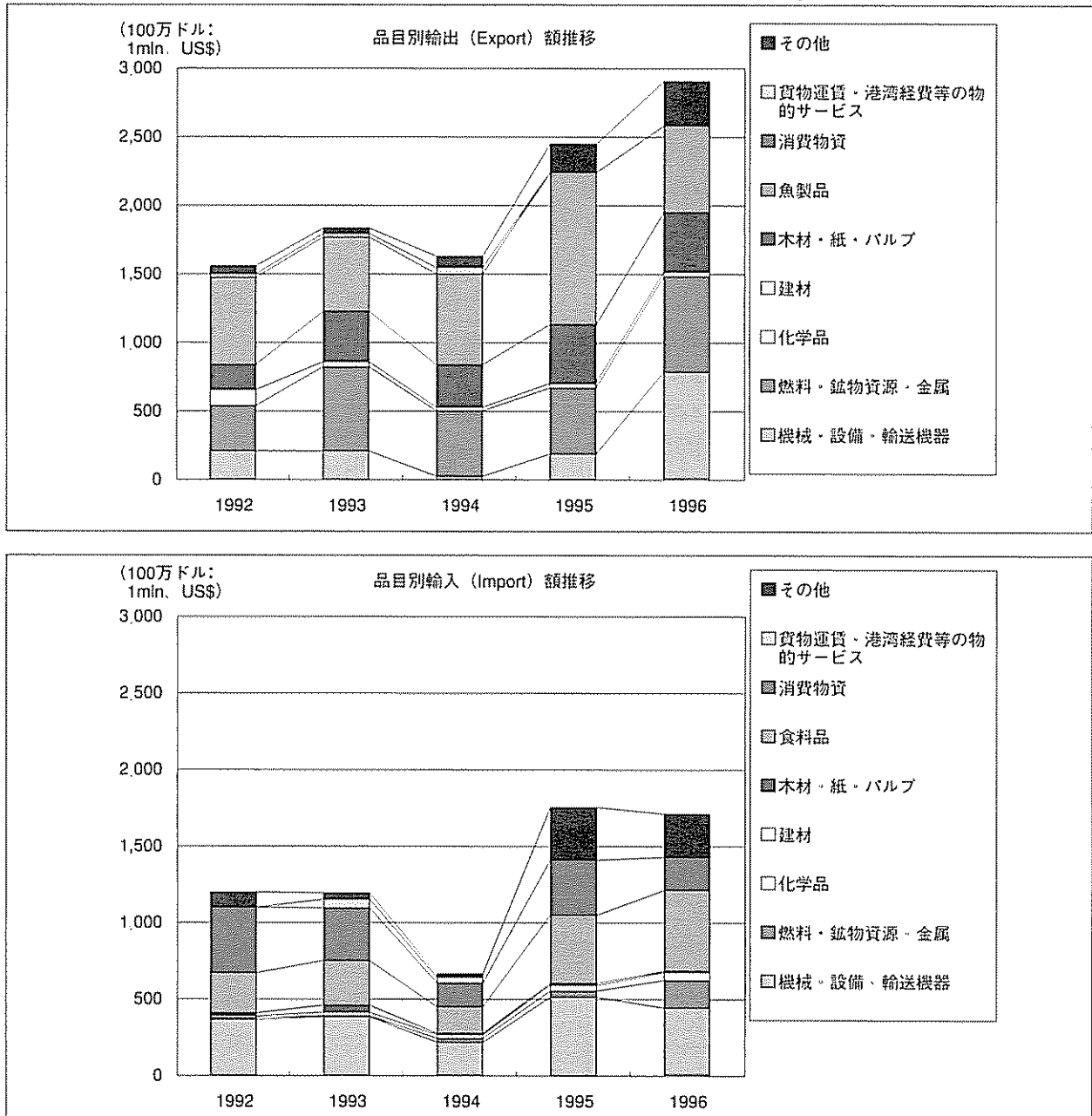
②輸入

1996年の輸入品目は、食料品(輸入全体の30.9%)、機械・設備(同26.5%)、消費物資(同12.7%)が大きなシエ

アを占めた。

燃料・鉱物資源・金属の輸入が前年比で120%増加しているが、その理由は、おもに中国からの重油やガソリンの輸入が増加したからである(図7)。

図7 極東地域の品目別輸出入額推移  
Figure7: Export and Import of Russian Far East by Commodity



(注) 対CIS諸国を含む。

(出所) ロシア科学アカデミー経済支部経済研究所からの入手資料によりERINAで作成。

(4)極東地域の地方・州別貿易 (1996年)

①輸出

ハバロフスク地方の輸出額は前年比48%増となったが、大幅に伸びたのは、同地方で生産された戦闘機の中国への大量輸出が大きく影響している。その他、木材の輸出も同

地方の大きなシェアを持つ輸出品である。

沿海地方の輸出額は前年比6%減となった。その理由は、同地方の主要輸出品である魚製品が減少したためである。しかし、統計上に表れない洋上取引が活発に行われている現状では、同地方の輸出が前年より減少したかどうかは不



明である。

サハリン州の輸出額は前年比57%減となり、1994年の水準まで減少した。1995年には輸出が増加したが、それは、原油、木材、魚製品の輸出が1994年の2倍に達したからである。

サハ共和国の輸出額は前年比7%減となった。しかし主要輸出品目である石炭などの燃料・鉱物資源の輸出は伸びた。

カムチャッカ州の輸出額は前年比56%減となった。カムチャッカ州の輸出品の殆どが魚製品である。

アムール州の輸出額は前年比20%減となった。主な輸出品は木材と鉄屑や非鉄金属である。

マガダン州の輸出額は前年比28%減となった。主な輸出品は魚製品である。

②輸入

輸入品目は、どの地方・州においても、食料品や日用消費財、自動車や家電製品などの機械・設備が殆どである。

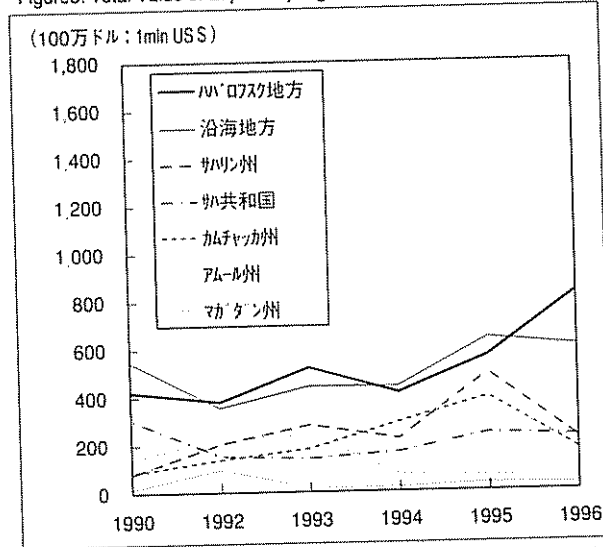
極東地域の貿易総額で最も大きなシェアを占めているのは、沿海地方とハバロフスク地方であり、この両地方で極東地域の貿易総額の60%を占めている。輸出額では、ハバロフスク地方と沿海地方が大きく、輸入額では、沿海地方とサハリン州が大きなシェアを占めた。

1996年と1990年の各地方・州の輸出入額を比較すると、1996年の輸入は、どの地方や州においても1990年比で減少している。最も大きく減少したのは、アムール州（78%減）である。

輸出を同様にみると、アムール州とサハ共和国（ヤクーチャ）が1990年比で減少（それぞれ63%減、24%減）し、それ以外の地方・州は増加した。最も大きく増加したのは、サハリン州（150%増）で、次いでカムチャッカ州（114%増）、ハバロフスク地方（100%増）であった。ここでは、内陸部の地方は減少し、沿岸に接する全て地方で増加したことがうかがえる（図8、9）。

図8 極東各州の輸出額推移

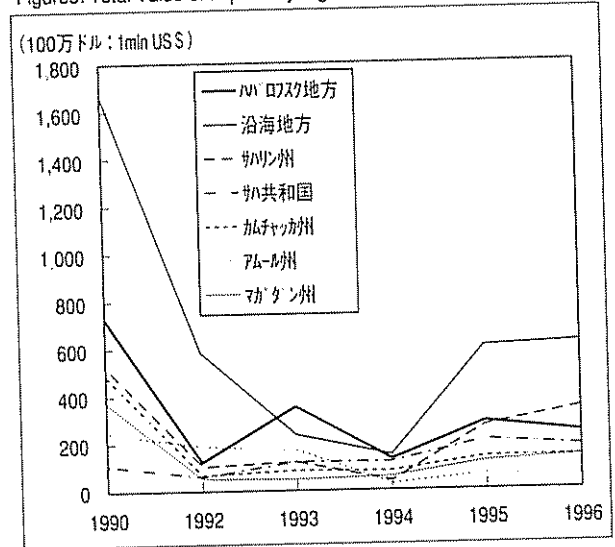
Figure8: Total Value of Exports by regions within the Russian Far East



(出所)「ロシア極東データブック」(ロシア東欧貿易会)よりERINAで作成。

図9 極東各州の輸入額推移

Figure9: Total Value of Imports by regions within the Russian Far East



(5)極東貿易の展望

極東地域では、旧ソ連邦解体以前は、食料品をはじめとする消費財をロシア西部や中央アジアから移入していた。近年はシベリア鉄道の輸送運賃高騰などにより、米国や中国などのアジア太平洋諸国から輸入するようになったが、その傾向は益々強まっている。韓国との間では、1997年6月、防衛に関する研究、生産、輸出などの協力事業協定案が取り交わされ、今後軍需製品の取引が活発になる可能性がある。

極東地域の貿易を含む対外経済活動は、1996年4月に大統領プログラムとして承認された「極東サバイカル地域社

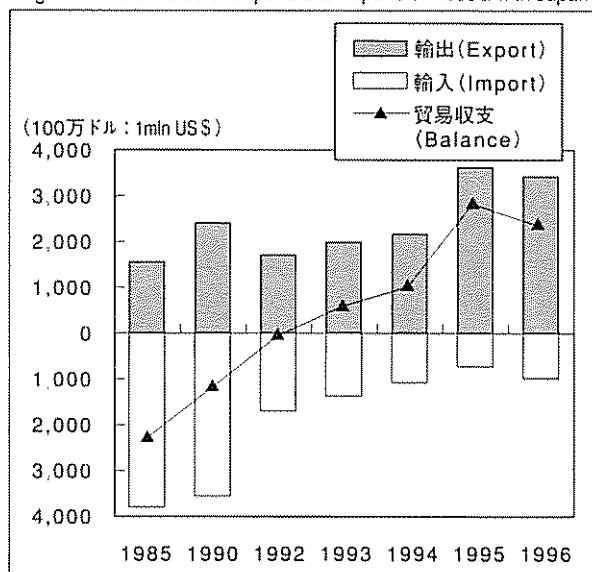
会経済長期発展プログラム」にも示されているように、今後アジア太平洋諸国との協力関係をより積極的に構築し発展させていくなかで進められていく。そのプログラムの実現のためには、同地域の主要港湾の整備、国境貿易地帯の開発、工業団地や自由関税地区の設立など、具体的なプロジェクトを早急に押し進めていく必要があるものと思われる。また、サハリンプロジェクトや極東森林資源開発プロジェクトなどの大型プロジェクトが進行しつつある状況から、日本をはじめとする北東アジア地域諸国との対外経済活動の更なる拡大が望まれる。

### 3. ロシア及び極東地域の対日貿易

#### (1)ロシアの対日貿易

1996年の日本との貿易は、増加を続けてきた輸出が前年比6.1%減少して34億ドルとなった。それは金属・宝石等の輸出が減少したことが主因である。輸入は前年比31.1%増加して10億ドルとなった。その理由としては、自動車等の機械類、TV等の電気機械などが増加したことによるものである。貿易収支は、1992年以降ロシアの黒字が拡大する傾向にある（図10）。

図10 ロシアの対日貿易額推移  
Figure10: Total Value of Exports and Imports of Russia with Japan



(出所)「ロシア社会経済状況1993年」,「ロシア統計年鑑各年版」,「経済と生活紙1997 2月NO 8」よりERINAで作成。

近年の対日貿易の伸び悩みの一因として、ロシア側の貿易債務の未払い問題が指摘されていたが、1997年6月のネムツォフ第一副首相来日の際に、解決に向けての話し合いがなされた。また、昨年のPS法発効に伴ってサハリンププロジェクトが動き出せば、対日貿易は拡大していくものと思われる。

但し、日本との貿易額は、ロシアと日本とで公表の数値に大きな差がある。海産物の輸出については、統計上に表れない洋上取引を考慮すると、実際の輸出は統計上の額の3倍以上になるとの推計もある。1994年のロシアから日本への海産物の輸出に関する両国の公式統計を比較すると、量ベースでは、日本側が19万トン、ロシア側が10万トンと約2倍の開きがあり、金額ベースでは、日本側が17億ドル、ロシア側が4億ドルで、約4倍もの差となっている（資料：日本側「貿易統計」大蔵省、ロシア側「外国貿易統計」国家税関委員会<ロシア東欧貿易会経済速報による>）。また、日本からは第三国経由の輸入が増加しているとも言わ

れており、今回のロシア発表の速報値による分析で一概に判断はできないと思われる。

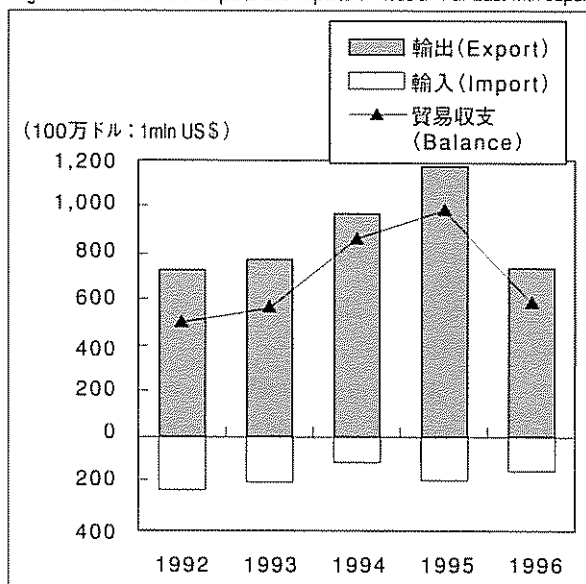
#### (2)極東地域の対日貿易

日本は極東地域の最大の輸出相手国であり、主要品目は海産物や木材である。しかし1996年の輸出総額は前年比11%減少した。

日本からの輸入については近年減少している。1992年には輸入全体の19%を占めていたが、1996年には9%にまで落ち込んだ。その理由としては、自動車や電気製品の輸入が減少したことなどが挙げられる。1996年の各国からの輸入額が、米国が前年比5.7%増、韓国が同35.7%増、中国が同28.4%増と拡大しているのに対し、日本は17.1%減少し対照的となっている。

貿易収支は、1992年以降一貫して極東の大幅な輸出超過となっている。その理由としては、極東地域からの主要輸出品目である木材、海産物、石炭、金属類にとって日本が大きな市場となっているのに対し、日本からの主要輸入品目である機械、鉄鋼などが、極東地域ではなく、主にモスクワなどのロシア西部の需要によるものであることが挙げられる（図11）。

図11 極東地域の対日貿易額推移  
Figure11: Total Value of Exports and Imports of Russian Far East with Japan



(出所)「ロシア極東：経済展望」[極東経済：改革と危機]（以上ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所）、国家統計委員会、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所からの入手資料によりERINAで作成。

日本との間では、前述のネムツォフ第一副首相来日の際、貿易経済に関する日ロ政府間委員会の第2回会合が行われ、ロシア極東と日本との経済交流を活性化することで両国の

意見が一致した。また、貿易・投資環境の整備においては、ロシアが苦情処理・情報提供窓口の開設予定、税制・法制の整備に着手していることなどを表明し、今後の対外経済

活動の拡大に必要な環境づくりが着々と進められようとしている。

(ロシア・モンゴル班 田中 仁/古田 一人/浜田 充)

## C モンゴル貿易の現状

### 1. はじめに

モンゴルの貿易は、旧体制下から国民の生活物資の供給を外国からの輸入に依存し、鉱物資源・畜産品・繊維製品といった一次産品を輸出するという構造である。旧体制下では、貿易相手国は旧ソ連・東欧の社会主義諸国、とりわけソ連に依存していた。国際収支は慢性的な赤字基調であり、外国からの援助を必要とし、貿易赤字を旧ソ連を中心とした社会主義諸国との援助的な交易関係によって補っていた。

ベレストロイカ及びそれに続いた1991年のソ連邦の崩壊は、モンゴルの共産党政権にも影響を及ぼした。国内の民主化要求が高まり、1990年にアジアにおいて最初に共産主義を放棄した。民主化、市場経済への移行を開始し、国营企業の民営化、価格体系の改革等を行ってきた。

最大の援助国であった旧ソ連からの資金援助（市場経済移行前は、GDPに占める外国からの援助額は、30%にも達しており、そのうちの90%余りが旧ソ連による援助であった）の停止と、バーター取引から外貨決済への移行は、外貨準備の少ないモンゴルの貿易に深刻な影響を与えた。国内生産に必要な燃料・原材料・スベーパー等の輸入が止まり、援助なしでは成り立たなくなった。また、輸出も生産活動の停滞と主要輸出品の価格の下落により低迷を続けている。現在は市場経済への移行の過程で、外国の援助を受けながら電力・運輸等のインフラ及び法律等の整備をすすめて、旧社会主義諸国以外の国々との交易の拡大を図っているのが現状である。

モンゴルは、貿易自由化の諸施策の結果、1997年1月29日にロシア・中国に先んじて世界貿易機構（WTO）への正式加入を果たした。モンゴルは、今後より一層西側諸国との交易関係を強めてゆくものと予想される。

### 2. 1996年の貿易の概況と貿易収支の動向

#### (1)1996年の経済動向

1995年には6.3%の成長率を記録したモンゴル経済であったが、1996年のGDP成長率は目標の5%には及ばず、2.6%の成長にとどまった。1992年には325.5%というハイパーインフレを記録したインフレ率も、1995年に引き続き50%台に抑えられたものの目標の30%以下にはならなかつ

た。このように経済動向はわずかながら落ちつきを見せてきているとはいえ、依然低迷を続けている。

#### (2)1996年の貿易の概況

1996年のモンゴルの貿易額は、総額で8億6,120万ドルで、対前年比3%減であった。そのうち、輸出は対前年比11%減の4億2,290万ドル、輸入は対前年比6%増の4億3,830万ドルであった。貿易収支は1,540万ドルの赤字となった。これは1992年以来の入超である（図1参照）。

モンゴル政府関係者によると、輸出の不振は、主要輸出品である銅精鉱（対前年比28%減）とカシミヤ（対前年比20%減）の国際市場での価格の下落が主因である。

#### (3)貿易収支の動向

図1を見ると、市場経済移行後の1991年を境に貿易額がほぼ半減しているのが分かる。この年には外為デvaluatingに失敗し、当時の外貨保有高の3分の1という巨額の損失も出している。その後、貿易規模は1994年まで停滞が続き、1995年に輸出入ともに再び拡大に転じた。しかしながら、1996年の貿易総額は、輸入は増加したものの輸出の停滞により対前年比3%減の8億6,120万ドルとわずかながら減少した。

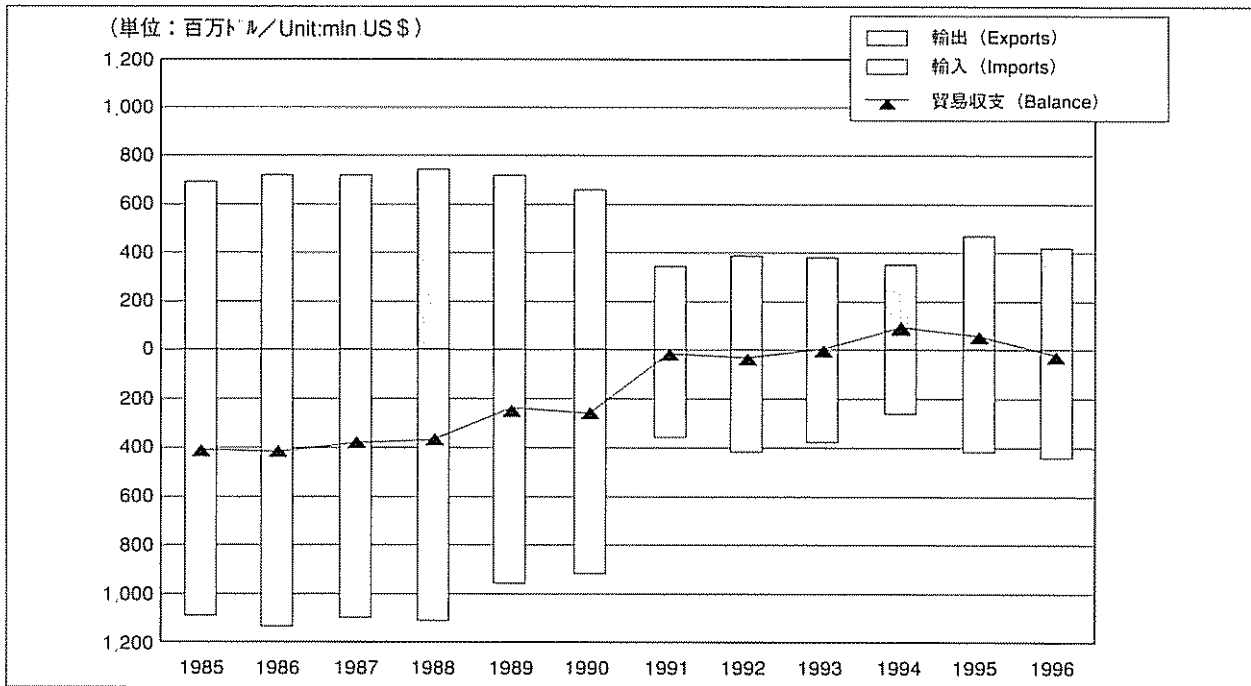
収支面から見ると、1993年に360万ドルという少額ながら過去40年間で初の貿易黒字を記録した。1994年は対前年比9,410万ドル増の9,770万ドルの貿易黒字を計上した。その後黒字幅は減少し、1995年には対前年比40.7%減の5,800万ドルとなり、1996年には再び1,540万ドルの貿易赤字を計上した。1996年の入超は、前述のように主要輸出品目である銅とカシミヤの輸出額の減少によって引き起こされている。

### 3. 相手国別の概況

#### (1)貿易相手国

市場経済移行前は、輸出入ともに旧ソ連・東欧の社会主義諸国が中心であったが、モンゴルの旧社会主義諸国に対する貿易依存度は年々低下してきている（図2、3参照）。市場経済移行前の1989年には旧ソ連が貿易総額の79%（輸出総額の73%、輸入総額の83%）のシェアを占めていた。

図1. モンゴルの貿易額推移  
Figure 1 : Trends in External Trade



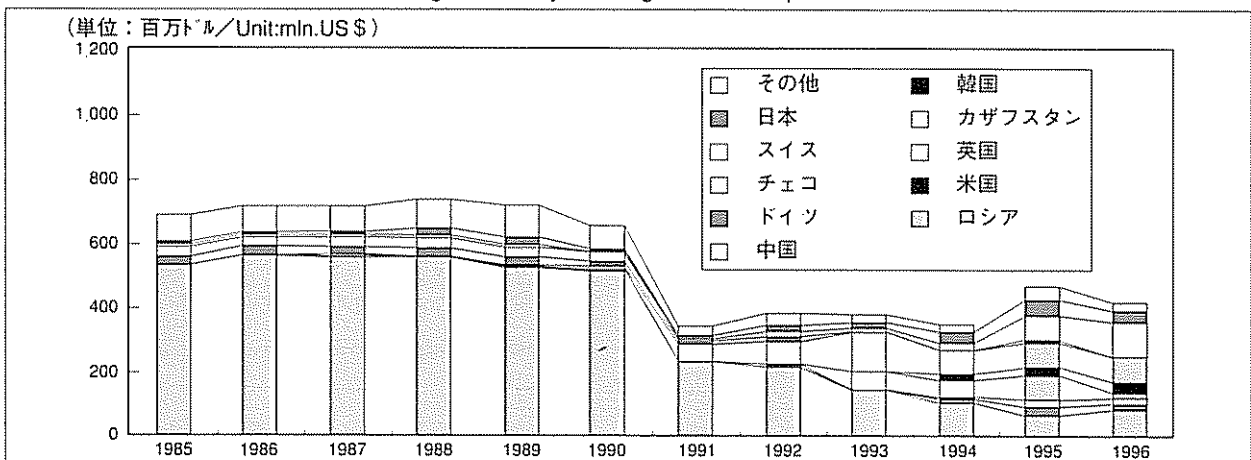
(出所) モンゴル国家統計局「モンゴルの経済と社会 1996年」より作成。

しかしながら、市場経済移行後の1993年には貿易総額の50%（輸出額の38%、輸入額の58%）、1996年には28%（輸出額の21%、輸入額の34%）と急速にそのシェアを落としてきているのが分かる。近年は日本、中国、韓国といった北東アジアの近隣諸国との交易関係を強めており、1996年においては、これら3ヶ国で貿易総額の35.2%（輸出額の34.2%、輸入額の36.1%）を占めている。

南に国境を接する中国とは、かつては中ソ対立の影響で両国間の交易は盛んではなかった。しかしながら、近年の中国とロシアの緊張緩和は、中国とモンゴル間の国境貿易を促進し、担ぎ屋によって中国から運び込まれる安価な品物は「ガハイ（豚）」や「ホグ（ゴミ）」と呼ばれ、列車により国境を越えて大量に流入している。

(2) 輸出相手国

図2 モンゴルの相手国別輸出額推移  
Figure 2 : Major Trading Partners (Exports)



(注) ロシアは、1991年以前はソ連邦の数値。  
チェコは、1991年以前はチェコスロバキアの数値。  
(出所) モンゴル国家統計局「モンゴルの経済と社会 1996年」より作成。

1996年のデータを見ると、輸出相手国はスイス（銅精銅等の鉱物資源が主要輸出品目）が1億740万ドルで25.4%を占め、最大の輸出相手国であり、次いでロシアが20.5%を占めている。以下、中国（17.7%）、日本（8.5%）、韓国（8.0%）の順番に並んでいる。

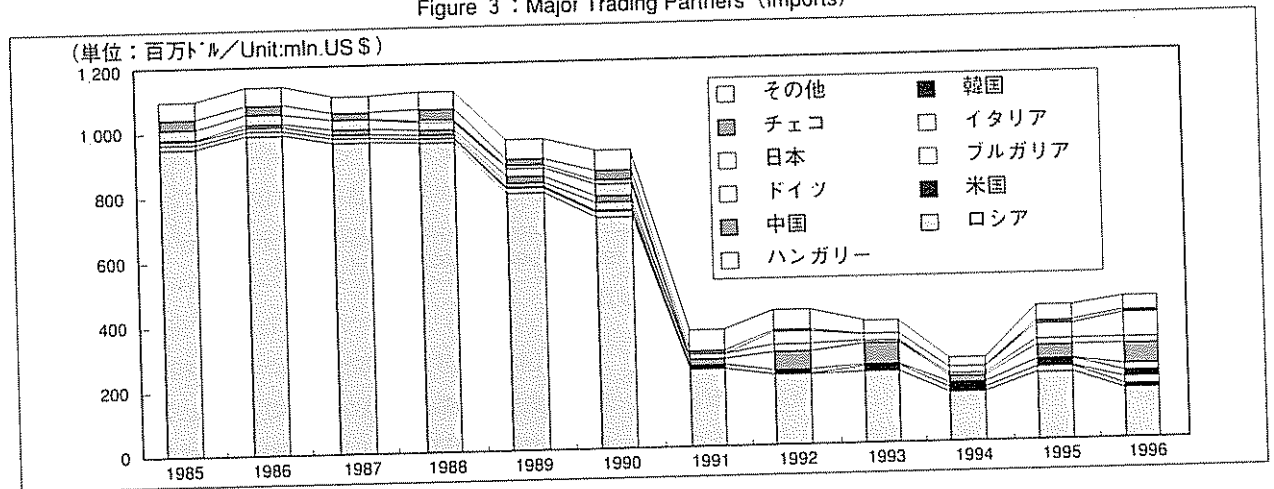
統計ではスイスが最大の輸出相手国となっているが、実際はスイス向けの直接輸出はそれほど多くない。スイスへの輸出額が大きいのは、①スイス企業を通じてのEU諸国

向けの輸出が含まれていること、②モンゴルの再輸出（ロシアーモンゴルー中国、中国ーモンゴルーロシア）にスイス企業に関係しているためとみられる。

1995年から、アメリカ、カザフスタン、といった新たな貿易パートナーへの輸出が増えてきている。カザフスタンに関しては、1994年末にジャスライ首相が同国を訪問し、相互の投資の保護・促進に関する協定を締結した結果である。

(3) 輸入相手国

図3 モンゴルの相手国別輸入額推移  
Figure 3 : Major Trading Partners (Imports)



(注) ロシアは、1991年以前はソ連邦の数値。  
チェコは、1991年以前はチェコスロバキアの数値。  
(出所) モンゴル国家統計局「モンゴルの経済と社会 1996年」より作成。

1996年の輸入相手国は、ロシア（主に石油を輸入）が1億5,010万ドルで34.2%を占めて第一位である。次に日本が17.5%を占めており、以下、中国（14.6%）、イタリア（5.3%）、ドイツ（5.0%）の順となっている。

近年、日本からの輸入が増加しており、1995年以降、日本は中国を抜き、ロシアに次いで第二位の輸入相手国となっている（対日貿易については後述）。

4. 品目別の概況

(1) モノカルチャー構造

限られた品目に依存したモノカルチャー構造であり、その特徴として貿易動向は市況に大きく左右される。輸出品目は、螢石・銅・モリブデン等の非鉄金属や、屑鉄、羊毛・カシミアといった畜産品・繊維製品、及び、それらを原料とした革の衣料品、羊皮のコート、カーペットといった産品が中心である。それらを輸出し、機械類、輸送機械類、食料品、石炭・石油等の鉱物といった工業品や国民生活の維持に必要な物資を輸入している（図4参照）。しかし、

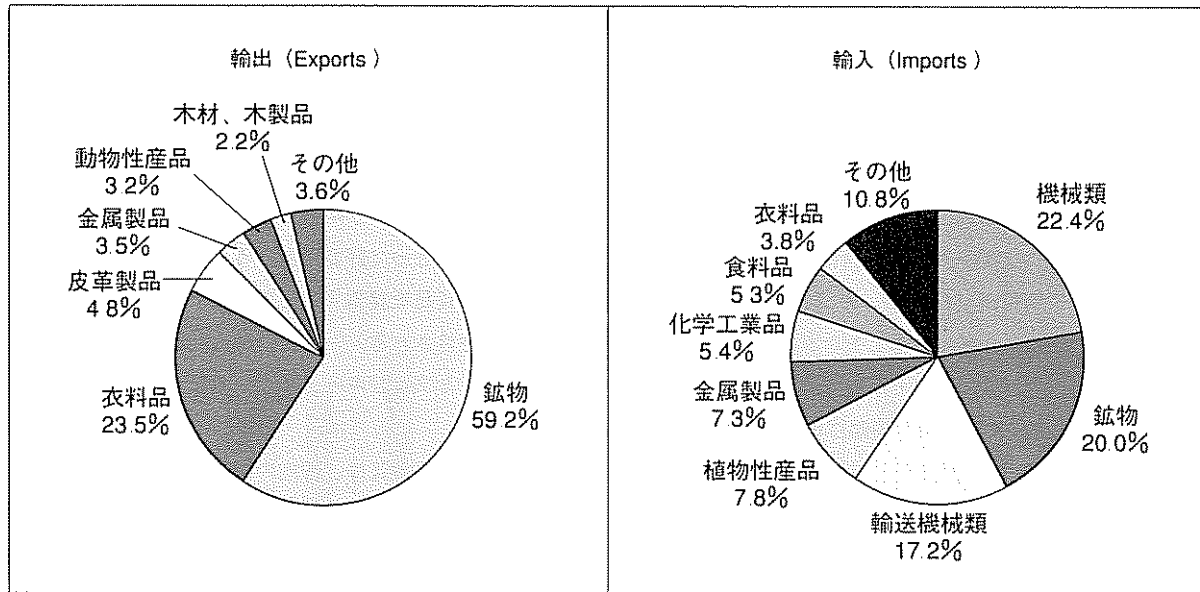
石油に関しては、近年外国（アメリカ、カナダ）の支援を得て積極的に国内探査を行っており、輸出国になる可能性も出てきている（1996年12月、アメリカとの合弁企業が初めて原油100バレルを中国に輸出した）。また、石油のみならず、金の採掘に関してもモンゴル政府は積極的に取り組んでいる。従って、モノカルチャーという構造自体は変わらないものの、その品目の構成が変化する可能性も考えられる。

(2) 輸出品目

1996年の金額ベースの統計を見ると、最大の輸出品目は螢石・銅精銅・モリブデン等の鉱物で、2億5,014万ドルと輸出品全体の59.2%を占めた。次いでカシミア・キャメルウール等の衣料品が23.5%を占め、続いて皮革製品が4.8%を占めている。

1995年と比較して1996年には鉱物の輸出額が5,983万ドルの減少（19.3%減）と大きく低下しており、貿易収支に多大な影響を与えたことが分かる。

図4. モンゴルの主要輸出入品目の構成比 (1996年)  
Figure 4 : Value of Exports and Imports (1996)



(出所) モンゴル国家統計局『統計公報 1996年12月』より作成。

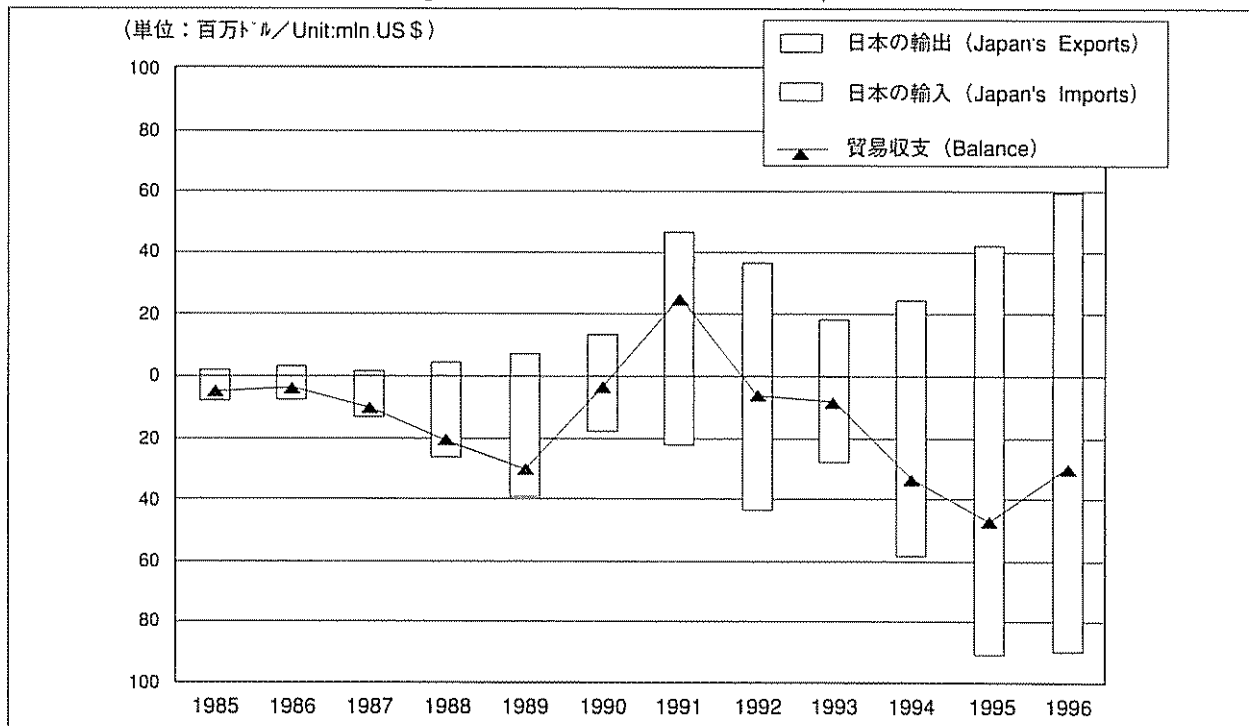
(3) 輸入品目

1996年の輸入では、機械類が9,814万ドルと輸入品全体の22.4%を占め最大の輸入品目であった。次いで鉱物（主に石炭・石油）が8,782万ドルで20.0%を占め、続いて輸送機械類が17.2%を占めた。このように機械製品、鉱物が輸入総額の過半数を占めている。

5. 対日貿易の概況

1972年に国交を回復した日本とモンゴルとの貿易は、1968年に当時のソ連東欧貿易会（現ロシア東欧貿易会）とモンゴル商工会議所が交わした議定書に基づきすすめられてきたが、1990年2月28日に当時のソドノム首相が来日し、貿易協定の締結を行い現在に至っている。

図5 日本とモンゴルの貿易額推移  
Figure 5 : Trends in External Trade with Japan



(注) 1996年は対ドル年平均レート (1ドル=108.77906円) で換算。  
(出所) 外務省アジア局中国課『基礎統計資料』(1996年2月)、日本関税協会『外国貿易概況』より作成。

日本とモンゴル間の貿易は、日本側の入超の傾向があり、過去10年間の統計を見ても、1991年を除いて、一貫として日本側の入超となっている（図5参照）。主要品目を1996年のデータで見ると、日本からモンゴルへの輸出品目は、建設・鉱山用機械が600万ドルで輸出総額の10.0%を占め、続いて金属製品類（8.2%）、輸送機械（バス）が7.5%と上位を占めた。モンゴルから日本への輸入は、金（貨幣用を除く）が5,910万ドルで輸入総額の66.4%を占め最大の輸入品目であり、次に銅精銅（14.7%）、カシミア原毛（9.7%）と続いている。このように、日本とモンゴルとの貿易関係は、垂直分業的色彩が強いものとなっている。

1996年4月27日に、大阪（関西国際空港）－ウランバルト間の直行定期便（週1回）が就航し、日本とモンゴルとの距離は一層近くなった。さらに、本年（1997年）は、日本とモンゴルの国交回復25周年の年でもあり、両国間で関心が高まっており、日本とモンゴルとの貿易が拡大してゆくことが期待されている。

#### 6. おわりに（今後の展望）

中央計画経済から市場経済への移行期にあるモンゴル経済は、物不足が続いており、政治・経済の混乱は続いている。先頃の（1997年5月18日）の大統領選挙で現職のオチルバト大統領が敗北し、野党人民革命党のバガバンティ新大統領が誕生するなど急進的な経済改革に対する国民の反発もあり、未だ安定期に入っているとは言いがたい。伝統的に輸入超過の赤字体質である上に、巨額の対外債務と外貨準備の不足がモンゴルの貿易の拡大を妨げている。

今後、貿易をより活発にするには、モンゴル政府が引き続き民営化を行い、インフラを整備し（鉄道・自動車網が発達すれば、大きく変化する可能性がある）、技術力を高め、付加価値の高い製品の輸出を増やすことが望まれる。例えば、主要輸出品である羊毛、羊皮等を原材料という一次製品としてだけでなく、付加価値の高いセーター、コートといった二

次製品としていかに輸出できるかが鍵である。

モンゴルは、政治面のみならず、経済面でも、今後一層西側諸国との関係を強めてゆくものと思われる。国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）、世界銀行等の国際援助機関、北東アジア地域の経済大国である我が国や、日本とともにモンゴルの主要援助国であるアメリカがどのように支援してゆくかが今後のモンゴルの貿易の活性化及び経済の発展にとって肝要であろう。

1997年の貿易を展望する上で、以下の二つの政策が与える影響が注目される。一つは、輸入関税の撤廃であり、二点目はカシミア及びキャメルウール原毛への輸出関税の導入である。

輸入関税撤廃政策は、国内の物不足解消のため、酒・タバコ・石油製品・自動車を除き、輸入品の関税を1997年5月1日よりゼロにしたものである。これにより安価な輸入品が多数国内に流入するものと予想される。

原毛への輸出関税の導入は1997年7月1日から施行された。カシミアは1kg当たり4,000トゥグリク、キャメルウールはフィメールウール（胴体の部分の毛）に1kg当たり200トゥグリク、メールウール（頸の部分の毛）に1kg当たり100トゥグリクの輸出関税を課するものである。安価な原毛が大量に買い付けられ（主に中国が買い付け、製品に加工して輸出）、原毛が不足し苦境に陥った国内の加工業者を保護し、国際競争力を確保するために原毛の輸出禁止措置が1994年からとられていたが、1996年に自由化政策の一環として廃止された。今回の輸出関税の導入には、以前の禁止措置時の国内の加工業者保護という目的の他に、外国からの需要に 대응するという側面もあるといわれている。

1997年は5%台の成長率が見込まれており、貿易の拡大も期待されている。しかしながら、上述した二つの政策がモンゴルの貿易に与える影響が大きいと思われることから、本年も不安定な貿易構造が続くものと懸念される。

（ロシア・モンゴル班 大滝 正浩）

## D 韓国の最近の貿易動向

### 1. 貿易総額・収支の動向

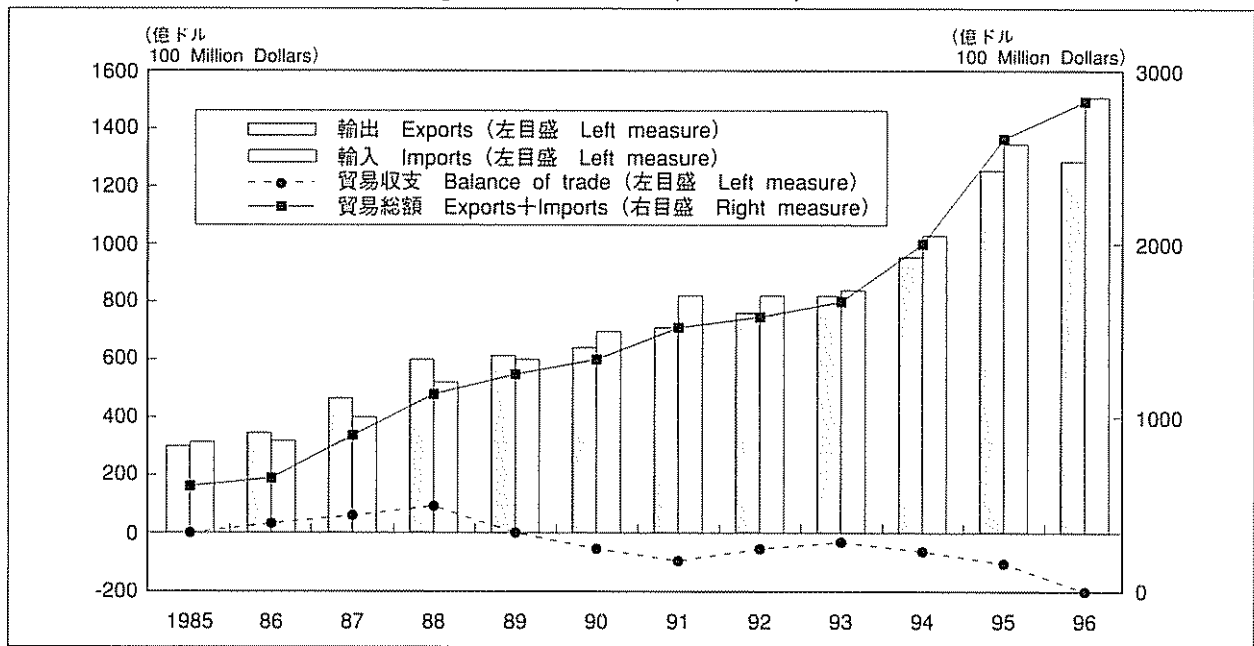
韓国の96年の貿易総額は2,803億ドル、前年比+7.6%と、94年（前年比+19.4%）、95年（同+31.2%）に比べ大幅に伸びが鈍化した（図1）。

これを輸出・輸入に分けてみると、伸び率の鈍化の程度は輸出（前年比：95年+30.3%→96年+3.7%）の方が輸入（前年比：95年+32.0%→96年+11.2%）に比べ大きい。こ

れを反映して貿易収支の赤字幅も▲207億ドルと前年比105億ドル拡大し、既往ピークを更新している。

このように、韓国の96年中の貿易活動は伸びは鈍化・収支は悪化と、やや停滞傾向が窺われる姿となったが、以下ではこうした動きを数量・価格別、商品別、地域別に分析するとともに、構造的な側面等にも若干触れてみることにする。

図1 貿易額等の推移  
Figure 1: Total Value of Exports and Imports



(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」、韓国統一院「月刊南北交流協力動向 第67号(1997.11~1.31)」等より作成。  
(注) 輸出入金額全体の計数には北朝鮮向けも含む。ただし、商品別等の内訳項目には含まれていない(以下同じ)。

2. 数量・価格面の動向

(1)輸出

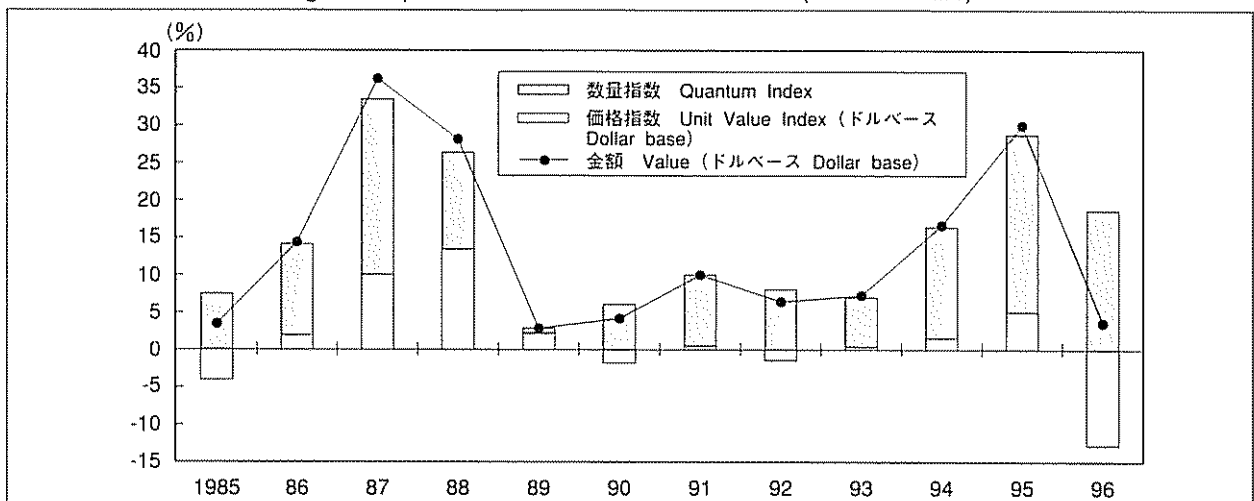
数量・価格(ドルベース)の動きを貿易指数からみると、輸出では、ここ数年間主として数量増加が金額増加に寄与してきた。96年については、数量が高い伸びを維持している(前年比:95年+24.0%→96年+19.0%)状態に変わりはないものの、価格は半導体、鉄鋼、石油化学等の主要輸出品の国際市況急落の影響を受け、大幅な下落(同:95年+5.0%→96年▲12.8%)に転じており、これが金額の伸び率を鈍化させている(図2、因みに半導体<16M

DRAM>の国際市況は96年中に▲81.7%もの大幅下落をみている)。

(2)輸入

一方、輸入については、96年は価格は前年比ほぼ横這い(同:95年+8.9%→96年▲0.4%)である一方で、数量については、伸び率が水準とは言え96年に比べれば低下しており(同:95年+21.3%→96年11.7%)、輸出同様金額の伸び率が鈍化するに至っている(図3)。

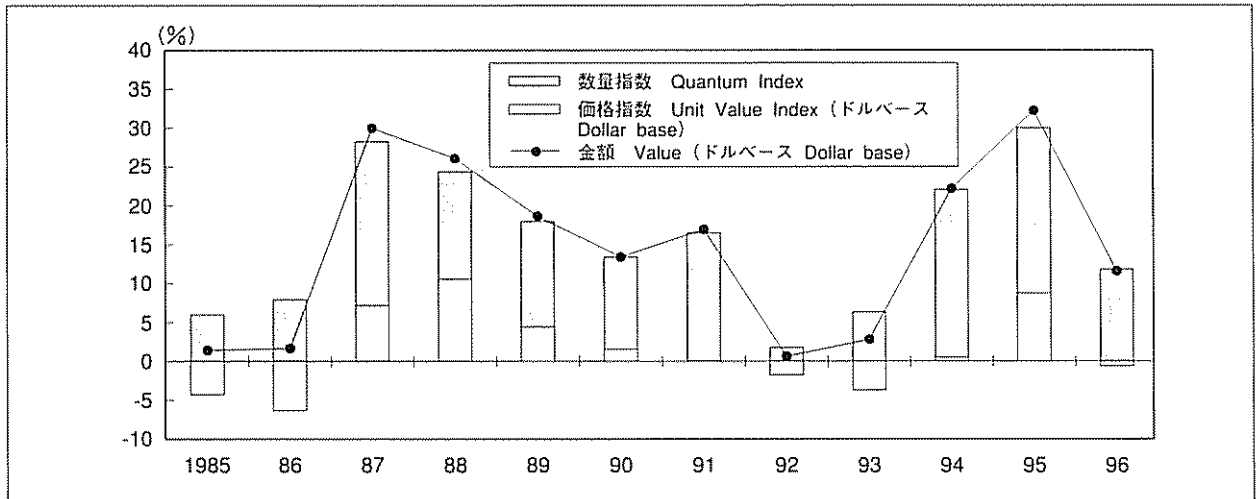
図2 輸出数量、価格の推移(前年比)  
Figure 2: Export Quantum Index and Unit Value Index (Rate of Increase)



(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」、韓国銀行「経済統計年報」等より作成。



図3 輸入数量・価格の推移（前年比）  
Figure 3: Import Quantum Index and Unit Value Index (Rate of Increase)



(出所) 韓国貿易協会『主要貿易動向指標1997』、韓国銀行『経済統計年報』等より作成。

(3)輸出価格競争力の動向

前記のように96年中の輸出価格は結果的には大幅に低下をみたが、韓日の輸出価格競争力を各種マクロ指標から比較すると、韓国の競争力低下の潜在的圧力がなお存在するように窺われる。

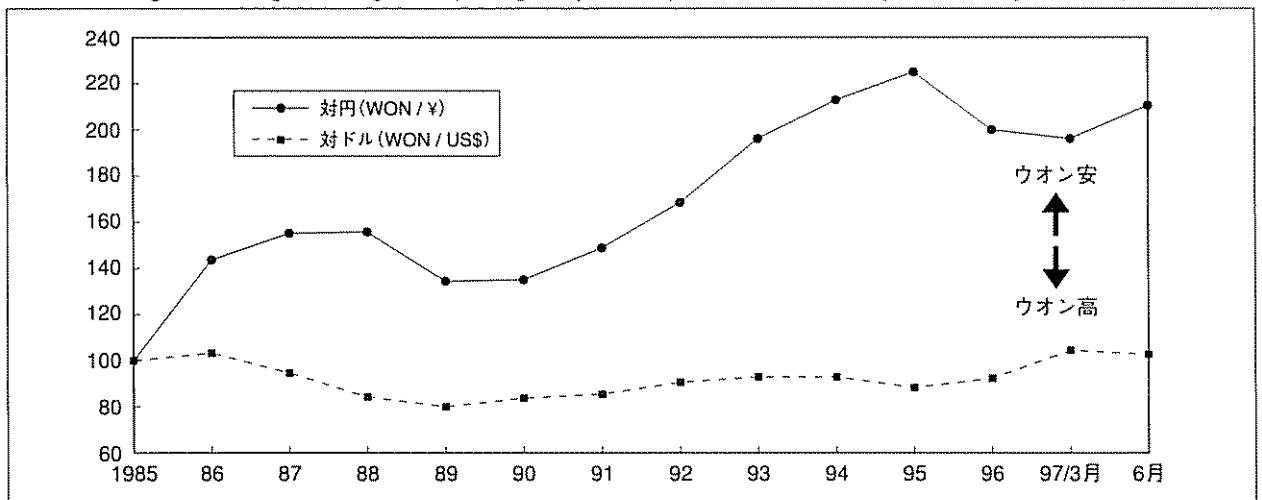
まず、ウォン為替レートをみると、対円・ドルとも89年頃より趨勢的にウォン安傾向が続いてきたが、対円については96年はウォン高方向に転じた。最近になってこうした動きは徐々に修正されつつあるが、ウォン安傾向の強かった95年頃の水準にまではまだ戻っていない(図4)。

一方、卸売物価指数をみると、91年以降韓国が日本を上回っており、96年についても縮小しているとは言えなお格差が存在している(図5)。

なお、こうした物価上昇率の格差に大きな影響を与えていると考えられるのが労働コストの上昇率の格差である。韓国の実質賃金指数(製造業)の上昇率をみると、労働争議の頻発等を背景に89年に+18.3%の高水準を記録した後は+5~8%の圏内で推移している。一方、日本との格差についてみると、94年から95年にかけて一旦縮小したものの、足許96年では再度拡大しているなど、なお不安定な動きを続けている(図6)。

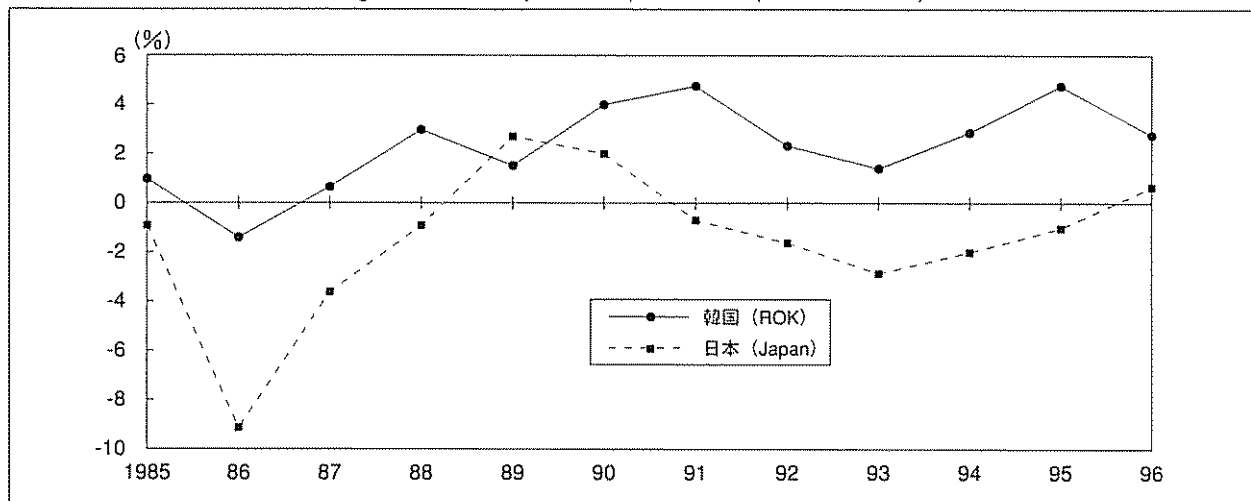
以上のようなファクターは、韓国の対日輸出価格競争力に対して悪化方向の潜在的な圧力として働く恐れをなお内包しており、これが今後どう推移するかが貿易動向を大きく左右することとなるものと思われる。

図4 ウォン為替レートの推移(年平均<97/3、6月は月末>、1985年=100)  
Figure 4: Foreign Exchange Rate (Average for year except March and June 97 [End of month] 1985=100)



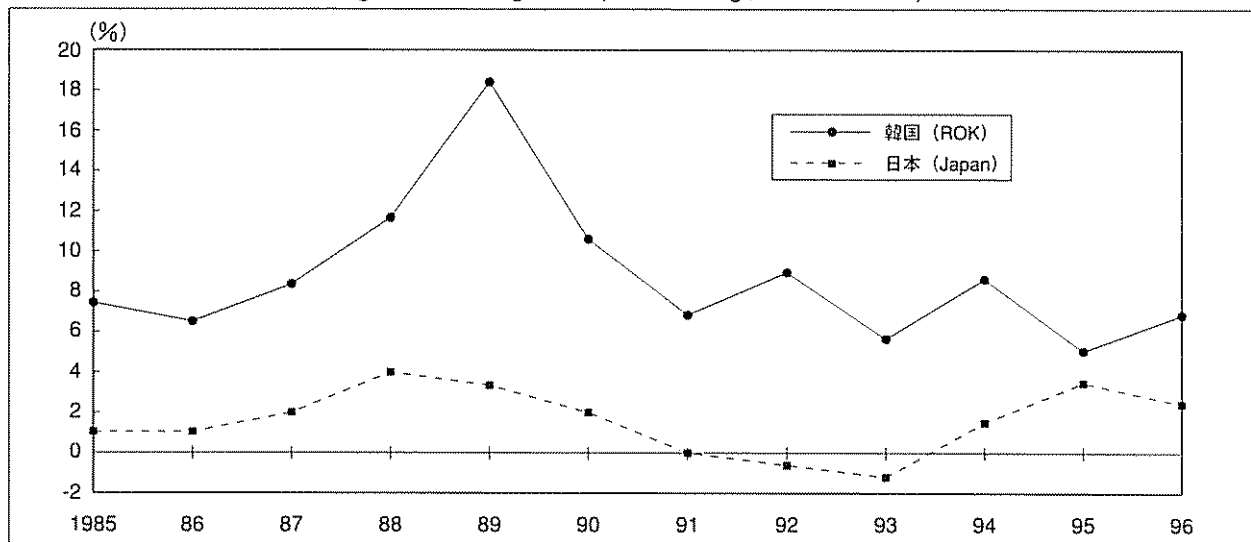
(出所) 韓国貿易協会『主要貿易動向指標1997』、韓国銀行『経済統計年報』、日本銀行『経済統計年報』等より作成。

図5 卸売物価指数の推移（前年比）  
Figure 5: Producer (Wholesale) Price Index (Rate of Increase)



(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」、韓国銀行「経済統計年報」、日本銀行「経済統計年報」等より作成。

図6 実質賃金指数（製造業）の上昇率の推移  
Figure 6: Real Wage Index (Manufacturing, Rate of Increase)



(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」、韓国銀行「経済統計年報」、日本銀行「経済統計年報」等より作成。

### 3. 商品別動向

#### (1) 輸出

輸出金額を商品別にみると、鉄鋼製品（前年比+21.2%）、乗用車（同+25.5%）、船舶（同+28.8%）等が前年比20%台の高い伸びを示した一方、ウエイトの高い電子製品・部品（金額ウエイト<96年>31.4%、前年比▲5.3%）、繊維類（金額ウエイト <同>13.6%、前年比▲3.6%）が減少に転じた。

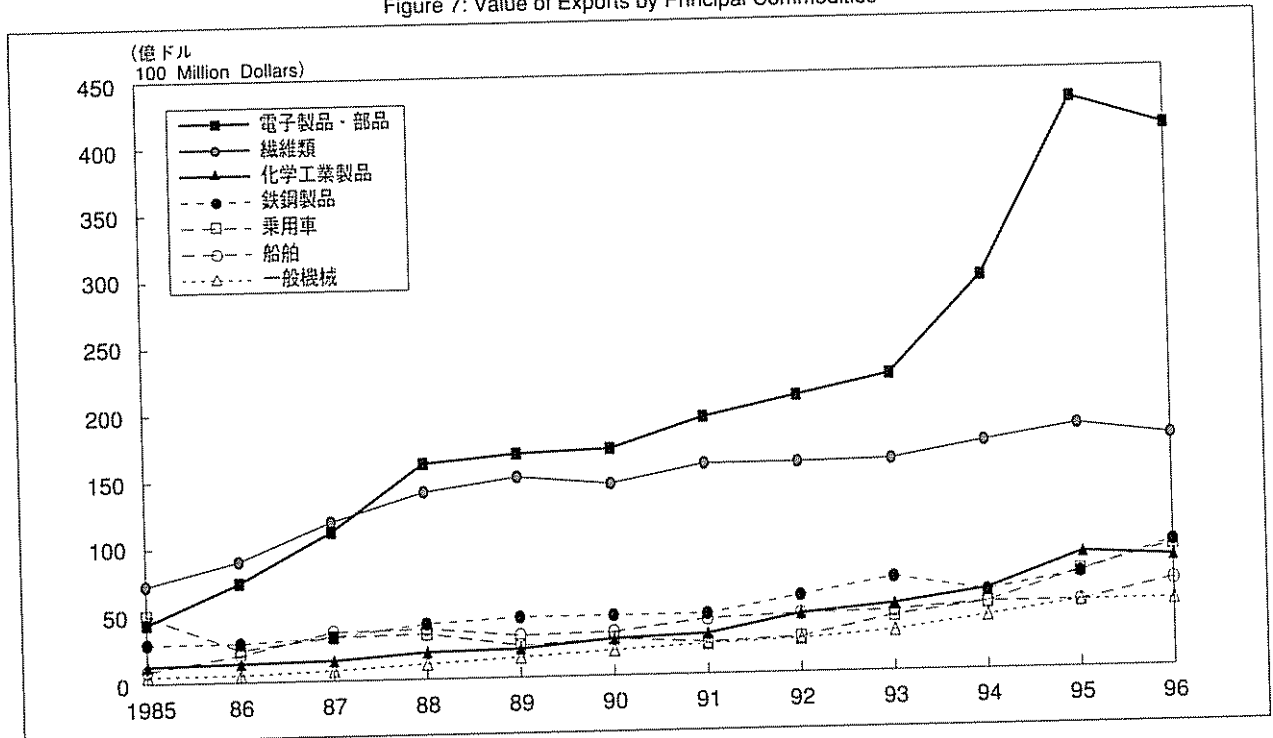
特に、単一品目としてはウエイトが一番高い（96年13.7%）半導体は86年以降輸出が急増し、94～95年には伸び率が+70～80%台に達するなど、ここ数年間の輸出増加

の原動力となっていたが、96年は前記のように国際市況急落の影響を受け、▲19.3%と大幅な減少をみている（図7）。

#### (2) 輸入

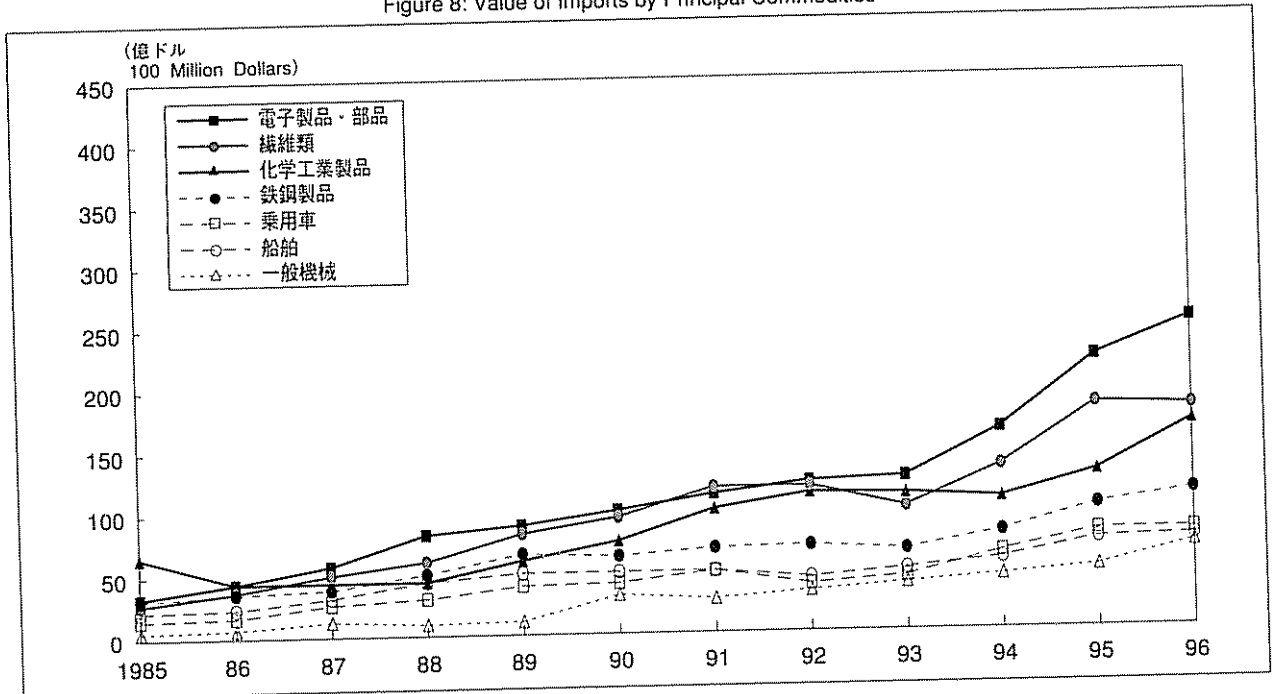
輸入については、鉱物性燃料（原油等、前年比+30.1%）、石油製品（重油等、同+22.3%）、農産物（同+11.7%）、電子製品・部品（特に部品、同+11.5%）など素材・部品が高い伸びを示した一方、ウエイトの高い一般機械（96年11.7%）については94～95年と+30%と高い伸びを示した後、96年は減少に転じ（同▲2.9%）、全体の伸びを鈍化させた主因となった（図8）。

図7 主要商品別の輸出金額推移  
Figure 7: Value of Exports by Principal Commodities



(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」より作成。  
(注) 電子製品・部品はMTI分類による産業用電子、電子部品、家庭用電子の合計(輸入も同様)。

図8 主要商品別の輸入金額推移  
Figure 8: Value of Imports by Principal Commodities



(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」より作成。

(3) 商品別の動向からみた貿易構造の特徴—多様化への必要性

前記のように、96年中の輸出入動向は輸出では半導体、

輸入では一般機械といったように、特定の主要品目に大きく左右されたかたちとなったが、これは韓国の貿易構造を反映した動きの一つとも言える。

すなわち、近年の韓国の貿易政策を振り返ると、輸出面では軽工業から重化学工業、完成品から素材・部品へと高度化を指向する方針が採られてきた(図9)。

こうした政策を反映した動きとして、輸出面では特定品目への集中化傾向が窺われている。すなわち、96年時点において上位5位を占めている品目の金額ウェイトの推移をみると、5品目合計では80年時点で2割弱に満たなかったのに対し、96年時点では5割にまで達しており、その中では半導体の上昇が特に顕著である(表1)。

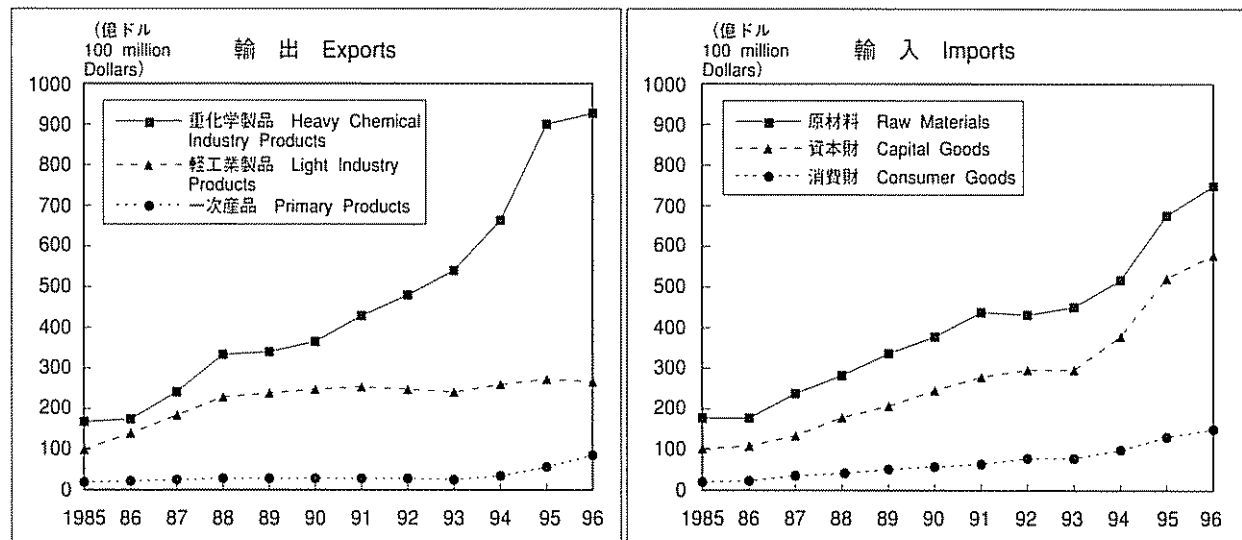
こうした重化学工業製品への輸出特化は生産拡大のための設備投資を誘発することとなるが、国内での資本財産業の育成が進んでいないため、資本財輸入に大きく依存するかたちとなっている。実際、前出の上位5品目の輸出金額、実質設備投資、および一般機械の輸入金額の動きを比較すると、相当程度の相関関係が窺われており、足許96年につ

いても3者の動きは概ねパラレルとなっている(図10)。

このように、韓国の貿易は輸出品目の高度化促進→設備投資の誘発→資本財の輸入拡大といったサイクルを一つの軸として拡大してきたが、その一方で、国際商品市況の急落等の外部環境の変化を受けた場合、その影響が輸出入・設備投資等多方面に波及するといった不安定性をも内包することとなったとも考えられる。国内資本財産業の育成を進める等により、貿易構造、ひいては産業構造を如何に多様化し、経済の安定性を確保していくかが今後の一つの課題と言えよう。

なお、こうした中で、消費財の輸入は全体の1割程度とウェイトはあまり高くないものの、所得の上昇や消費の高級化を背景としてここ2年間+20%台の高い伸びを示しており、貿易構造の多様化といった観点から注目される動きと思われる(図11)。

図9 商品の性質別にみた輸出入金額推移  
Figure 9: Value of Exports and Imports by Special Classification of Commodities  
(Exports: Industrial Origin, Imports: End-Use Category)



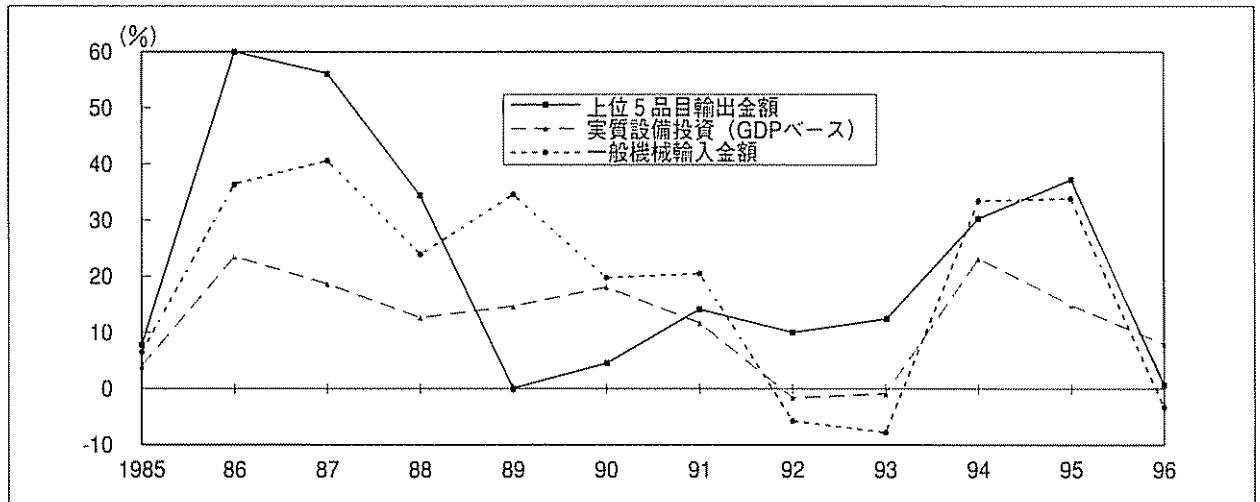
(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」より作成。

表1 輸出上位5品目(1996年時点、MTI2分類<sup>へ</sup>-s)の金額ウェイト推移  
Table 1: Share of 5 Primary Commodities (in 1996, Second Level of MTI Classification) in Total Exports

		1980年	85	90	91	92	93	94	95	96
上位5品目計		19.4	23.0	37.8	39.1	40.3	42.5	47.5	50.3	49.0
1	電子部品	4.4	6.0	12.3	13.1	13.7	13.4	18.6	22.4	19.3
	うち半導体	2.5	3.2	7.0	7.9	8.9	8.5	13.5	17.7	13.7
2	輸送用機械	0.9	2.5	4.2	4.3	4.9	6.6	6.7	8.0	9.8
3	繊維織物	7.3	5.3	7.1	7.9	8.4	8.8	9.2	8.0	7.8
4	産業用電子製品	1.0	3.0	5.4	5.4	5.5	6.0	5.7	5.8	6.3
	うちコンピュータ	0.2	1.6	3.3	3.5	3.6	3.8	3.3	3.5	4.0
5	家電製	5.8	6.1	8.8	8.4	7.8	7.6	7.4	6.1	5.8

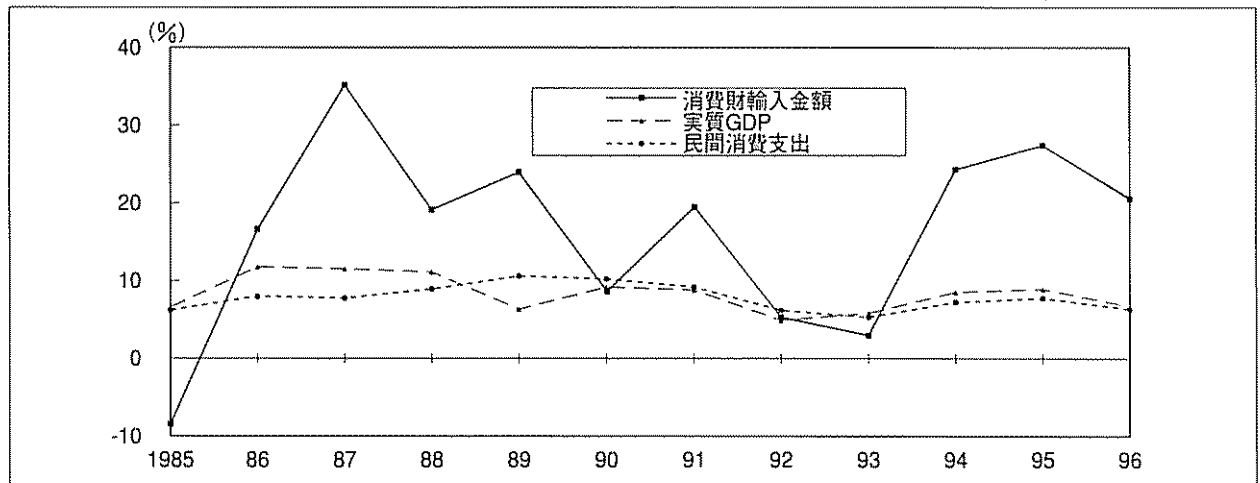
(出所) 韓国貿易協会「韓国経済主要統計指標1993」、「主要貿易動向指標1997」より作成。

図10 上位5品目輸出金額、実質設備投資、一般機械輸入金額の推移（前年比）  
 Figure 10: Value of 5 Primary Commodities' Exports, Non Residential Investment in Real terms, and Value of General Machines' Imports (Rate of Increase)



(出所) 韓国貿易協会『韓国経済主要統計指標1993』、『主要貿易動向指標1997』、韓国銀行『国民計定統計』、財政経済院『財政金融統計』等より作成。

図11 消費財輸入金額、実質GDP等の推移（前年比）  
 Figure 11: Value of Consumer Goods' Imports and GDP in Real terms (Rate of Increase)



(出所) 韓国貿易協会『韓国経済主要統計指標1993』、『主要貿易動向指標1997』、韓国銀行『国民計定統計』、財政経済院『財政金融統計』等より作成。

#### 4. 地域別動向

##### (1)輸出

上位主要国向けの輸出についてみると、中国向けが高い伸びを続けている（前年比：95年47.4%→96年26.1%）一方で、輸出先第1位・第2位である米国（前年比▲10.2%）・日本（同▲7.5%）をはじめとして何れも伸び率鈍化あるいは減少に転じている先が目立つ（図12）。

また、先進国・開発途上国の別でみると、米国・日本・EU等の先進国向けは不振であった（前年比▲8.2%）一方で、中国・ASEAN・東ヨーロッパ等の開発途上国向けについては堅調な動き（同+15.6%）を示している。

こうした背景としては、ASEAN等における高い経済成長に加え、米国・日本への過度の依存から脱却することを狙って「輸出市場の多辺化」を政策的に推進してきた効果が顕現化しつつある点も指摘しうる。

##### (2)輸入

一方、輸入については、上位主要国の殆どが95年同様堅調な伸びを維持している中であって、唯一日本が減少に転じている（前年比：95年28.4%→96年▲3.5%）。この結果、1966年以来長期に亙り占めていた輸入先トップの座もアメリカに譲り渡すこととなった（図13）。

これは、韓国における輸入市場開放に伴い米国からの農産物輸入が拡大したほか、資本財については輸入先を日本から米国へ切り替える動きがみられたこと等も大きく影響しているものと考えられる。

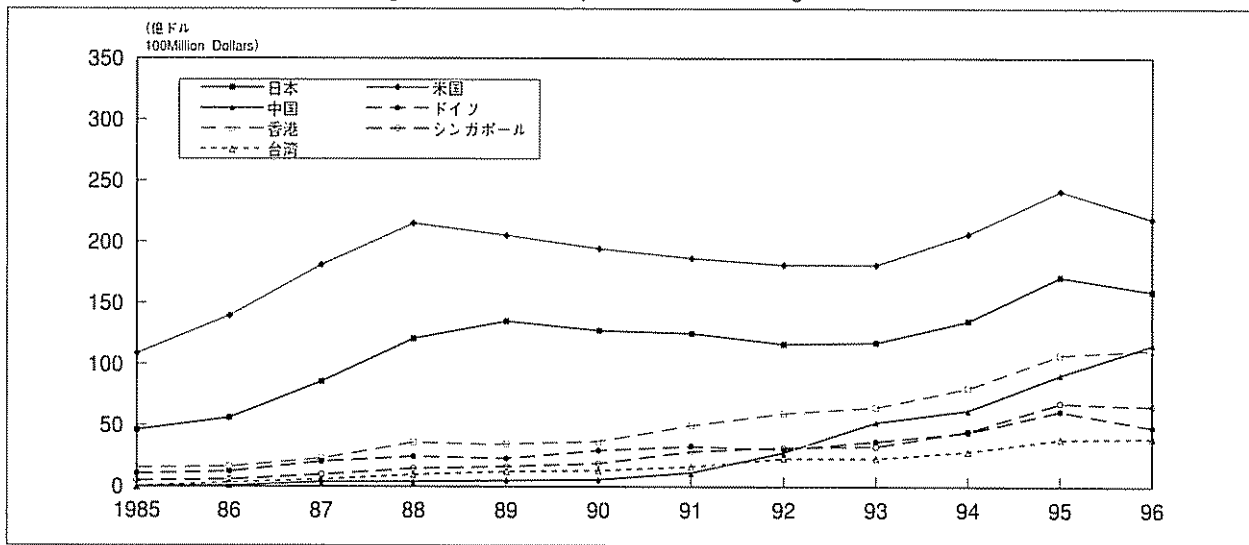
なお、米国・日本からの輸入金額ウェイトはこのところ徐々に低下しており（両国の金額ウェイト：85年55.3%→90年50.9%→96年43.1%）、輸出同様米国・日本への依存度低下の傾向が窺われている。

(3)地域別貿易収支

こうした中で、地域別の貿易収支をみると、日本が▲156億ドルと引き続き最大の赤字先となっているほか、米国も▲116億ドルと前年（▲62億ドル）比倍近く拡大している。

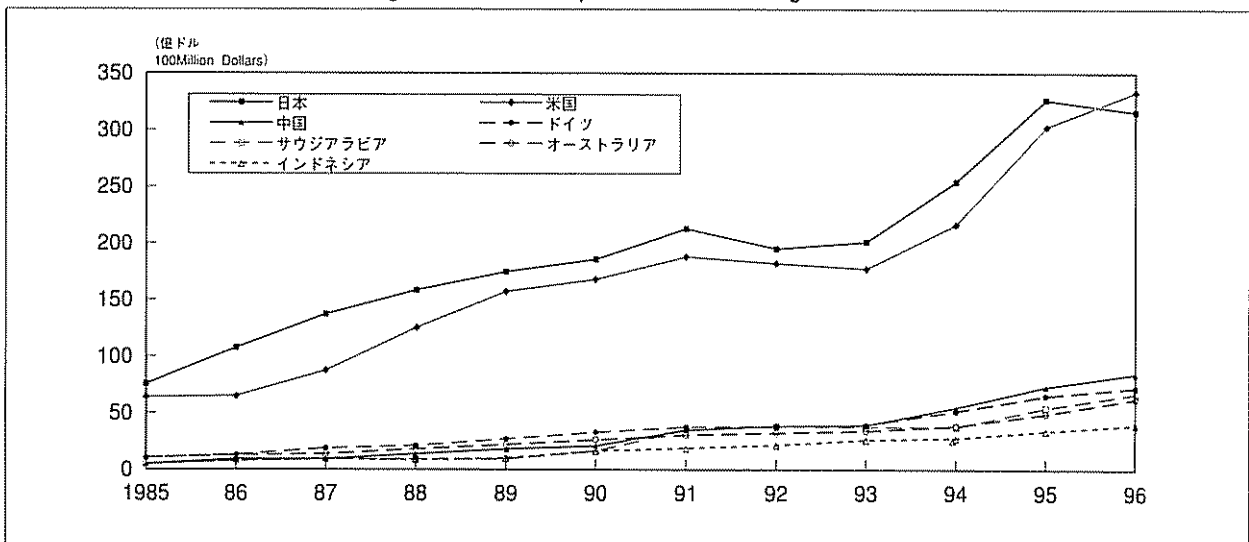
また、先進国・開発途上国別でみると、先進国向けの赤字はさらに拡大している（95年▲290億ドル→96年▲413億ドル）一方で、開発途上国向け黒字は拡大しており（95年190億ドル→96年207億ドル）、地域別不均衡はさらに顕著なものとなっている（図14）。

図12 主要国別輸出金額の推移  
Figure 12: Value of Exports with Main Trading Partners



(出所) 韓国貿易協会『主要貿易動向指標1997』より作成。

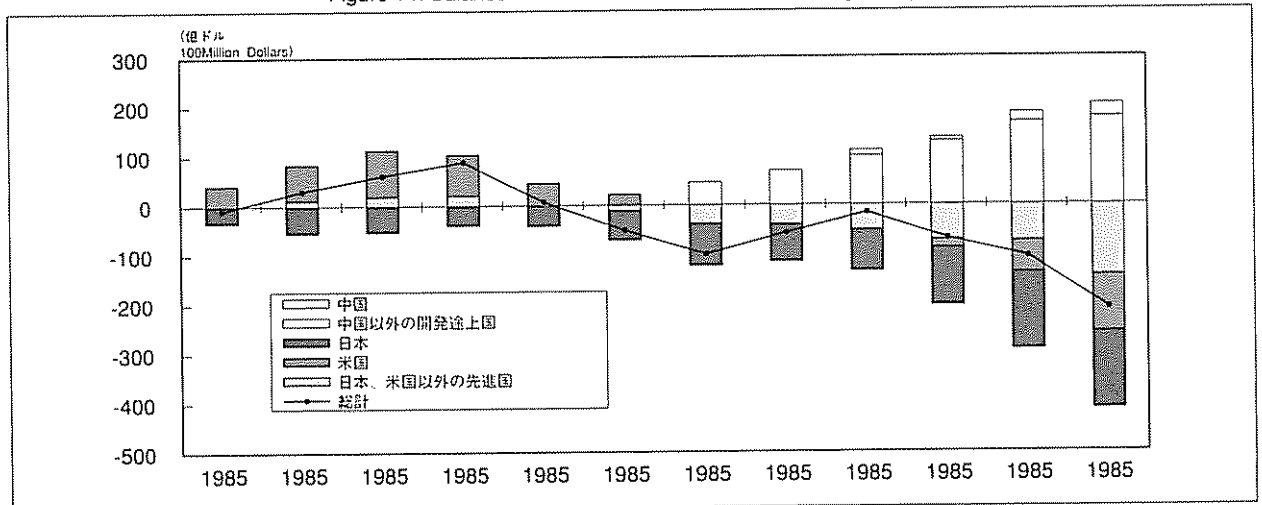
図13 主要国別輸入金額の推移  
Figure 13: Value of Imports with Main Trading Partners



(出所) 韓国貿易協会『主要貿易動向指標1997』より作成。

1 韓国通商産業部「96年輸出入動向 報道参考資料」

図14 地域別貿易収支の推移  
Figure 14: Balance of Trade with Countries and Country Groups



(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」より作成。

(4) 日本・米国向け貿易の構造

① 日本

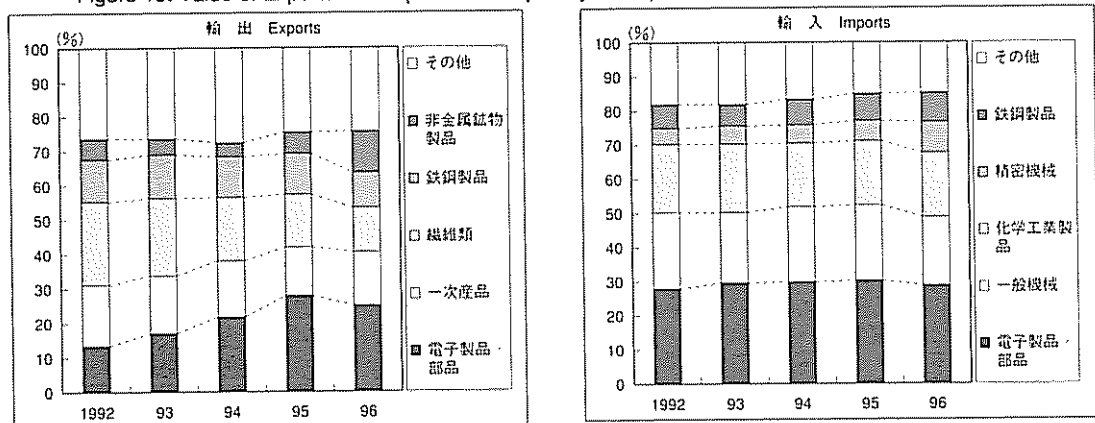
前記のように、韓国の最大の貿易赤字国は日本及び米国となっている。こうした両国との貿易構造を輸出入の品目別構成から窺うと、まず対日本の輸出については、半導体を中心とする電子製品・部品のウェイトが大きく上昇している(92年16.1%→96年27.5%)一方、かつては全体の約1/4を占めていた繊維類は低下(92年24.3%→96年13.1%)をみしており、韓国におけるこれまでの重化学工業化を反映

した姿となっている(図15)。

また、輸入では、半導体等部品が主である電子製品・部品(92年27.8%→96年29.0%)や一般機械(92年22.1%→96年20.2%)が全体の約5割を占めており、部品・資本財のウェイトが依然高水準で推移している。

こうした点では、少なくとも対日本に関する限り、部品・資本財の供給を輸入に依存する構造は大きく変わっておらず、これが対日赤字が縮小しない一因となっているものと考えられる。

図15 日本向け輸出入金額の品目別構成比  
Figure 15: Value of Exports and Imports with Japan by Principal Commodities (Ratios by Categories)



(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」より作成。

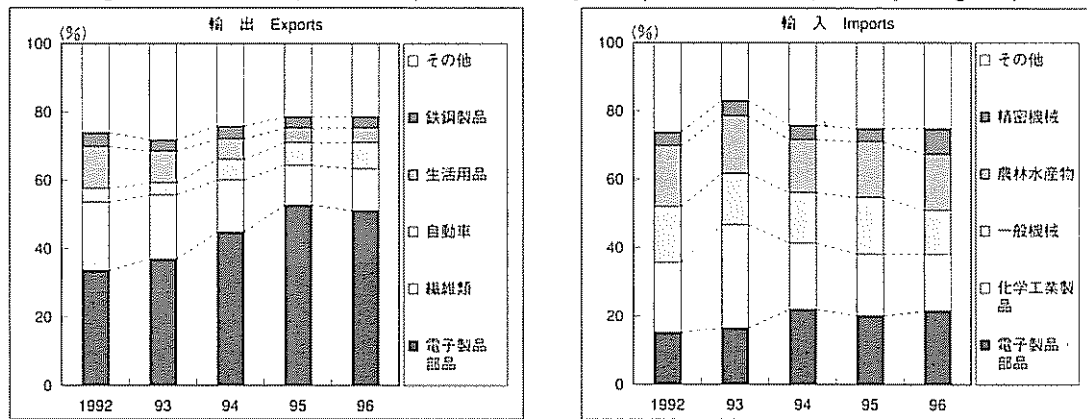
② 米国

一方、対米国についてみると、輸出における重化学工業化は対日本より顕著となっており、電子製品・部品は96年時点で全体の5割を占めている(92年37.0%→96年54.0%)ほか、対日本ではウェイトが僅少である自動車(92年3.7%→96年7.8%)も徐々にウェイトが上昇している(図16)。

この間、輸入については、電子製品・部品(92年18.4%→96年24.6%)や一般機械(92年16.2%→96年12.5%)等のウェイトが高めであることは対日本と同様であるほか、農林水産物(92年17.2%→96年15.9%)も一定の水準を維持している。

前記のように、韓国では輸入市場の開放を推進しており、この一環で農産物のウェイトが今後上昇することも考えられる。

図16 米国向け輸出入金額の品目別構成比  
Figure 16: Value of Exports and Imports with USA by Principal Commodities (Ratios by Categories)



(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標1997」より作成。

(朝鮮半島班 影山 陽一)

## E 朝鮮民主主義人民共和国の最近の貿易動向

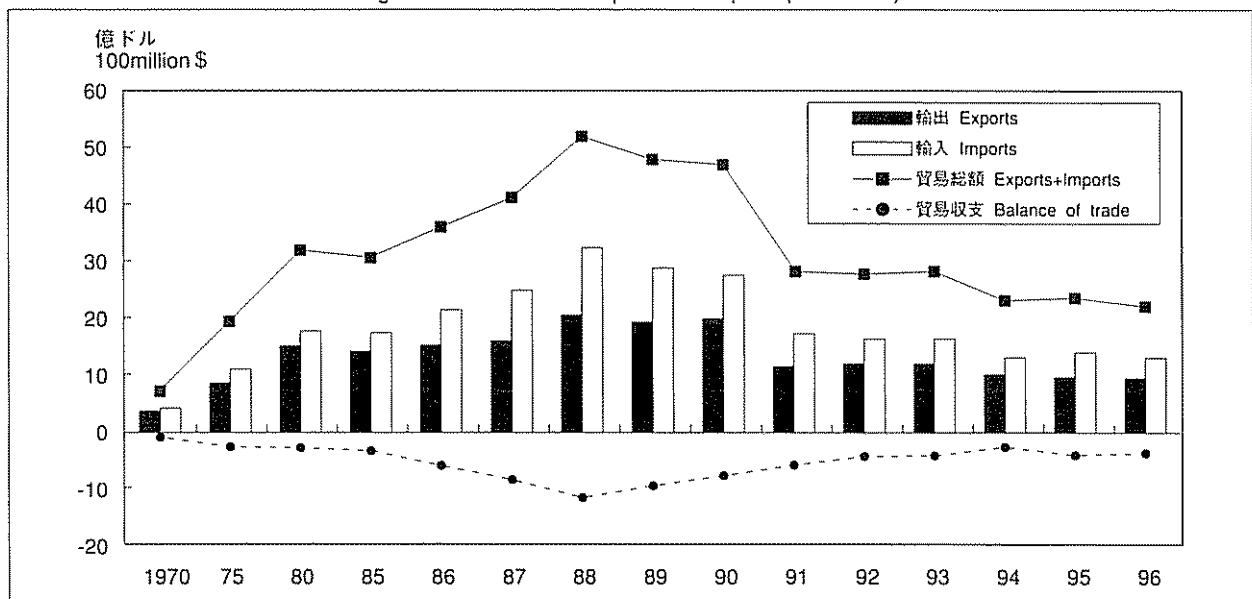
### 1. 貿易全体の動向

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の貿易は1990年までは旧ソ連や中国などの社会主義国家に依存しており、この2カ国で60%以上を占めていたが、91年にこれまでの最大の貿易相手国であった旧ソ連が崩壊した後は、それに替わる貿易相手国が得られず、その結果全体的に低迷を続けている。96年も22億3千万ドル（対前年比▲4.7%）と、ピーク時（88年が52億4千万ドル）の半分にも満たない水準にまで落ち込んでいる（図1）。

91年以降の輸出入を見ると、輸出については10億ドル前後とはほぼ横這で、96年は9.1億ドル（対前年比▲5.2%）、輸入では14億ドル前後で推移し、96年は13.2億ドル（対前年比▲4.4%）となった。

また、貿易収支については、赤字幅自体は縮小傾向を辿っているものの、貿易総額に対する赤字額の割合を見ると、94年の12%、95年の18%、96年の18%と依然高く、産業構造が輸入に依存している体制と国内産業が成長していないことを表している。

図1 北朝鮮の貿易推移  
Figure 1: Total Value of Exports and Imports (1970-1996)



(出所)北朝鮮研究所「北韓総覧」、韓国貿易協会「主要北韓経済指標 1995」、大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「北韓の対外貿易動向」各年版、韓国統一院「月刊南北交流協力動向 第67号(1997.1.1~1.31)」より作成。



## 2. 品目別の動向

### (1)輸出

輸出に関しては、繊維製品を中心として委託加工に大きく依存している構造となっており、また、繊維製品以外の一部品目も新たに対象となりつつある。すなわち、委託加工と関連する品目の動きを見ると、スーツ等の繊維製品が金額ウエイトで輸出全体の28%と圧倒的に多いほか、ここへ来てテレビやVTR等の家電製品等の機械・電気機器が対前年比+23.3% (96年) と急増している(図2)。これは96年から韓国との電機分野(テレビ組立)での新たな委託加工が始まったことが一因となっており、今後繊維製品と並んで委託加工による製品輸出が伸びていくものと思われる。

一方、その他の主要品目の動きを見ると、卑金属とその製品(亜鉛、金属等)については、生産稼働率の低下を背景に大きく減少しているほか、植物性製品も輸出余力の低下から減少を見ている。

### (2)輸入

大きな特徴としては、①原油が大きく減少していること、②穀物が大幅に増加していること、③羅津・先鋒自由経済貿易地帯等のインフラ整備を背景としてトラック等が増えていること、の3点が挙げられるが、これらは北朝鮮が直面している課題を反映したものとなっている。

以下でそれぞれについて述べてみることにする。

#### ①原油

輸入の中でウエイトの最も高い鉱物性生産品(原油、石炭等)は、対前年比▲14.8%と大幅に減少した(図3)。特に原油に関しては、95年は中国とリビアから合計110万トン輸入されたが、96年は中国からのみ93.6万トン輸入されたにとどまっており、エネルギー確保がますます困難になっている(表1)。このことが国内の工場の稼働率低下をひきおこし、輸出産業にダメージを与え、外貨不足を招き、限られた原油しか輸入できない、という悪循環を招いている<sup>1)</sup>。

#### ②食糧

穀物を含む植物性製品の輸入は1.8億ドルで対前年比+48%と急増した。そのうち穀物輸入の動向を数量ベースで見ると、中国等からの輸入が大幅に増加しているほか、各国からの援助もあって合計105万トンに達した(表2)。

因みに、北朝鮮の食糧需給状況を見ると、かねてからの農業政策の失敗(集団農場体制による非効率性、肥料・農薬・農機具等の不足、無計画な密植栽培など)に加えて95年、96年と水害が2年連続発生し、農業に甚大な被害を及ぼした。このため、韓国統一院の発表計数によれば、96年の穀物生産量は平年以下の345万トンにとどまったものと推定され、これに輸入量105万トンを加えたとしても、需要量673万トンに対して、223万トンが不足したものとみられる(図4)。

#### ③インフラ整備を背景とした車両・輸送機器の増加

96年については輸送機器関係が倍増(1.2億ドル)となっており、輸入の中でも大きな特徴となっている。この点について大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の分析によると、①電力不足に伴い、鉄道による荷物輸送が困難となり、道路輸送にシフトしたこと、②羅津・先鋒自由経済貿易地帯(FEIZ)および他の地域での高速道路建設等のインフラ構築のための建設用に輸入車両のなかでトラック等の輸入が増加したこと、等が挙げられている<sup>2)</sup>。

特に後者については、インフラの未整備という問題を抱えている中であって、工場建設やインフラ整備に関する投資を優先対象としており、「優遇措置」が採られている。こうした政策は徐々に効果が現れつつあり、FEIZ内でのインフラ整備の動きが進んでいる。最近では、表3で示したような具体的事例が見られている。

また、FEIZ以外の地域では、元山-金剛山間の鉄道建設工事が最終段階を迎えおり、こうした相次ぐインフラ整備を背景として、建設用車両の輸入が今後も増えるものと思われる。

## 3. 北朝鮮と主要国との貿易動向

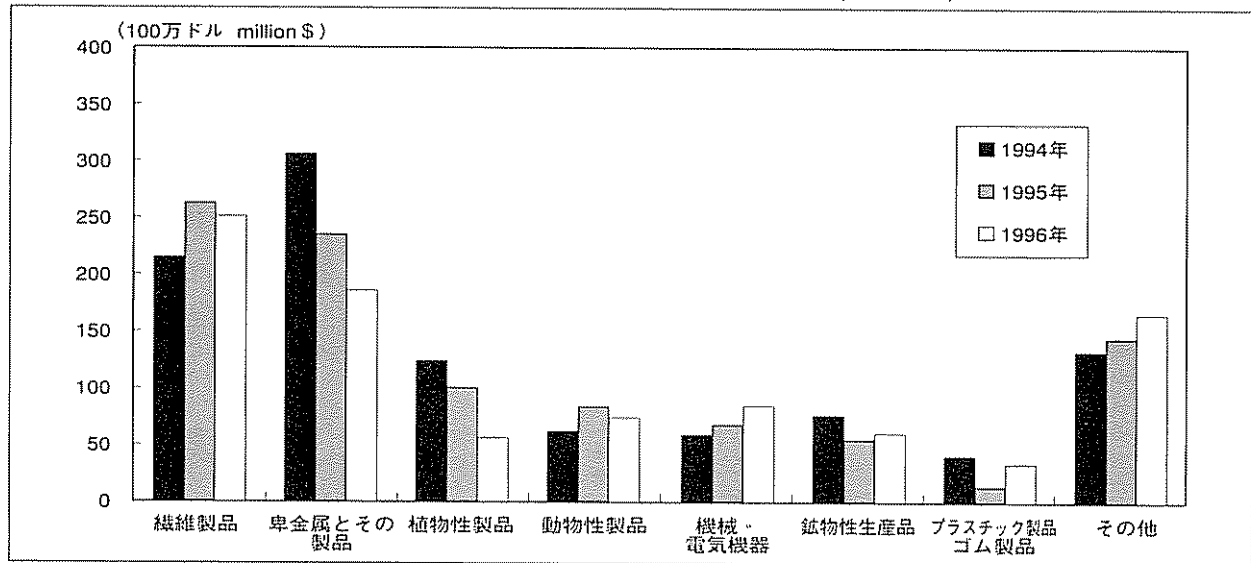
国別動向では、中国が91年以降最大貿易相手国となっており、96年の貿易総額が5.7億ドル、以下2位日本5.2億ドル、3位韓国2.5億ドルである。96年の総額22.3億ドルのうち、上記3ヶ国合計が13.4億ドルで60%を占め、特定国に偏った貿易が続いている。旧ソ連崩壊後の北朝鮮の貿易は、友好国である中国のみならず、国交のない日本と韓国にも経済面で依存しているのが現状である(図5、6)。

ここでは、北朝鮮との貿易の主要国である、中国、日本、韓国との貿易について述べる。

1 ただしラヂオプレスによれば、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)により提出されている96年度分の発電用C重油は予定通り50万トンすべて搬入された模様である。

2 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「1996年度の北朝鮮の対外貿易動向」

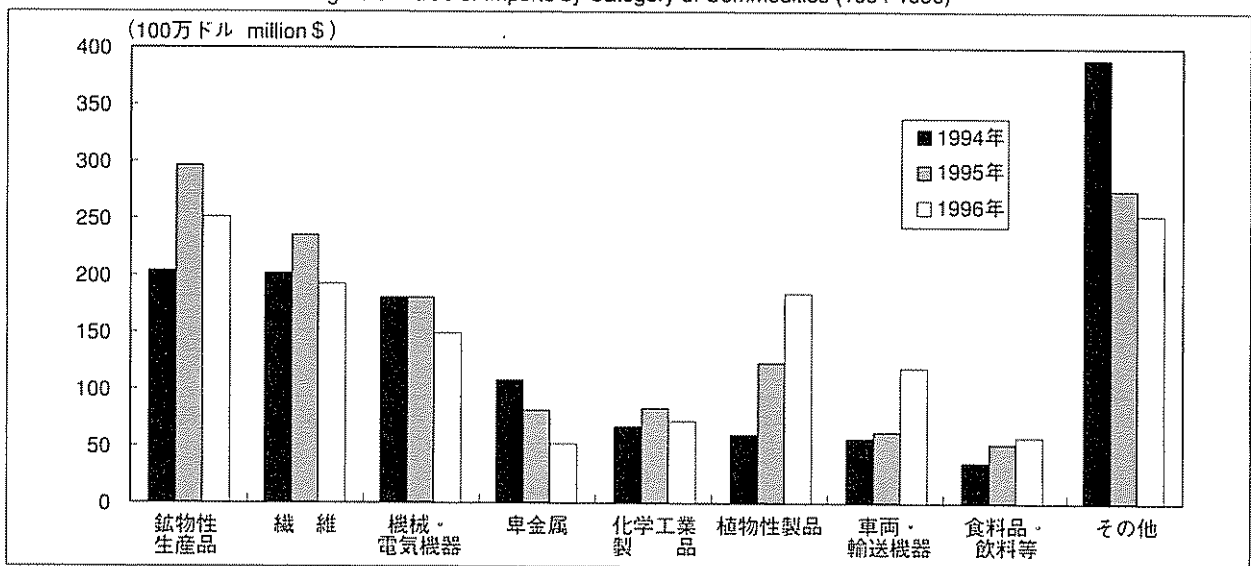
図2 北朝鮮の品目別輸出推移 (1994~1996年)  
Figure 2: Value of Exports by Category of Commodities (1994-1996)



(出所) 韓国統一院「月刊南北交流協力動向 第67号(1997.11~131)」、大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年版より作成。

(注) KOTRA発行の「北朝鮮貿易動向」では、韓国との貿易分が除かれているため、ERINAで韓国との貿易分を加えた。

図3 北朝鮮の品目別輸入推移 (1994~1996年)  
Figure 3: Value of Imports by Category of Commodities (1994-1996)



(出所) 図2に同じ。

(注) 図2に同じ。

表1 国別原油輸入量 (単位:万トン)  
Table 1: Crude Oil Imports by Country (10 thousand tons)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
ロシア	4	—	—	—	—	—
中国	110	110	105	83	102	93.6
イラン	75	22	21	—	—	—
リビア	—	20	10	8	8	—
輸入合計	189	152	136	91	110	93.6

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「1996年度の北朝鮮の対外貿易動向」より作成。

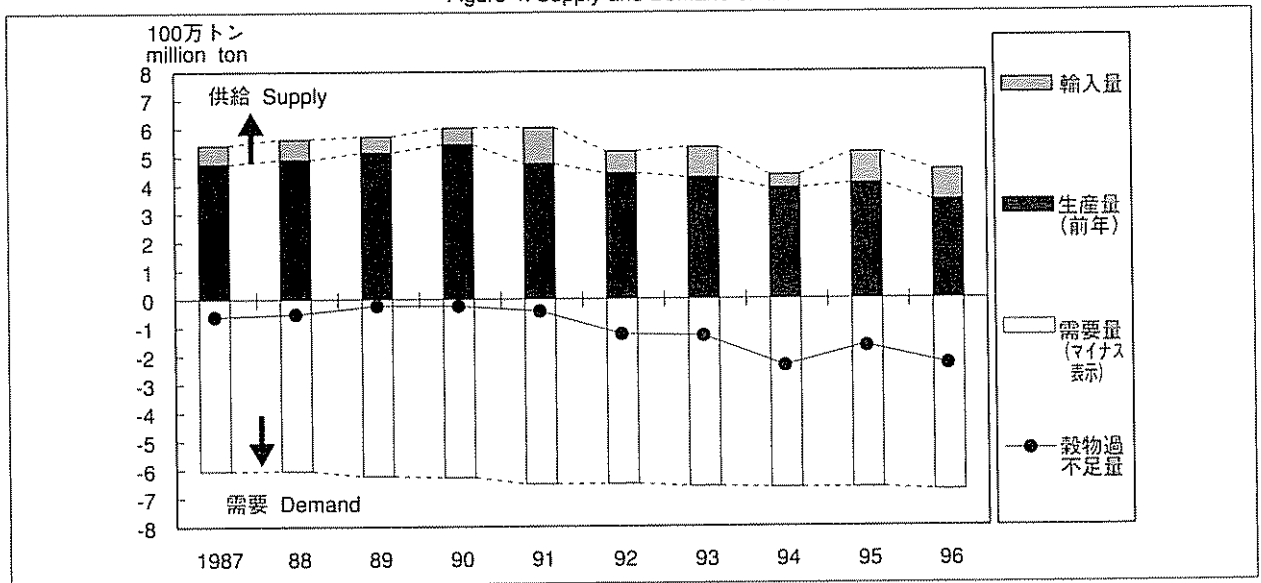
表2 穀物の国別輸入量 (単位:万トン)  
Table 2: Grain Imports by Country (10 thousand tons)

輸入先	1991	1992	1993	1994	1995	1996
中国	30	62	74	30.5	15.3	54.7
シリア	—	—	—	—	—	14
タイ	9	2	7.8	5.2	16.2	3
カナダ	35	8	16	—	—	—
日本	—	—	—	—	37	13.2
その他の国、国際機関	55	11	11.5	13.3	27.7	20.1
合計	129	83	109.3	49	96.2	105

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「1996年度の北朝鮮の対外貿易動向」より作成。

(注) 上記の計数には水害支援分を含む。

図4 北朝鮮の穀物需給  
Figure 4: Supply and Demand of Grain



(出所)韓国貿易協会「主要北韓経済指標 1995」、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北韓の対外貿易動向」各年版、韓国銀行「北韓GNP推定結果」各年版、「1995年北韓GDP推定結果」、洪性國「96年の朝鮮民主主義人民共和国経済の評価と97年の展望」『ERINA REPORT Vol.17』、ラヂオプレス「北朝鮮の現況 1995」より作成。

(注) 1987～1990年の穀物需要量は、韓国統一院が発表した1人当たり年間需要量約290kgに基づき、人口を乗じることによってERINAで算出。

表3 96年～97年(上半期)におけるFETZでの主要インフラ整備状況

Table 3: Degree of Progress of Large Infrastructure Projects in the Rajin-Sonbong FETZ: 1996-1997 (1st and 2nd Quarter)

羅津第一国際ホテル建設	96年9月より営業開始(在米韓国人、キム・ジンギョン氏が投資)
通信網建設・運営	タイ・ロックスレー社による5千回線の通信網建設完了(96年)。さらに97年以降も引き続き工事が行われ、1万5千回線まで拡大する予定。
清津港拡張工事	3号埠頭と4号埠頭を結ぶ新設のコンテナバース建設中
羅津一元汀間の道路改善及び舗装道路工事	香港・タイソン社が97年末を目標に推進中(96年に同区間のうち羅津一先鋒間の舗装完了)
羅津港荷役設備工事	中国・延辺現通集団が羅津港にある2基の36トンクレーンを修理中
エンペラーホテル建設	香港・エンペラーグループによる5つ星クラスでカジノ付きのホテル建設(97年2月1日より工事開始)

(出所) 対外経済協力推進委員会「羅津・先鋒自由経済貿易地帯建設-1996年の総括と1997年の展望」(朝鮮問題研究所「月刊朝鮮資料」1997年3月号)、ラヂオプレス「RP北朝鮮FAXニュース」(1997.2.4)等により作成。

(1)中国

①全体の動向

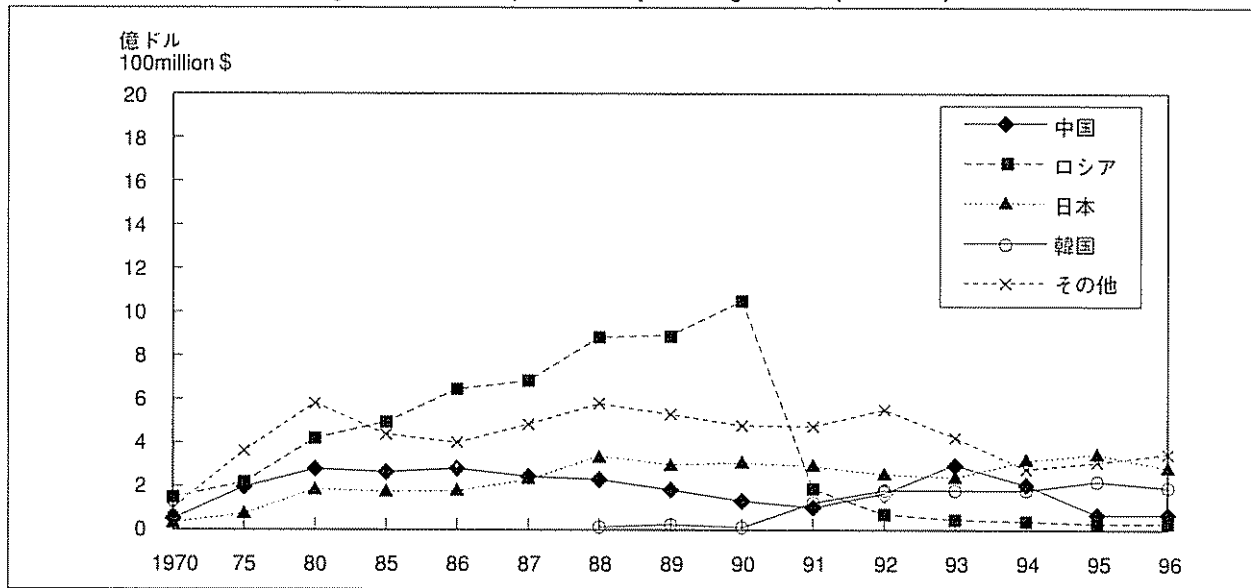
貿易総額は93年の9億ドルをピークに94年6.2億ドル(対前年比▲31%)、95年5.5億ドル(同▲11%)と減少し続けた。これは、①92年に韓国と中国とが国交を結んだことにより北朝鮮と中国との関係が冷却化し始めたこと、②93年にこれまでの国際市場よりも安い「友好価格」から国際価格での決済方法に変えたこと、③94年に中国国内の食糧需給の逼迫が影響し、中国からのトウモロコシ等の食糧輸入が減ったこと、に起因する。

もっとも、96年には中朝間の関係が改善され、再び

「友好価格」が復活した。このことは、中国が北朝鮮の体制崩壊を懸念して、本格的な経済援助を始めたことを意味するものであり、その結果、貿易総額も5.7億ドル(対前年比+2.9%)とわずかながら増加に転じている。中国は北朝鮮の貿易総額の25%、輸入だけでも22%を占めている。

収支バランスについては、赤字額が94年2.3億ドル、95年4.2億ドル、96年4.3億ドルと常に赤字状態が続いている。これは中国が北朝鮮の最大の援助国であることを反映したものである(図7)。

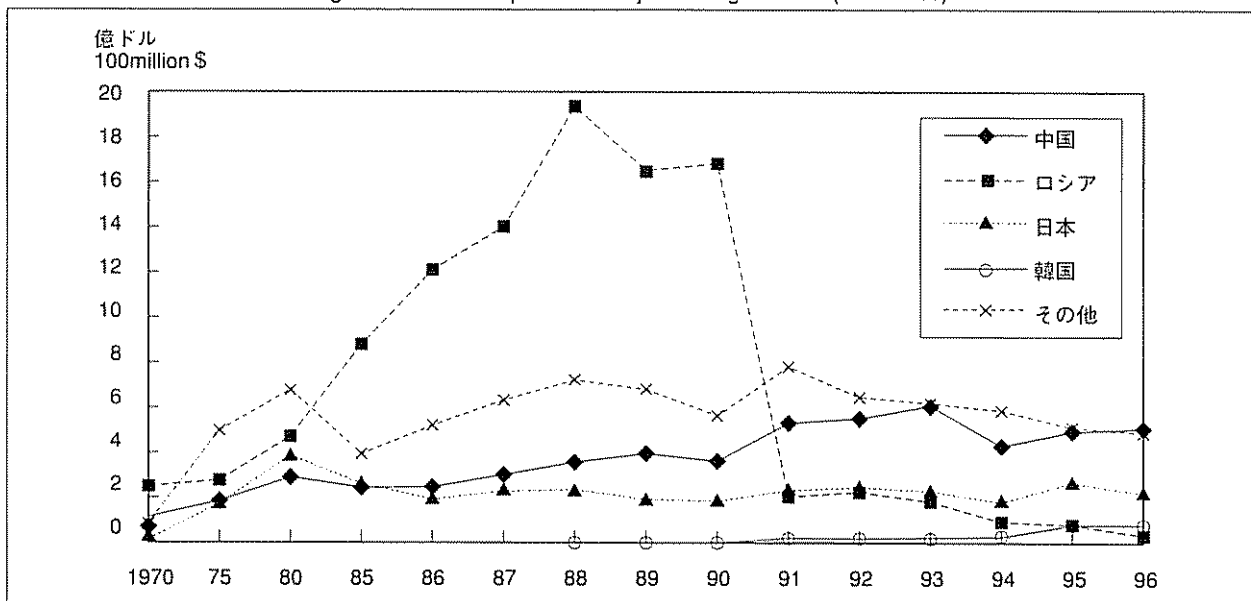
図5 主要国別輸出額推移  
Figure 5: Value of Exports with Major Trading Partners (1970-1996)



(出所) 図1に同じ。

(注) ロシアは91年までは旧ソ連の計数。

図6 主要国別輸入額推移  
Figure 6: Value of Imports with Major Trading Partners (1970-1996)



(出所) 図1に同じ。

(注) ロシアは91年までは旧ソ連の計数。

## ②輸出

93年の約3億ドルをピークとして急減、最近2年間では6千万ドル台で低迷している(図5)。これは、93年には輸出全体の70%(2.1億ドル)を占めていた鉄鋼等の卑金属が96年1,600万ドルに落ち込んでいることによるものであり、エネルギー不足による工場稼働率の一段の低下の影響がいかに大きいかが見られる。その一方で、木材が1,900万ドルと対前年比で4倍以上伸びており、魚介類等の動物性生

産品等とともに天然資源の輸出により外貨を獲得しなければならない構図も浮かび上がっている(図8)。

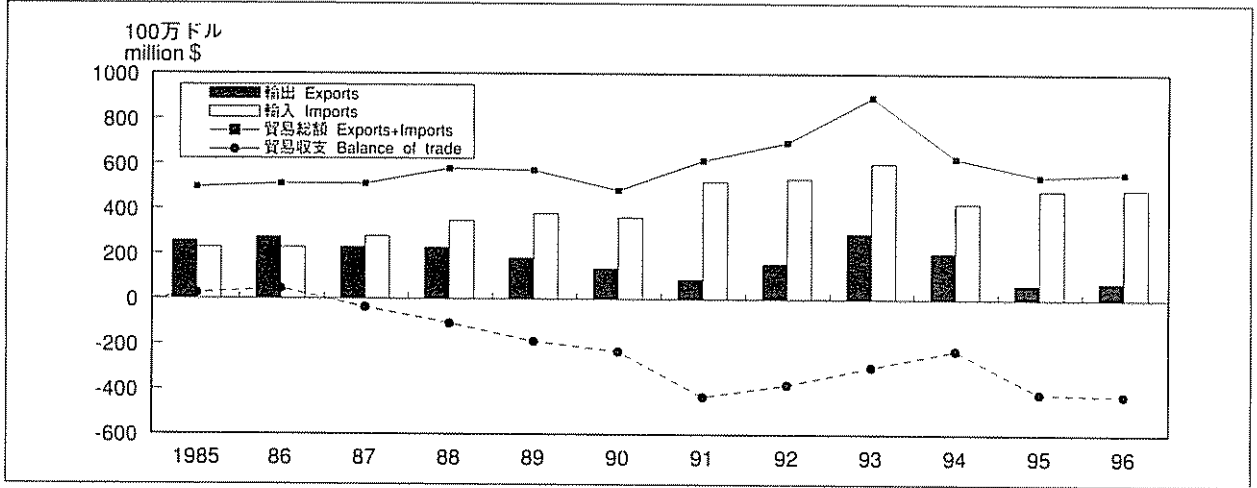
## ③輸入

前述した通り、中国は北朝鮮の最大の援助国であることから、91年以降輸入が5億ドル前後と、相手国の中で最も多い(図6)。貿易赤字幅も拡大しており、93年が3.1億ドルであった赤字幅も、96年は4.3億ドルにまで増加している。

96年の品目別で見ると、鉱物性生産品(原油、石炭等)

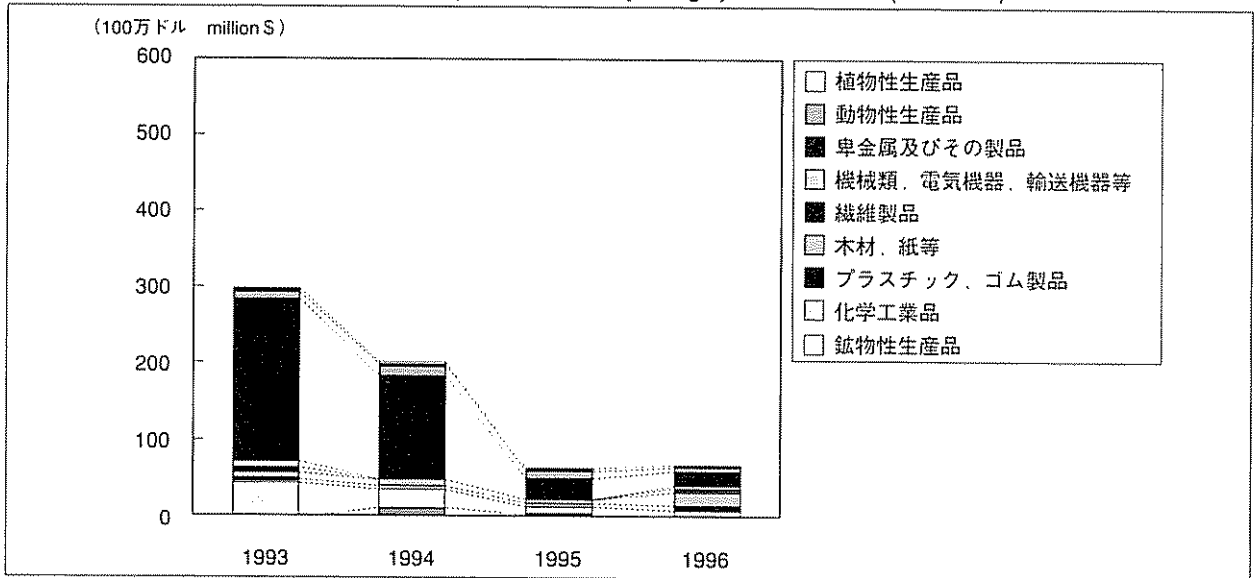
および植物性生産品（穀物等）が63%を占めており、エネルギー不足、食糧難に見舞われている北朝鮮の危機的状況に対し援助的要素が強いものとなっている（図9）。

図7 北朝鮮の対中国との貿易の推移  
Figure 7: Value of Exports and Imports with China (1985-1996)



(出所) 北韓研究所「北韓総覧」、韓国貿易協会「主要北韓経済指標 1995」、大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「北韓の対外貿易動向」各年版より作成。

図8 北朝鮮の中国への品目別輸出推移 (1993~1996年)  
Figure 8: Value of Exports with China by Category of Commodities (1993-1996)



(出所) 韓国貿易協会「主要北韓経済指標 1995」、中国海関総署「中国海関統計」より作成。

(2)日本

①全体の動向

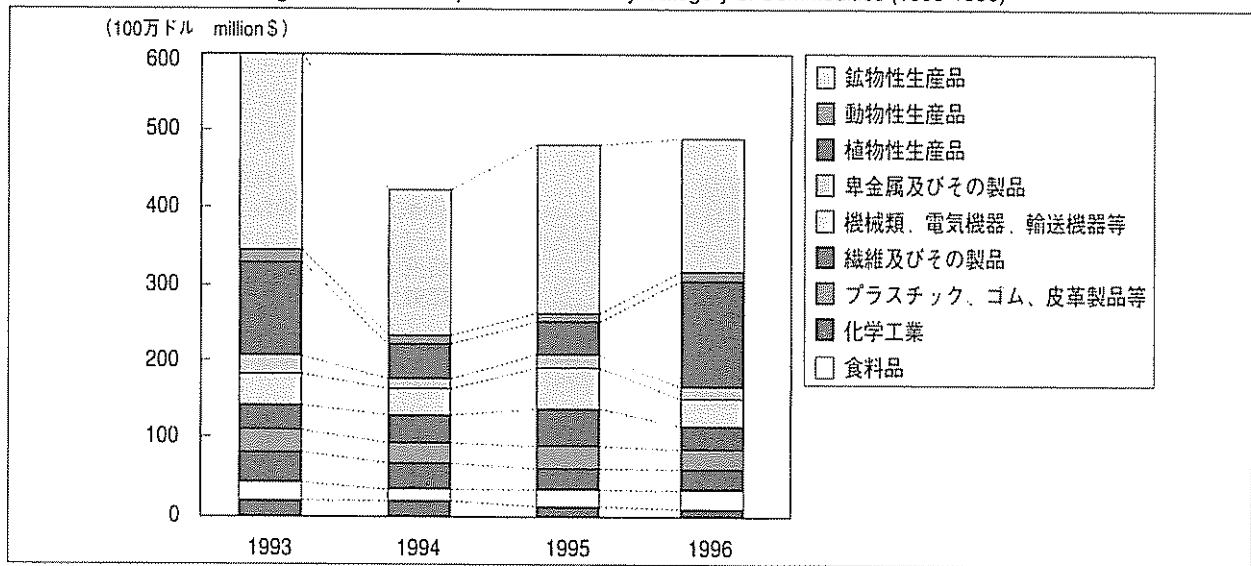
北朝鮮と日本との貿易は、国交がなく、かつその時々  
の政治上の問題等があるにも拘わらず、貿易総額は5億  
ドル前後で推移している。貿易の大半は在日朝鮮商工人  
と呼ばれる在日朝鮮人と、北朝鮮に帰還・居住している  
人々の肉親・親戚・関連企業の間で推進されており、援  
助と送金の意味合いが強い。近年では委託加工貿易が着  
実に実績を作っており、軽工業の発達は今後の北朝鮮経

済再建の重要なファクターとなるものと思われる。

このような状況の中で、96年の貿易総額は5.2億ドル  
(対前年比▲13%)であった。

貿易収支の面からは、北朝鮮の殆どの相手国との貿易  
が輸入超過となっている中で、日本は韓国と同様に黒字  
基調で推移しているものの、ピーク時の94年(1.5億ドル)  
から、95年は8,500万ドル、96年は6,400万ドルと黒字幅は  
縮小している。

図9 北朝鮮の中国からの品目別輸入推移 (1993~1996年)  
Figure 9: Value of Imports with China by Category of Commodities (1993-1996)



(出所) 図8に同じ。

②輸出

輸出は94年、95年と増加傾向が続いたが、96年は2.9億ドル (対前年比▲14%) に減少した (図5)。

96年の品目別構成比を見ると、主に委託加工製品である繊維製品が43%と最も多く、魚介類等の動物性生産品の19%、松茸等の植物性生産品の14%の順となっている。また、前年との比較では農業不振と工場稼働率低下を背景に、植物性生産品が対前年比▲41%、単金属製品・金属等も対前年比▲29%と大幅な減少をみており、輸出額減少の主因となっている (図10)。

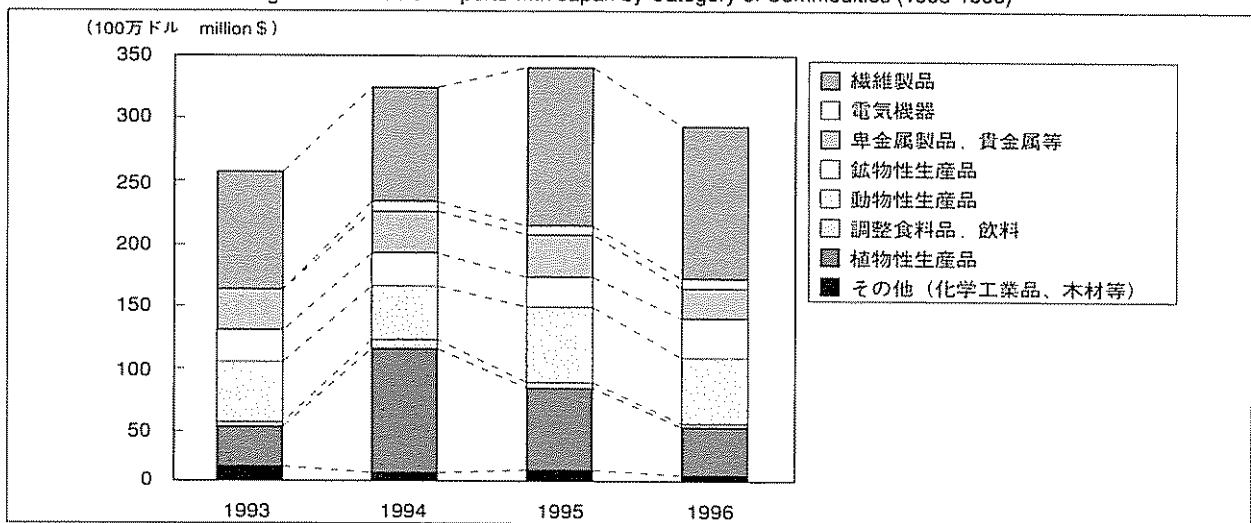
③輸入

輸入は2億ドルを挟んで推移しており、96年は2.3億ドル (対前年比▲11%) に減少した (図6)。

96年の品目別構成比を見ると、主に委託加工の原料となる繊維類が33%と最も多く、重油や潤滑油等の鉱物性生産品の11.8%、乗用車等の輸送機器の11.5%の順となっている。

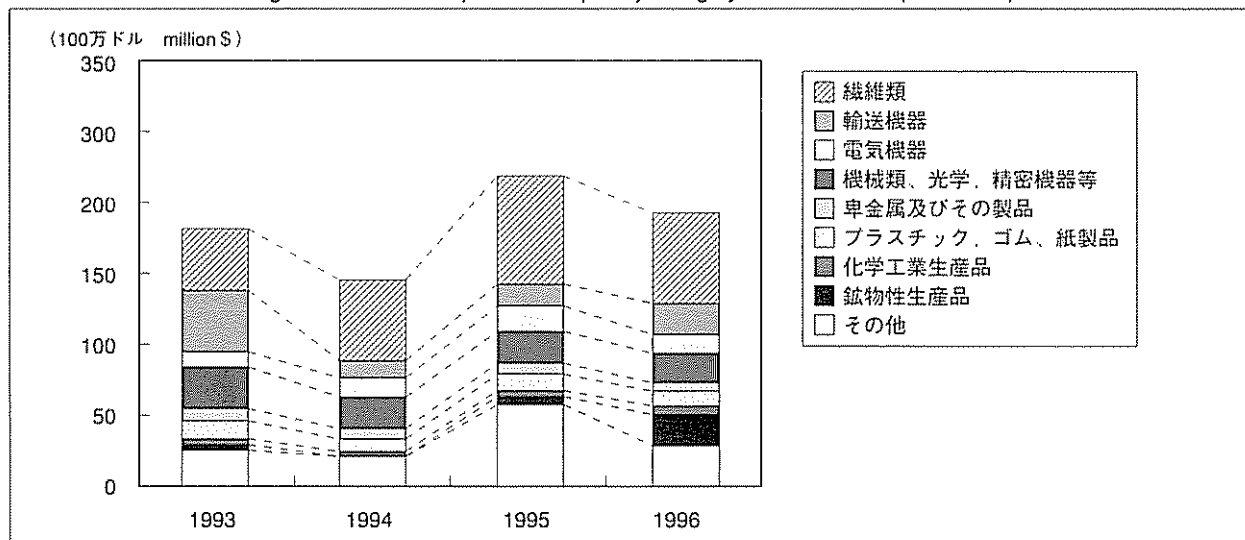
95年から96年への輸入構成比の推移を見ると、繊維類が35%から33%とあまり変化がないのに対して、鉱物性生産品が2%から11.8%へ、輸送機器が7%から11.5%へと上昇した。鉱物性生産品の中では「重油」は2.9万トンから22.9万トンへ、輸送機器についても「バス・乗用車・貨物自動車」は3,000台から4,600台へと大きく増加した (図11)。

図10 北朝鮮の日本への品目別輸出推移 (1993~1996年)  
Figure 10: Value of Exports with Japan by Category of Commodities (1993-1996)



(出所) 東アジア貿易研究会「東アジア経済情報」より作成。  
(注) 円をドル換算した。

図11 北朝鮮の日本からの品目別輸入推移 (1993~1996年)  
Figure 11: Value of Imports with Japan by Category of Commodities (1993-1996)



(出所) 図10に同じ。  
(注) 図10に同じ。

### (3) 韓国

#### ① 全体の傾向

韓国・北朝鮮間の貿易は、1988年から韓国の「南北物資交流に関する基本方針」の採択によって民族間内部の交易として開始された。その方法は香港等を経由した三国貿易がその殆どを占めるが、韓国との直貿易の件数は、南北輸出入で94年が31件（4%）、95年が68件（5%）、96年が104件（6%）と少しずつだが増えてきている。このように、直貿易が増えることは、南北間の緊張緩和と関係改善に向けて重要な意味を持っている。

貿易総額は、韓国との貿易が開始されて以来、95年まで増加し続けてきたが、96年には初めて減少傾向に転じた。すなわち、91年に1億ドルを突破してからは増加傾向を示し、95年には対前年比+48%となる2.9億ドルにまで達したが、96年は2.5億ドル（対前年比▲12%）にとどまった。これは、原料・エネルギー不足によって、主要輸出品目である鉄鋼・金属の生産が減少したことに加え、同年9月の潜水艦事件等の政治的緊張が高まったことによるものである。しかし、貿易収支の面では、韓国は日本と同様に黒字基調（94年1.6億ドル→95年1.6億ドル→96年1.1億ドル）が続いている。

また、こうした中で、委託加工貿易は一貫して増加しているが、これは韓国の技術・資本と北朝鮮の労働力という南北間での高い相互補完性を背景としたものであり、今後

も繊維製品や組立品等の品目で増加していくものと考えられる。

#### ② 輸出

輸出は88年以降持続的に増加傾向を示していたが、96年は1.8億ドル（対前年比▲18%）と始めて減少に転じた（図5）。

96年の品目別では、亜鉛の塊や鉄屑等の鉄鋼・金属が59%と圧倒的に多いが、95年の74%からは減少している。輸出の主力となるものが国内の地下資源や廃棄物等に頼らざるを得ないと同時に、電力不足等から生産効率性が落ちているものと推測できる。

次いで、主に委託加工の製品となるズボンやタオル等の繊維製品が25%となっており、鉄鋼・金属と繊維製品を合計すると全体の84%を占め輸出の主力を成している（図12）。

また、注目すべき点として、カラーTVの委託加工が始まっており、96年は8,000台（130万ドル）が輸出されている。韓国への輸出額に占める委託加工の割合は、年々高まっており、94年が8.2%、95年が11.2%、96年が16.2%と推移しており<sup>3)</sup>、今後もこの傾向は続くであろう。このことから委託加工産業の定着傾向を窺うことができ、韓国企業が人件費の安い北朝鮮と委託取引を行うことは、民間レベルでの交流を促進するものとなる。

3 輸出承認額ベースによる割合。（韓国統一院「月刊南北経済協力動向」第67号（1997.1.1～1.31））

③輸入

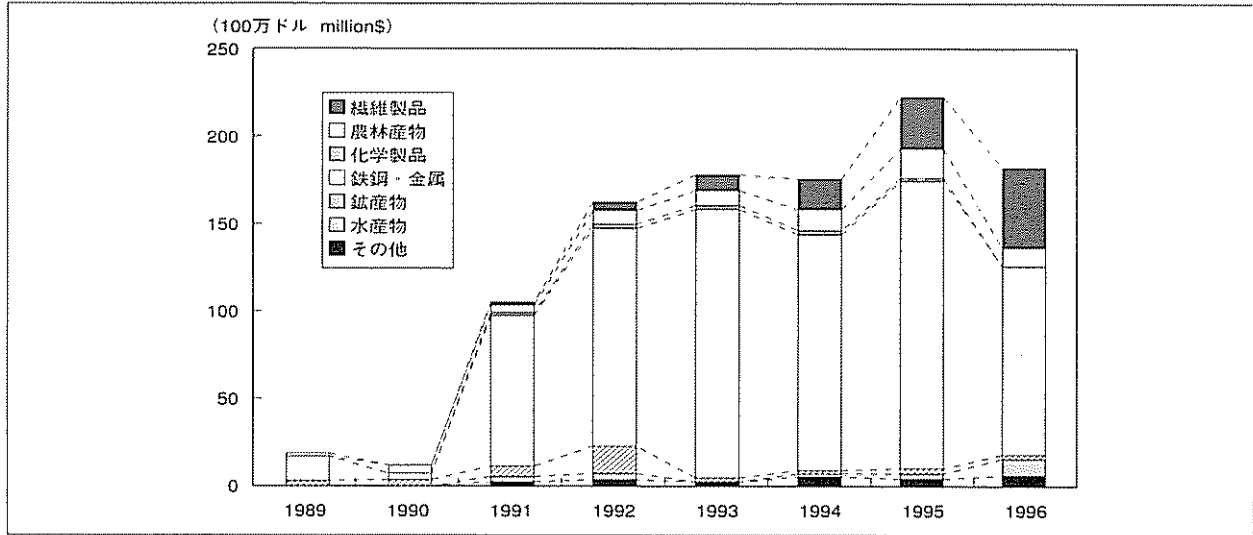
韓国からの輸入は94年が1,800万ドル、95年が6,400万ドル、96年が7,000万ドルと少しずつだが増加している（図6）。

96年の品目別では、主に委託加工の原料となる繊維類が

61%を占めている。次いでKEDO関連の発電用重油等からなる化学製品が21%となっている。

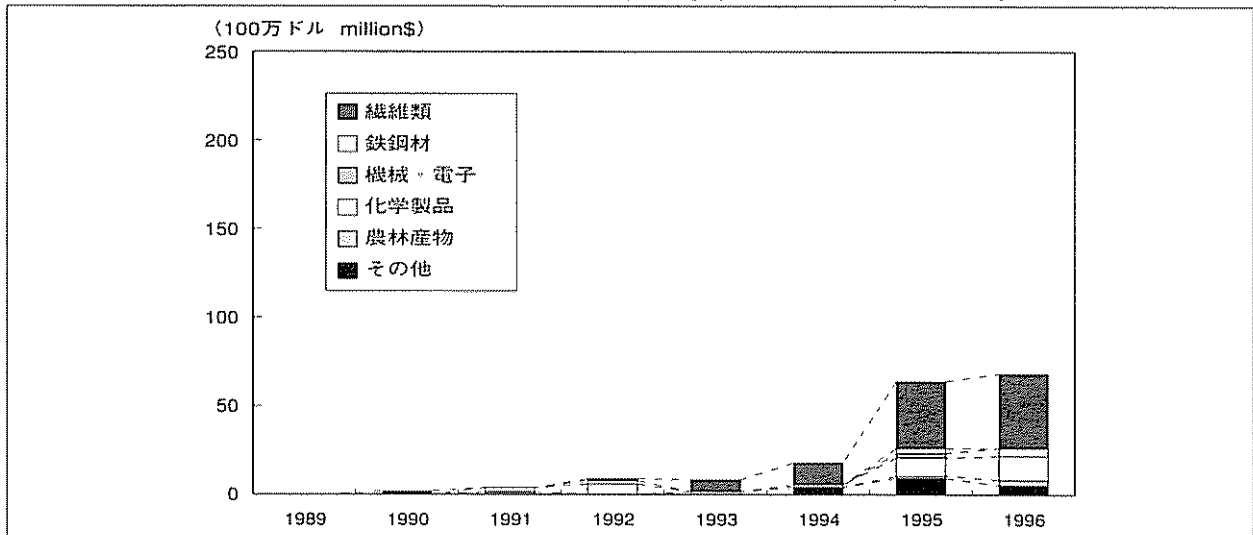
繊維類と化学製品を合計すると全体の82%を占め、同一民族による援助的要素の強いものが輸入されおり、韓国企業の前向きな姿を窺い知ることが出来る（図13）。

図12 北朝鮮の韓国への品目別輸出推移（1989～1996年）  
Figure 12: Value of Exports with ROK by Category of Commodities (1989-1996)



（出所）韓国統一院『月刊南北経済協力動向 第67号（1997.11～1.31）』より作成。

図13 北朝鮮の韓国からの品目別輸入推移（1989～1996年）  
Figure 13: Value of Imports with ROK by Category of Commodities (1993-1996)



（出所）図12に同じ。

（朝鮮半島班 伊倉 仁/渡辺 隆）



## 【参考】 北東アジア各国・地域の貿易関係指標

### 1. 中国

#### (1) 中国全体

##### ○ 貿易総額・収支等

(単位：億ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額	696	1,154	1,356	1,655	1,957	2,366	2,809	2,899
輸出	274	621	718	849	917	1,210	1,488	1,511
輸入	423	534	638	806	1,040	1,156	1,321	1,388
貿易収支	-149	87	81	44	-122	54	167	122

(出所)「中国統計年鑑」各年版、「1996年国民経済・社会発展に関する統計公報(人民日報1997年4月7日)」より作成。

##### ○ 主要貿易国

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出国	日本	6,109	9,011	10,219	11,679	15,777	21,579	28,463	30,874
	韓国	n.a.	1,259	2,179	2,405	2,861	4,402	6,689	7,511
	北朝鮮	231	358	525	541	602	425	486	497
	ロシア	996	2,239	1,823	2,336	2,692	1,581	1,665	1,693
	モンゴル	4	30	26	136	82	43	63	72
	香港	7,204	26,650	32,137	37,512	22,050	32,361	35,984	32,906
	アメリカ	2,340	5,179	6,159	8,594	16,965	21,461	24,711	26,685
輸入国	日本	15,035	7,588	10,032	13,682	23,289	29,327	29,005	29,184
	韓国	n.a.	384	1,066	2,623	5,360	7,318	10,293	12,481
	北朝鮮	257	125	86	155	297	199	64	69
	ロシア	982	2,140	2,080	3,526	4,981	3,495	3,799	5,153
	モンゴル	2	11	20	48	69	76	99	126
	香港	4,797	14,254	17,463	20,534	10,446	9,442	8,591	7,828
	アメリカ	5,090	6,588	8,008	8,901	10,687	13,894	16,118	16,155

(注) 1991年までの対ロシア貿易は対旧ソ連との貿易実績である。

(出所)「中国統計年鑑」各年版、「海関統計1996 12」より作成。

##### ○ 主要貿易品目

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出品目	食料品	n.a.	n.a.	n.a.	10,505	10,752	13,416	13,710	13,730
	鉱物品	n.a.	n.a.	n.a.	5,617	4,874	5,014	6,723	7,372
	化学製品	n.a.	n.a.	n.a.	5,952	6,596	8,893	12,702	12,848
	繊維製品	n.a.	n.a.	n.a.	24,617	26,064	34,217	35,878	34,969
	金属製品	n.a.	n.a.	n.a.	4,551	4,670	6,832	12,081	10,407
	機械製品	n.a.	n.a.	n.a.	16,075	18,517	26,107	36,470	40,432
	輸出品目	食料品	n.a.	n.a.	n.a.	4,130	3,183	5,293	9,550
輸出品目	食料品	n.a.	n.a.	n.a.	4,781	7,157	5,530	7,230	9,233
輸出品目	化学製品	n.a.	n.a.	n.a.	12,484	11,161	13,905	19,402	20,664
輸出品目	繊維製品	n.a.	n.a.	n.a.	10,114	9,668	12,858	15,819	16,683
輸出品目	金属製品	n.a.	n.a.	n.a.	7,844	16,540	13,264	12,166	12,671
輸出品目	機械製品	n.a.	n.a.	n.a.	33,615	47,950	55,025	56,866	59,022

(出所)「海関統計」各年版より作成。

### (2) 中国東北三省

#### ① 東北三省合計

##### ○ 貿易総額・収支等

(単位：億ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額	64.5	87.7	101.0	124.6	144.9	164.1	171.3	210.6
輸出	58.8	74.5	81.7	93.2	97.1	107.3	117.8	124.1
輸入	5.7	13.2	19.2	31.5	47.8	56.8	53.6	86.4
貿易収支	53.1	61.3	62.5	61.7	49.3	50.5	64.2	37.7

(注) 1996年の遼寧省の輸出入額は通関統計による数値である。

(出所) 各省の「統計年鑑」各年版、各省の「1996年統計公報」より作成。

##### ○ 主要貿易国

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995
輸出国	日本	n.a.	2,608	2,602	2,402	3,040	3,323	3,959
	韓国	n.a.	n.a.	288	461	704	944	1,144
	北朝鮮	n.a.	191	319	356	612	529	379
	ロシア	n.a.	668	769	1,160	1,591	1,278	1,068
	香港	n.a.	861	1,125	1,198	808	1,081	1,373
	アメリカ	n.a.	1,092	1,051	906	817	902	1,090
輸入国	日本	n.a.	347	464	698	1,179	1,315	1,312
	韓国	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	226	368	635
	北朝鮮	n.a.	n.a.	50	133	359	230	86
	ロシア	n.a.	334	489	942	1,317	1,195	832
	香港	n.a.	201	265	418	417	467	438
	アメリカ	n.a.	n.a.	117	178	317	516	411

(注) 1991年までの対ロシア貿易は対旧ソ連との貿易実績である。

(出所) 各省の「統計年鑑」各年版、「中国対外経済貿易年鑑」各年版、遼寧省経済研究センター(委託)より作成。

## ②遼寧省

## ○ 貿易総額・収支等

(単位：億ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額	53.9	63.2	67.3	76.6	84.6	97.0	109.9	149.4
輸出	50.4	56.1	57.7	61.8	62.1	68.7	82.6	91.0
輸入	3.5	7.1	9.6	14.8	22.5	28.3	27.3	58.4
貿易収支	46.9	49.0	48.1	47.0	39.6	40.4	55.3	32.6

(注) 1996年の輸出入額は通関統計による数値である。

(出所) 『遼寧統計年鑑』各年版、『遼寧省1996年国民経済・社会発展に関する統計公報(遼寧日報1997年2月5日)』より作成。

## ○ 主要貿易国

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995
輸出国	日本	n.a.	2,255	2,174	1,929	2,580	2,663	3,361
	韓国	n.a.	n.a.	181	283	375	522	720
	北朝鮮	n.a.	96	201	196	231	234	242
	ロシア	n.a.	148	191	151	250	212	128
	香港	n.a.	471	532	558	464	682	870
	アメリカ	n.a.	1,052	993	820	709	768	932
輸入国	日本	n.a.	274	409	597	916	1,068	1,070
	韓国	n.a.	n.a.	11	169	153	191	314
	北朝鮮	n.a.	4	4	11	46	14	18
	ロシア	n.a.	19	26	50	174	94	67
	香港	n.a.	138	177	282	306	348	310
	アメリカ	n.a.	50	63	121	177	274	189

(注) 1991年までの対ロシア貿易は対旧ソ連との貿易実績である。

(出所) 『遼寧統計年鑑』各年版、『中国対外経済貿易年鑑』各年版、遼寧省経済研究センター(委託)より作成。

## ③吉林省

## ○ 貿易総額・収支等

(単位：億ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額	5.5	9.5	13.5	19.2	29.8	36.1	27.1	26.0
輸出	4.3	7.5	10.3	13.1	16.2	20.2	14.2	15.0
輸入	1.2	2.0	3.2	6.2	13.6	15.9	13.0	10.9
貿易収支	3.0	5.5	7.0	6.9	2.5	4.3	1.2	4.1

(出所) 『吉林統計年鑑』各年版、『1996年吉林省国民経済・社会発展に関する統計公報(吉林日報1997年2月17日)』より作成。

## ○ 主要貿易国

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995
輸出国	日本	n.a.	181	222	254	293	436	371
	韓国	n.a.	n.a.	46	90	231	292	190
	北朝鮮	n.a.	19	54	112	276	253	99
	ロシア	n.a.	161	116	169	274	313	85
	香港	n.a.	215	387	451	172	161	224
	アメリカ	n.a.	20	23	31	50	65	75
輸入国	日本	n.a.	32	23	41	227	206	111
	韓国	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	54	77	154
	北朝鮮	n.a.	13	40	122	248	202	60
	ロシア	n.a.	32	54	147	258	243	90
	香港	n.a.	29	34	28	54	19	15
	アメリカ	n.a.	14	17	19	94	156	147

(注) 1991年までの対ロシア貿易は対旧ソ連との貿易実績である。

(出所) 『吉林統計年鑑』各年版、『中国対外経済貿易年鑑』各年版、遼寧省経済研究センター(委託)より作成。

## ④黒龍江省

## ○ 貿易総額・収支等

(単位：億ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額	5.1	14.9	20.2	28.8	30.5	30.9	34.3	35.2
輸出	4.1	10.9	13.8	18.3	18.8	18.4	21.0	18.1
輸入	1.0	4.1	6.4	10.5	11.7	12.6	13.3	17.1
貿易収支	3.2	6.8	7.4	7.8	7.2	5.8	7.6	1.0

(出所) 『黒龍江統計年鑑』各年版、『1996年国民経済・社会発展に関する統計公報(黒龍江日報1997年2月6日)』より作成。

## ○ 主要貿易国

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995
輸出国	日本	66	172	206	220	167	224	227
	韓国	n.a.	n.a.	60	87	98	130	234
	北朝鮮	28	76	64	48	105	42	38
	ロシア	157	359	462	840	1,066	753	855
	香港	78	175	207	189	171	238	280
	アメリカ	7	20	34	55	58	68	83
輸入国	日本	n.a.	41	32	60	36	41	131
	韓国	n.a.	n.a.	9	6	19	101	167
	北朝鮮	n.a.	n.a.	6	0	65	14	9
	ロシア	n.a.	283	408	745	885	858	675
	香港	n.a.	34	53	108	56	100	113
	アメリカ	n.a.	n.a.	37	39	46	86	75

(注) 1991年までの対ロシア貿易は対旧ソ連との貿易実績である。

(出所) 『黒龍江統計年鑑』各年版、『中国対外経済貿易年鑑』各年版、遼寧省経済研究センター(委託)より作成。

## 2. ロシア

## (1)ロシア全土

## ○ 貿易総額・収支等

(単位：百万ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額	114,029	152,899	95,384	79,360	71,104	81,345	98,821	102,739
輸出	57,635	71,148	50,911	42,376	44,297	53,001	65,666	71,391
輸入	56,394	81,751	44,473	36,984	26,807	28,344	33,155	31,348
貿易収支	1,241	-10,603	6,438	5,392	17,490	24,657	32,511	40,043

(注) 1992～96年の輸入額は非公式な取引を含まない。

(出所) 1985・90・91年は「ロシア統計年鑑1994」(ロシア国家統計委員会)、92～95年は「ロシア統計年鑑1996」(同)、96年は「経済と生活」紙(1997年3月No13)をもとに作成。

## ○ 主要貿易国

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出国	ドイツ	9,156	6,544	n.a.	5,950	5,074	5,296	6,041	7,100
	アメリカ	251	525	n.a.	762	1,997	3,422	4,537	5,000
	中国	599	1,301	n.a.	2,864	3,068	2,833	3,432	4,700
	スイス	295	216	n.a.	869	1,609	3,648	3,577	3,700
	日本	714	1,355	n.a.	1,702	2,005	2,165	3,621	3,400
輸入国	ドイツ	8,305	11,835	n.a.	7,018	5,142	5,596	6,536	5,200
	アメリカ	1,828	2,034	n.a.	2,898	2,304	2,052	2,648	2,900
	イタリア	1,019	1,688	n.a.	3,087	1,106	1,510	1,851	2,300
	日本	1,759	1,984	n.a.	1,697	1,367	1,104	763	1,000
	中国	636	1,568	n.a.	1,790	2,335	949	865	1,000

(注) 1985・90年は旧ソ連。92～94年はロシア連邦。

(出所) 1985・90年は「ソ連邦の対外貿易1985」・「ソ連邦の対外貿易1990」(ソ連邦国家統計委員会)、92～94年は「数字で見るロシア1995」(ロシア国家統計委員会)、95年は「ロシア統計年鑑1996」(同)、96年はロシア科学アカデミー極東支部経済研究所からの入手資料をもとに作成。

## ○ 主要貿易品目

(単位：億ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出品目	機械・設備・輸送機器	78	125	52	38	29	25	53	56
	鉱物(石油等)	304	323	263	220	207	219	264	321
	金属・宝石等	43	92	73	70	103	131	196	190
	化学品・ゴム	23	33	34	26	26	39	63	58
	木材・紙・パルプ	17	31	24	16	19	21	39	27
輸入品目	機械・設備・輸送機器	210	363	158	139	91	100	129	118
	金属・宝石等	47	44	28	12	9	10	17	20
	化学品・ゴム	28	89	55	35	17	30	38	49
	繊維原料・製品	10	76	44	45	37	21	16	14
	食料品・農産原料	120	166	124	96	59	83	97	78

(注) 1993・94年の総輸入額は非組織的な貿易(法人ではなく個人による貿易)を含まない。なお、非組織的な貿易を含めると、輸入総額はそれぞれ、1993年328億ドル、1994年368億ドルとなる。

(出所) 1985年は「ソ連邦の対外貿易1991」(ソ連邦国家統計委員会)、90～94年は「数字で見るロシア1995」(ロシア国家統計委員会)、95年は「ロシア統計年鑑1996」(同)、96年は「経済と生活」紙(1997年6月No.26)をもとに作成。

## (2)ロシア極東

## ○ 貿易総額・収支等

(単位：百万ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額	n.a.	1,782	1,411	2,729	2,862	2,127	4,180	3,763
輸出	n.a.	958	768	1,539	1,655	1,498	2,427	2,237
輸入	n.a.	824	643	1,190	1,207	629	1,753	1,526
貿易収支	n.a.	133	125	349	448	869	674	711

(注) 1990・91年の輸出入額はルーブル建てを為替レート(1990年1,059ルーブル/\$、1991年2,527ルーブル/\$)を使ってドル建てに換算。(出所) 1990・91年は「ロシア極東：経済展望1993」(ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所)、92年は「極東経済：改革と危機1994」(同)より作成。93～94年はERINA委託によるロシア国家統計委員会のデータ、95年はERINA委託によるロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のデータ、96年は極東ザバイカル協会からの入手資料。為替レートは「WORLD TABLES 1995」(THE WORLD BANK)より作成。

## ○ 主要貿易国

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出国	中国	n.a.	n.a.	n.a.	412	579	149	172	747
	日本	n.a.	n.a.	n.a.	658	768	972	1,173	737
	韓国	n.a.	n.a.	n.a.	93	90	127	254	334
	アメリカ	n.a.	n.a.	n.a.	43	28	79	221	46
輸入国	アメリカ	n.a.	n.a.	n.a.	26	74	120	376	425
	韓国	n.a.	n.a.	n.a.	136	148	99	212	276
	中国	n.a.	n.a.	n.a.	559	539	92	156	208
	日本	n.a.	n.a.	n.a.	232	196	108	188	146

(注) 1992年はカムチャッカ州を含まない。

(出所) 1992年は「ロシア極東地域：経済展望1993」(ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所)、93～94年はERINA委託によるロシア国家統計委員会のデータ、95～96年はERINA委託によるロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のデータより作成。

## ○ 主要貿易品目

		(単位：百万ドル)							
		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出品目	機械・設備・輸送機器	n.a.	n.a.	n.a.	204	212	32	186	775
	燃料・鉱物資源・金属	n.a.	n.a.	n.a.	328	605	464	549	699
	化学品	n.a.	n.a.	n.a.	113	33	20	36	38
	木材・紙・パルプ	n.a.	n.a.	n.a.	191	367	317	413	425
	魚	n.a.	n.a.	n.a.	623	541	649	1124	630
輸入品目	機械・設備・輸送機器	n.a.	n.a.	n.a.	357	389	210	518	453
	燃料・鉱物資源・金属	n.a.	n.a.	n.a.	25	15	36	42	167
	化学品	n.a.	n.a.	n.a.	8	22	22	26	49
	食料	n.a.	n.a.	n.a.	271	293	174	470	527
	消費物資	n.a.	n.a.	n.a.	427	342	145	341	217

(出所) 1992・93年は「極東経済：改革と危機1994」(ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所)、1994年は「ロシア極東データブック」(ロシア東欧貿易会)、95・96年はロシア科学アカデミー極東支部経済研究所の資料より作成。

## 3. モンゴル

## ○ 貿易総額・収支等

		(単位：百万ドル)							
		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額		1,784.6	1,584.7	708.9	806.7	761.6	614.5	888.6	861.2
輸出		689.1	660.7	348.0	388.4	382.6	356.1	473.3	422.9
輸入		1,095.5	924.0	360.9	418.3	379.0	258.4	415.3	438.3
貿易収支		-406.4	-263.3	-12.9	-29.9	3.6	97.7	58.0	-15.4

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴルの経済と社会 1996年」より作成。

## ○ 主要貿易国

		(単位：百万ドル)							
		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出国	ロシア	530.7	517.5	235.2	219.7	145.2	108.8	68.9	87.2
	韓国	n.a.	n.a.	0.5	1.6	1.3	19.1	26.1	33.9
	中国	2.7	11.3	52.8	69.4	120.2	73.2	77.8	75.0
	スイス	6.6	1.2	1.0	16.4	10.4	22.4	76.9	107.4
	日本	7.6	7.6	11.7	18.7	17.1	33.6	46.7	36.0
輸入国	ロシア	951.6	716.2	238.3	214.3	220.3	148.8	208.0	150.1
	イタリア	0.1	3.6	2.1	1.2	0.7	0.2	3.6	23.3
	韓国	n.a.	0.9	7.3	8.1	4.3	14.9	21.5	17.7
	中国	4.9	22.3	16.3	57.6	65.9	23.9	44.5	64.0
	日本	1.8	9.8	2.8	40.1	20.8	16.7	45.3	76.9

(注) ロシアについては91年までは旧ソ連邦との実績。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴルの経済と社会 1996年」より作成。

## 4. 韓国

## ○ 貿易総額・収支等

		(単位：億ドル)							
		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額		614	1,349	1,535	1,586	1,662	1,986	2,605	2,803
輸出		303	650	719	766	823	960	1,251	1,298
輸入		311	699	816	819	840	1,025	1,353	1,505
貿易収支		-9	-48	-98	-53	-17	-65	-102	-207

(注) 輸出入には北朝鮮との取引も含む。

(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標」「韓国主要経済指標1993」、韓国統計庁「韓国統計年鑑」「韓国統計月報」、韓国統一院「月刊南北経済協力動向」第67号(1997.11~1.31)より作成。

## ○ 主要貿易国

		(単位：百万ドル)							
		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出国	アメリカ	10,754	19,360	18,559	18,090	18,138	20,553	24,131	21,670
	日本	4,543	12,638	12,356	11,599	11,564	13,523	17,049	15,767
	香港	1,566	3,780	4,769	5,909	6,431	8,015	10,682	11,131
	中国	40	585	1,003	2,654	5,151	6,203	9,144	11,377
	シンガポール	490	1,805	2,702	3,222	3,109	4,152	6,689	6,439
	ドイツ	989	2,882	3,192	2,877	3,593	4,313	5,965	4,705
輸入国	台湾	196	1,249	1,609	2,262	2,296	2,732	3,882	4,005
	日本	7,560	18,574	21,120	19,458	20,016	25,390	32,606	31,449
	アメリカ	6,489	16,942	18,894	18,287	17,928	21,579	30,404	33,305
	中国	478	2,268	3,441	3,725	3,929	5,463	7,401	8,539
	ドイツ	981	3,295	3,698	3,743	3,955	5,159	6,584	7,239
	アジア	640	1,725	3,269	3,797	3,735	3,816	5,432	6,667
州	豪州	1,116	2,589	3,009	3,086	3,347	3,782	4,897	6,272
	インドネシア	669	1,600	2,052	2,292	2,588	2,843	3,325	4,013

(注) ドイツは1990年以前は西ドイツのみの計数。

(出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標」「韓国主要経済指標1993」、韓国統計庁「韓国統計年鑑」「韓国統計月報」より作成。

○ 主要貿易品目

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出品目	電子製品・部品	4,589	17,223	19,334	20,683	22,227	30,400	42,943	40,688
	繊維	7,079	14,670	15,478	15,710	15,877	17,270	18,383	17,713
	化学工業製品	895	2,348	2,889	4,242	4,634	5,984	8,357	8,378
	鉄鋼製品	2,453	4,237	4,509	5,371	6,613	5,587	7,246	8,780
	乗用車	524	1,856	2,143	2,537	3,892	4,472	7,243	9,089
	船舶	5,013	2,799	4,124	4,109	3,727	4,943	5,530	7,125
	一般機械	429	1,775	2,338	2,482	3,055	4,203	5,570	5,407
	履き物	1,573	4,307	3,836	3,184	2,309	1,780	1,506	1,235
	水産物	869	1,515	1,643	1,518	1,497	1,587	1,723	1,635
	電子製品・部品	2,944	9,849	11,245	11,650	12,266	16,221	22,082	24,623
輸入品目	一般機械	2,507	9,559	11,552	10,948	10,105	13,517	18,179	17,653
	鉱物性燃料	6,618	7,679	9,741	11,180	10,889	10,661	12,899	16,780
	農産物	3,109	6,528	7,071	7,136	6,773	7,975	9,853	11,004
	鉄鋼製品	1,568	4,090	5,444	3,982	4,149	5,758	7,928	7,921
	有機化学製品	1,882	4,963	5,154	4,461	4,695	5,560	7,789	7,331
	石油製品	682	3,229	2,929	3,376	4,063	4,620	5,939	7,261
	繊維類	709	2,266	2,713	2,850	3,018	4,109	5,154	5,370
	精密機械	613	1,924	2,221	2,258	2,666	3,269	4,248	6,847

(注) 北朝鮮との貿易は含まれていない。電子製品・部品はMTI分類による産業用電子、電子部品、家庭用電子の合計。  
 (出所) 韓国貿易協会「主要貿易動向指標」「韓国主要経済指標1993」、韓国統計庁「韓国統計年鑑」「韓国統計月報」より作成。

5. 北朝鮮

○ 貿易総額・収支等

(単位：億ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易総額	30.7	47.3	28.4	28.3	28.3	23.0	23.4	22.3
輸出	13.5	19.7	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1
輸入	17.2	27.6	17.2	16.4	16.3	12.9	13.8	13.2
貿易収支	-3.7	-7.9	-6.0	-4.5	-4.3	-2.7	-4.2	-4.1

(出所) 韓国統一院「月刊南北交流協力動向」第67号(1997.1.1~1.31)、韓国貿易協会「主要北朝鮮経済指標1995」、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年版より作成。

○ 主要貿易国

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出国	中国	257	125	86	156	297	199	64	69
	ロシア	485	1,047	171	65	39	40	16	29
	日本	179	300	284	257	252	323	340	291
	韓国	n.a.	12	106	163	178	176	223	182
輸入国	中国	231	358	525	541	602	425	486	497
	ロシア	864	1,668	194	227	188	100	68	36
	日本	247	176	224	223	220	171	255	227
	韓国	n.a.	1	6	11	8	18	64	70

(注) ロシアについては91年までは旧ソ連との実績。  
 (出所) 韓国統一院「月刊南北交流協力動向」第67号(1997.1.1~1.31)、韓国貿易協会「主要北朝鮮経済指標1995」、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年版、北朝鮮研究所「北朝鮮総覧」より作成。

○ 主要貿易品目

(単位：百万ドル)

		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	
輸出品目	繊維製品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	215	262	252	
	単金属とその製品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	306	235	185	
	植物性製品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	123	100	56	
	動物性製品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	61	83	74	
	機械・電気機器	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	59	67	83	
	鉱物性製品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	76	54	58	
	プラスチック製品、ゴム製品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	41	12	34	
	輸入品目	鉱物性生産品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	200	297	253
		繊維	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	197	235	190
		機械・電気機器	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	178	178	148
単金属		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	107	79	51	
化学工業製品		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	65	83	72	
植物性製品		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	60	123	184	
車両・輸送機器		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	56	61	117	
食料品・飲料等		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	34	50	54	

(注) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)発行の「北朝鮮の対外貿易動向」では、品目総計において韓国との貿易が除かれているため、ERINAで韓国との貿易分を加えた。  
 (出所) 韓国統一院「月刊南北交流協力動向」第67号(1997.1.1~1.31)、韓国貿易協会「主要北朝鮮経済指標1995」、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年版より作成。

# 経済交流部だより

## UNDP (国連開発計画) 図們江開発事務局主催による 「旅行業ワークショップ」に参加して

### 1. ワークショップの様相

国連開発計画 (以下、UNDP) の北京・図們江開発事務局の主催により、1997年6月25日から29日までの5日間にわたり、吉林省延辺朝鮮族自治州の州都、延吉にて旅行業ワークショップが行われた。同ワークショップはフィンランド政府拠出の資金を利用して開催されたもので、図們江地域の観光資源開発に関するF/S関連資料作成はフィンランド旅行産業コンサルタントが担当した。ワークショップには、図們江開発事務局の正式メンバー5カ国 (中国、朝鮮民主主義人民共和国 [以下、北朝鮮]、モンゴル、韓国、ロシア) からそれぞれ5名前後の代表団が派遣された。その他オブザーバーとして、正式メンバー国及びその他の国からも参加があり、中国側の現地参加者を含めると総勢100名以上の参加をみた。

日本は正式メンバーではないが、WTO (世界観光機関)、(財)日本開発センター、(財)とっとり政策総合研究センター、それにERINAからそれぞれ1名ずつ、計4名の参加があった。ワークショップ終了の後には、北朝鮮の自由経済貿易地帯、羅津・先鋒への視察が予定されていたが、諸般の事情により直前になり視察が不可能になった。

ワークショップでは、大きく分けて2つの課題について熱心な討議がなされた。第1点は図們江地域へのアクセスを改善すること、第2点は中国、北朝鮮、ロシアにおける3カ国間の国境通過の簡素化及びスピードアップを図ることである。

#### (1) 図們江地域へのアクセスについて

第1点に関しては、次のような中国国内航空路の事情を背景に議論が交わされた。

延辺朝鮮族自治州には主要空港として、州都延吉に空港があり、華北、東北地方主要都市を中心に定期便が運航されている。1997年5月には延吉空港ターミナルが拡張され、このワークショップはターミナルオープンにあわせて開催されたものと考えられる。

延辺朝鮮族自治州には、朝鮮民族が民族発生の地と崇

める聖なる山、長白山 (朝鮮族は白頭山と呼称) があり、毎年夏場を中心に、約10万人前後の旅行者が韓国から同地を訪問する。現在、韓国から延吉への直行便はなく、韓国人旅行者はソウルとの直行便のある北京、大連、瀋陽等を経由して延吉に入ることになる。この為、延吉とこれらの中国国内の都市を結ぶ国内線は、夏場を中心に満席状態である。

中国の国内線については、一般に海外からの予約が難しい。延吉関連路線について言えば、これは長白山観光を計画した韓国旅行業者が、数カ月あるいは一年程前より延吉発・着の主要国内線の座席を予約限度一杯まで確保する為、他のルートからの座席確保が難しいという問題がある。航空機の座席確保がコンピューターネットワークを利用して、公平かつ公正に実施されるのではなく、座席確保に利権を有する旅行社や外事弁公室 (公的に中国訪問をする旅行者の為に手配等を実施する公的機関) 等が人的ネットワークを利用してほとんどの座席を占有する。このため、外部からの予約を入れるすきがないのが現状である。国際標準から見れば、予約は時間軸に沿って早く予約した順に機械的に実施され、もし特例的に多量の座席が事前にそれも偏在的に確保されるのであれば、予約金等が課せられることが一般的であるにも拘わらず、中国ではこのようなことがないように思われる。実際に、中国国内線は乗ってみると空席があるという状況はたびたび経験することである。外国人旅行者は前述の理由で、座席確保の能力がある中国の旅行業者に依頼せざるを得ないのである。

この様な問題はワークショップでも取り上げられ、中国側正式メンバーである中国民航関係者からは改善に努力する旨の発言があったが、商慣習上の問題もあり解決には時間を要すると思われる。但し、中国のWTO (国際貿易機構) への加盟が論議される時には、公正な商取引という観点から必ず問題になると思われる。

延吉空港への国際線乗入れに最も熱心なのは、最大の送客を実施している韓国であり、ソウルー延吉線の実現

に努力しているが、中国側はこの件に関して余り熱心ではない。その理由として、現状の中国国内線を利用する韓国人旅行者が、ソウル-延吉線開設により、大韓航空等外国の航空会社に乗客を奪われることを危惧するためである。しかし、これは近視眼的な見方であり、ソウルからの直行便開設により同地域へのアクセスがより一層便利になり、より多くの旅行者が韓国のみならず、他地域からも訪問することを十分に考えるべきである。

また、韓国の航空会社に直行便が認められると同時に、中国側の航空会社も同時にソウルへの直行便開設が認められ、中韓相互の利益になるだけではなく、全体としてこの地域への外国人旅行者の増加に寄与することを中国側も認識する必要がある。

ソウル-延吉直行便開設の議題は中韓2カ国間に限定される問題であり、多国間委員会であるUNDPの会議で取り扱う問題ではないが、交渉の順調な発展を側面的に支援することがワークショップで決定された。韓国側からは、今年9月にも二国間航空協定の話し合いが実施される旨発表があった。中国東北地域へのアクセスがより一層充実されることを望む観点からも、ソウル-延吉直行便開設が待れるところである。

## (2) 国境通過問題について

第2点の国境通過問題は真に多国間の問題であり、正式メンバーの中ではモンゴルのみが直接関与しない問題ではあるが、熱心な討議が行われた。

まず、韓国側から、北朝鮮の羅津・先鋒地域を通過するルートの説明があった。このルートは韓国の日本海側港である東草(sokcho)を起点として、船で羅津港と結び、羅津・先鋒地区を通過し、バスで延辺へ入るルートである。このルートの開発により韓国は延吉に対して航空ルート以外にも海のルートを有することになり、人的交流拡大に役立つことになる。

ここで問題になるのは、韓国人の通過旅行者の扱いである。北朝鮮側からの韓国人旅行者に対する安全の保障がない限り、同ルートの開設が困難である旨議論が白熱した。北朝鮮側は、漢字の「信頼」あるいは「信用」の「信」の字の成り立ちの説明を踏えて、安全が確保される旨説明をした。つまり、「人(亻)」が「言」うという形で「信」の字が成り立っているのであるから、北朝鮮側の「人(亻)」が「言」うのであるから信用してもよいのでは、と発言があった。韓国側は説明に満足せず、韓国人旅行者用のバスに国連旗を掲げ、国連に安全を保障してもらおう案も提出したが、北朝鮮側は戦争や紛争地域ではないとの理由で韓国

側に反論した。

結局、UNDP図們江開発事務局が中心になり、韓国人を含めた外国人旅行者の羅津・先鋒地域通過の扱いに関する議定書を作成し、加盟5カ国の政府がサインをすることにより、多国間で旅行者の安全確保を保証する案が合意された。

また、東草-羅津・先鋒-延辺ルートに関連して香港の投資会社からヘリコプター利用による空輸の説明があった。これは図們江地域には延吉以外に空港がない点を考慮した計画であり、羅津地域にヘリポートを建設し、これをハブとして、延吉、平壤、ウラジオストック等遠隔都市を結ぼうとする計画である。道路整備が遅れている図們江地域の移動をスムーズに行うことを意図したものである。ロシア製ミルヘリコプターを使用し、当面は2機体制での運行を予定し、一機当たりの乗客定員は26名である。現在、関係3カ国の各政府間で空路による国境通過問題を解決中であり、来年中にも運航開始を予定している。なお、運航会社は、香港の投資会社が資本金の30%、北朝鮮の国営航空会社(高麗航空)が70%を出資して設立されている。

## 2 北朝鮮、ロシア、中国間における観光・人的交流活性化のための課題等

ワークショップは6月27日延吉での討論スケジュールを終了し、その後、延辺朝鮮族自治州最有力の観光資源、長白山への視察ツアーを実施した。延吉から長白山までは約300km、バスで6時間程の行程である。

長白山は広い裾野を有するなだらかなコニーテ形の休火山である。最後の噴火は1703年で、その時の噴火により火口湖が形成され、この湖は「天池」(中国語音で「ティエンチ」と呼ばれている。頂上の景観は日本の蔵王に似ているが、外輪山はより急峻である。山頂の1/3が中国領、残り2/3が北朝鮮領である。外輪山の最高地点は北朝鮮領にあり、その高さは約2,600mである。前述のように長白山は朝鮮族発生の地として神聖視されており、外国人訪問者の大部分は韓国人であり、日本人訪問者は稀である。

山頂へのアクセスは驚くほどあつけない。石畳の道路が天池のある山頂まで延びており、外輪山のへりを数10m徒歩で登るだけで中国側の最高地点に立つことができる。山頂からカルデラ湖の天池におりることは困難であるが長白山瀑布があるルートからは到達することができる。天池は図們江・鴨綠江等の起源であり、延辺地域にとって貴重な水資源として重要な湖でもある。

周辺は国立公園であり、開発が制限されているが、夏場に集中する観光客以外にも、豊富な雪を利用してのスキー

リゾート開発も計画されている。中国側の説明によれば、環境保全に充分注意しながら開発を行うとのことである。周辺には温泉もあり、在日朝鮮系資本による温泉ホテルの建設が行われていた。日本人観光客誘致に関しては、インフラが未整備で、アクセスも悪く、困難と言わざるを得ない。中国側としては、年間1,500万人を超える海外渡航者を数える日本人を誘致したい意向ではあるが、時期早尚と思われる。一つの誘致案として以下の提案をした。

中国には長白山を含め他に4山（黄山、泰山、峨眉山、廬山）があり、5大名山として知られている。一方、日本では「日本の100名山」なる書物が以前出版され、今だにロングセラーとして読まれており、この本に啓発されて一部の読者は一生の内に同百名山の登頂を目指しているほどである。そこで、中国の5大名山についても、著名な作家或いは中国文学者等に5大名山を題材とした著作のロングセラー化を目指してはどうか、一部の人は5名山すべての登頂を望むかもしれない、といった提案である。ただし、他の4山のアクセスが容易であるかは不明であるが、中国側からも検討したい旨返答があった。逆に中国側としては、日本の名山との姉妹山関係の樹立はどうかと問われたので、一考に値すると返答をした。いずれにせよ現状では、日本人旅行者の送客は難しいというのが率直な感想である。

より実現性の高いツアーは中国、ロシア、北朝鮮、3カ国の図們江地域を一回の旅行で訪問する案である。一種の体験ツアーであるが、日本から近い地域で、短期間で、しかも安く行けるという3点、いわゆる業界用語で「安・近・短」を売り物に、渡航し難いこの地域に行ってみたくとする特定の人達にはアピールできるものと思われる。特に、北朝鮮については日本のマスコミが、食糧不足、政権の不透明等、否定的な論調が目立つ中、少しでも多くの日本人が北朝鮮を訪問することになれば、日本人の北朝鮮に対する考えも好転するものと思われる。「百問は一見にしかず」である。しかし、事前の渡航手続きとして、現在は3カ国（中国、ロシア、北朝鮮）の査証取得が必要である。特に北朝鮮については、日本との国交が樹立されていない為、第三国の北朝鮮領事館を訪問し、査証申請を行わなければならない、「安・近・短」の原則に反する。

この点についてワークショップの参加者に質問をしてみたが、ロシア外務省からの参加者が有益な助言をしてくれた。これはすでにEU諸国を訪問するロシア人に適用され

ている措置で、EU加盟諸国の1カ国の査証で、他のEU加盟諸国への入国が認められるというものである。このような措置が中国、ロシア、北朝鮮間で実施されたとしたら、日本を含め第三国人が同地域を訪問する際の不便を大きく緩和するものと考えられる。つまり、日本人がロシア、あるいは中国、1カ国の査証を取得すれば図們江地域に限り他の2カ国も訪問できることになり、旅行者増加に大いに役立つものと思われる。また将来的には、地域を拡大し、査証に関しては現在のEUのロシア人に対する処置レベルまでに改善されれば、人的交流、経済関係発展に大いに寄与する事になると信ずる。勿論、このような処置の実現には各国中央政府間の話し合いが必要であり、実現には長い時間がかかるであろうが、是非実現してもらいたい。そして最終的には査証相互免除協定が実現すれば更に望ましいのではあるが、これにはより多くの時間が必要と思われる。

### 3 おわりに

ワークショップには公的には対立する韓国と北朝鮮2カ国の代表も参加していた。最初は、互いに言葉も交わさず、よそよそしい態度であったが、日程の後半になると互いに会話もはずみ、バスの2人掛けシートにとり合って座るような姿も見られた。筆者の今までの経験では、このような友好的雰囲気は初めてである。しかし、長白山訪問の時、通訳が長白山の国境について説明した際、国名の訳し誤りがあり、その時の両国代表者の言動に、両国を取りまく状況が凝縮されているように思われた。通訳は誤って、長白山の2/3は「ROK」（韓国）の領土になっていると説明した。暫くおいて、北朝鮮側から「DPRK」と軽く訂正があった。又、暫くおいて、韓国側が「But in the very near future……」と英語でのやり取りが極めて印象的であった。北朝鮮、韓国とも別段、こわばった表情もせず、軽い冗談を交えたという雰囲気であった。訳し誤った延辺朝鮮族自治州の朝鮮系のガイドにとっては、北であれ南であれ同じ朝鮮族の国であり、肉親、親戚が北と南に分かれて住んでいる現在の国際情勢はいかんともしがたいとしても、心情的には同じ民族であり、単なる言い誤りだという態度には筆者も心の中で賛同した。一つ一つの実務的な問題が解決され、このガイドの心情がすこしでも早く実現されることを切望する。

（佐藤 尚）



## 内陸都市ハルビンの変貌

中国・黒龍江省の省都ハルビンで毎年開催される「ハルビン経済貿易商談会」が今年も6月15日から7日間にわたって開かれた。この商談会に合わせて新潟空港から運航された直行チャーター便で初夏のハルビンを訪れた。商談会はもちろん、合弁企業の実情や都市再開発などを視察し、急速に変化するハルビンの雰囲気を感じることができた。最新のハルビンに関する話題を報告することとした。

### 「変貌著しい北の街」

黒龍江省の大地を潤して流れる大河、松花江はハルビンのシンボルである。川岸の広場から街の中心部へと伸びる中央大街は全長約3キロの石畳の道路だが、このうち2キロが5月28日から歩行者専用道路となった。



台湾企業が進めている不動産開発

幅約20mの道路の両側にはアカシアの並木が植えられ、両側の建物はロシア人が造った街ハルビンの歴史を感じさせる西歐風の建築物である。6月中旬からハルビンの気温は急激に上昇し、日中の最高気温は35度にも達する。味が評判のアイスキャンデー屋の前には行列ができ、ビーチパラソルを立てたオープンカフェのレストランのテーブルは若者や家族連れで満席になる。デパートの前の広場では、簡易ステージを作り素人モデルを使って商品販売のためのファッションショーも行われていた。

この通りは、夕方から人の波で埋め尽くされる。夕涼みを兼ねた家族連れなどがどっと繰り出し、足の踏み場も無いほどの混雑となる。両側の建物はライトアップされショーウィンドウも華やかだ。ミニスカートにシースルーの洋服という若い女性が携帯電話をかけながら歩いている。開店間もないケンタッキーフライドチキンの店内は大変な賑わいで、300席以上のテーブルに空席ができる暇も無い。

ここだけを見れば、中国東北地方の暗いイメージはまったく感じられない。時代の流れを引き寄せようと膨大なエネルギーがあふれている。今やハルビンは隣接する松花江区を合併し、総人口946万人（市街地人口330万人）の大都市に成長を遂げているのである。

### 「進む不動産開発」

ハルビンに進出した外資企業は2,068社（このうち生産を開始した企業は1,233社）にのぼり、投資総額は45億ドル。このうち日系企業は217社とのことである。

ハルビンの中心部にほど近い経済技術開発区では、台湾企業による大規模な街の再開発事業が進んでいる。「崑崙商城」と呼ばれるこの不動産開発は、19階建てのツインタワーの高級マンションを中心に、オフィスビルやショッピング街、公園などを総合的に開発しようというもので、1994年から4期に分けて工事が進められている。今年10月で第2期工事が終了する予定であり、これまでに5億元を投下した。19階建てのマンションは広さが170㎡～300㎡で価格が75万元～120万元（日本円で約1,050万円～1,680万円）、部屋数は全部で194戸ある。販売担当者の説明では、すでに6割ほどが売約済みであり、そのうち外国人の契約が約1割で、企業の駐在員用の住居として使われるらしい。残り9割は中国人とのことだ。



東北水上シルクロード貿易促進協議会  
(山形県酒田市)のハルビン事務所開設式

### 「山形県酒田市が事務所を開設」

黒龍江省と積極的な経済交流を進めている、山形県酒田市の「東方水上シルクロード貿易促進協議会」がハルビン市に事務所を開設し、6月14日に開設セレモニーを行った。同協議会は酒田港の利用促進や対中国貿易の拡大を目指し

て1992年に設立された。これまで、黒龍江省から松花江、アムール川を下り日本海に出るルートを開拓し、東方水上シルクロードと命名して、トウモロコシを輸入したり、合弁企業4社を設立して農機具の輸出を行うなど実績を積み重ねてきた。今回は庄内空港からチャーター便を就航させるなど特に力が入っていた。

今回設立した同協議会のハルビン事務所は山形県と酒田市、それに民間企業が資金を出して設立したもので、ハルビン中心部のホテル新世界北方酒店の2階に開設した。事務所の広さは約50㎡、同じフロアには三井物産、ニチメン、モトローラ、三星などの企業も入っている。開設記念式典に出席した黒龍江省人民政府の賈福林副秘書長は「事務所の運営に対し、黒龍江省としても全力をあげて協力する」とエールを送った。

スタッフは同協議会から派遣された所長と、現地採用の中国人スタッフ3名の合計4名である。業務内容は、黒龍江省をはじめとする中国東北三省の経済・貿易・産業情報の収集、企業の合弁・合作の支援、見本市や商談会への出展・参加の協力、会員企業への中国の経済・貿易情報の提供などで、投資や貿易の拠点を目指している。

#### 「ハルビン経済貿易商談会」

今年で8回目のハルビン経済貿易商談会は、今回から会場を移し、ハルビン商談会会館で6月15日から7日間行われた。海外13か国から124企業、中国国内21の省と地域を合わせると662の企業で、約5,700人が参加した。7日間の期間中の商談成約額は、輸出入商談18.44億ドル、国際技術合作11.97億ドル、労務供与合作3.46億ドルであった。



第8回ハルビン経済貿易商談会

ハルビンに事務所を開設したばかりの山形県からは、22の企業・団体が出展し、全体で821のブースのうち12ブースという広いスペースを占有し積極的な商談を展開していた。会期中の山形県の商談成約件数は7件、3億6千万円でこのうちトウモロコシの輸入5,400トン、農業機械、精米機の輸出などが含まれている。トウモロコシは3回に分けて酒田港に入るが、このうち2回は東方水上シルクロードルートを活用する予定である。

また、新潟県、新潟市からは20の企業・団体が約90品目170点を展示し、期間中51件の商談を行った。これに合わせて中国進出企業などによる視察も行われ、期間中の契約額は約1億9千万円であった。

#### 「ハルビン—大連コンテナ専用列車を運行」

ハルビン市には中国では初めての内陸通関施設が設置された。これは内陸都市の経済発展を促進するために、國務院の批准を経て設置されたもので、これによって輸出入の通関手続きをハルビンで行うことができるようになった。

さらに、今年4月8日からハルビン—大連間を結ぶコンテナ専用列車が運行を始めた。中国東北地方では初めてのコンテナ専用列車である。とりあえず7月までは試験運行とのことで、週2便を運行する。所要時間は29時間で、ハルビンと大連のコンテナ港である大窪湾新港とを結んでいる。事業主体は大連コンテナターミナル有限公司、大連鉄道コンテナ輸送公司、ハルビン鉄道局コンテナターミナル有限公司など4団体である。まだ、知名度が不足しているため貨物量はそれほど多くなく、1列車で20フィートコンテナにして10本程とのことである。国内輸送の荷物も集めて運行している現状だが、7月には正式認可を得て1日1便の運行が実現する見通しである。このコンテナ専用列車によりハルビン—大連間の輸送費は、従来の自動車輸送に比べ30%以上も安くなるとのことで、ハルビン市としても今後の外資企業の誘致や経済発展の大きな原動力になるものと期待をかけている。

国有企業を抱え、経済発展の流れから取り残されてきた内陸都市ハルビンも、ここ1～2年で急激にその姿を変え、発展へのきっかけをつかもうとしている。

(駒形 正明)

# 研究所だより

## 1. 会議の開催

平成9年度第1回理事会・評議員会（平成9年6月23日：オークラホテル新潟）

## 2. 平成8年度決算の概要

<収支計算書>

項 目	金 額 (円)
当 期 収 入 合 計	422,288,453
当 期 支 出 合 計	415,694,437
当 期 収 支 差 額	6,594,016
前 期 繰 越 収 支 差 額	9,114,662
次 期 繰 越 収 支 差 額	15,708,678

<貸借対照表>

### I 資産の部

項 目	金 額 (円)
流 動 資 産	37,779,483
固 定 資 産	3,496,567,153
資 産 合 計	3,534,346,636

### II 負債の部

項 目	金 額 (円)
流 動 負 債	22,070,805
固 定 負 債	7,884,880
負 債 合 計	29,955,685

### III 正味財産の部

項 目	金 額 (円)
正 味 財 産	3,504,390,951
（うち基本金）	(3,486,000,000)
（うち当期正味財産増加額）	( 90,260,436)
負債及び正味財産合計	3,534,346,636

## 3. 役員・評議員の異動

(1) 理 事（平成9年6月23日付け）

<就 任> 佐藤榮佐久（北海道東北自治協議会会長・福島県知事）

(2) 評議員（平成9年6月23日付け）

<退 任> 有田 浩三

<就 任> 青木 謙（東北電力株式会社常務取締役新潟支店長）

古厩 忠夫（新潟大学環日本海研究会会長）

## 4. 職員の異動

(1) 平成9年5月

<転 出>

研究主任 中島 真志（日本銀行へ）

(2) 平成9年6月

<転 出>

客員研究員 馬 継生（中華人民共和国外交部へ）

<転 入>

研究主任 影山 陽一（日本銀行から）

## 5. セミナーの開催

### ▽第3回賛助会セミナー▽

平成9年6月23日（月）新潟グランドホテル（新潟市）において、「韓国経済と北朝鮮の現状－南北統一問題と羅津・先鋒の現状－」をテーマに開催。

・講師：東アジア経済研究院 朴 聖相博士

### ▽第4回賛助会セミナー▽

平成9年7月11日（金）新潟グランドホテル（新潟市）において、「香港返還後の中国経済と政治－ポスト鄧小平時代をどう見るか－」をテーマに開催。

・講師：日中投資促進機構北京事務所首席代表

服部 健治氏

編集・発行 財団法人 環日本海経済研究所◎

The Economic Research Institute for  
Northeast Asia (ERINA)

〒951 新潟市上大川前通6番町1178番地1

日本生命榎谷小路ビル6階

Nihonseimei Masayakoji Bldg. 6F,

6-1178-1 Kamiokawamae-dori,

Niigata 951, JAPAN

T E L 025-222-3141（代表）

025-222-3636（調査研究部）

025-222-3150（経済交流部）

F A X 025-222-9505

ホームページアドレス（URL）

<http://www.erin.or.jp>

発行日 1997年8月15日

（お願い）

ERINA REPORT送付先の住所、氏名などが変更になりましたら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載